

令和5年
3月議会提出議案
(当初予算分)

主要事項説明書

目 次

令和5年度当初予算の概要	2
--------------------	---

◆会計別予算額一覧.....	3
◆一般会計予算概要と市税の状況	4
◆一般会計歳入予算.....	6
◆一般会計歳出予算（目的別）	8
◆一般会計歳出予算（性質別）	10
◆基金と市債の残高	12

令和5年度当初予算 主要事項	13
----------------------	----

◆令和5年度予算「まちづくり構想 福知山」で目指すまちづくり 主要事業一覧	14
◆その他議案.....	180

令和 5 年度当初予算の概要

◆会計別予算額一覧

令和5年度 各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 別		令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)	
一 般 会 計		47,100,000	43,200,000	3,900,000	9.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		7,128,000	7,333,000	△ 205,000	△ 2.8
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費		31,300	30,200	1,100	3.6
	と 畜 場 費		3,300	1,500	1,800	120.0
	宅 地 造 成 事 業		20,800	25,300	△ 4,500	△ 17.8
	休 日 急 患 診 療 所 費		22,400	22,000	400	1.8
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業		—	19,900	△ 19,900	皆減
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業		—	1,063,400	△ 1,063,400	皆減
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業		228,000	395,000	△ 167,000	△ 42.3
	介護保険事業	保 険 事 業 勘 定	8,599,900	8,430,100	169,800	2.0
		介護サービス事業勘定	35,100	28,500	6,600	23.2
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会		135	176	△ 41	△ 23.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,359,600	2,294,000	65,600	2.9
9 特別会計 小計（前年度11特別会計）		18,428,535	19,643,076	△ 1,214,541	△ 6.2	
企 業 会 計	水 道 事 業		4,424,600	4,931,500	△ 506,900	△ 10.3
	下 水 道 事 業		9,732,100	7,298,400	2,433,700	33.3
	病 院 事 業	福 知 山 市 民 病 院	18,987,963	16,573,391	2,414,572	14.6
		大 江 分 院	878,537	825,209	53,328	6.5
			19,866,500	17,398,600	2,467,900	14.2
	3 企業会計 小計		34,023,200	29,628,500	4,394,700	14.8
13 会計 合計（前年度15会計）		99,551,735	92,471,576	7,080,159	7.7	

◆一般会計予算概要と市税の状況

一般会計 予算概要

(単位 千円、%)

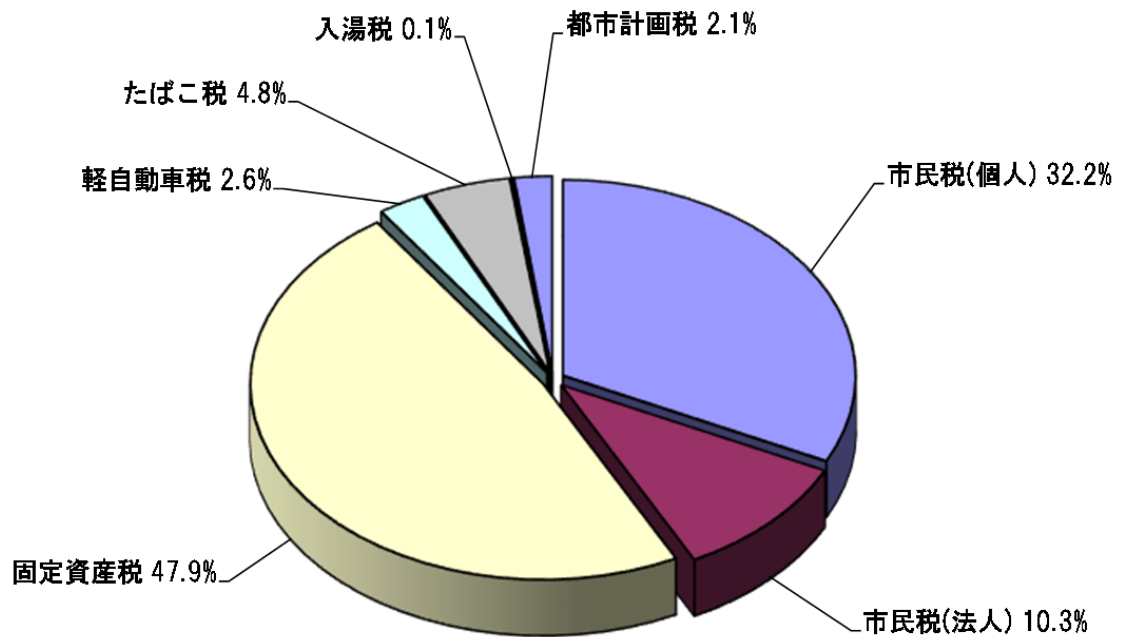
区 分		令和5年度	令和4年度	伸 率	構 成 比	
		(A)	(B)	(A)/(B)(%)	令和5年度	令和4年度
総 額		47,100,000	43,200,000	9.0	100.0%	100.0%
財源 区分	自 主 財 源	17,588,176	16,731,781	5.1	37.3%	38.7%
	依 存 財 源	29,511,824	26,468,219	11.5	62.7%	61.3%
歳入	市 税	11,849,531	11,500,073	3.0	25.2%	26.6%
	市 債	5,902,200	3,238,800	82.2	12.5%	7.5%
	臨 時 財 政 債 対 策 債	240,000	574,000	△ 58.2	0.5%	1.3%
	旧 合 併 特 例 債	598,800	404,100	48.2	1.3%	0.9%
	そ の 他	5,063,400	2,260,700	124.0	10.7%	5.3%
歳出	義 務 的 経 費	20,923,685	21,517,452	△ 2.8	44.4%	49.8%
	投 資 的 経 費	8,834,074	5,337,740	65.5	18.8%	12.4%
	そ の 他 の 経 費	17,342,241	16,344,808	6.1	36.8%	37.8%

市 税 の 状 況

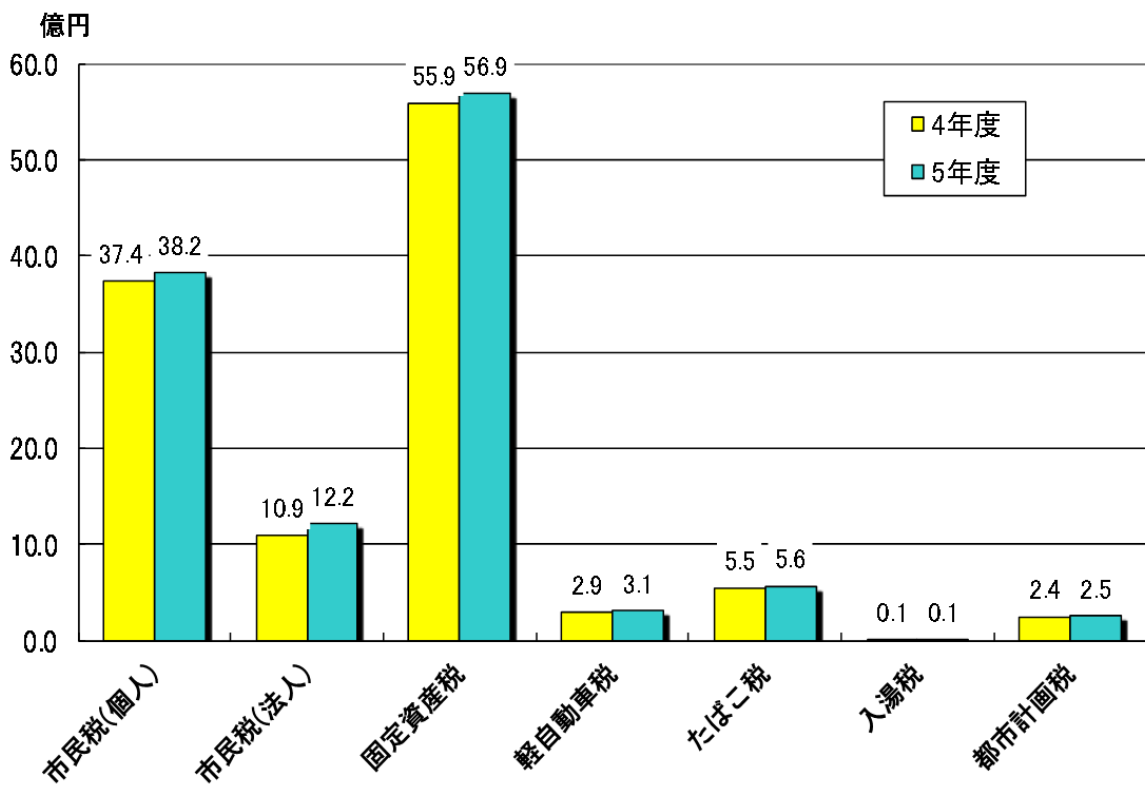
(単位:千円)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	伸 率 (%)
		予算額	構成比	予算額	構成比		
市 民 税	個 人	3,817,423	32.2%	3,737,272	32.5%	80,151	2.1
	法 人	1,217,474	10.3%	1,088,773	9.5%	128,701	11.8
固定資産税	固定資産税	5,660,506	47.7%	5,559,422	48.3%	101,084	1.8
	国有資産等	25,989	0.2%	26,152	0.2%	△ 163	△ 0.6
軽 自 動 車 税		305,517	2.6%	290,941	2.5%	14,576	5.0
た ば こ 税		564,777	4.8%	548,101	4.8%	16,676	3.0
鉱 産 税		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
入 湯 税		7,206	0.1%	5,724	0.1%	1,482	25.9
都 市 計 画 税		250,638	2.1%	243,687	2.1%	6,951	2.9
計		11,849,531	100.0%	11,500,073	100.0%	349,458	3.0
現年課税分		11,817,631	99.7%	11,456,023	99.6%	361,608	3.2
滞納繰越分		31,900	0.3%	44,050	0.4%	△12,150	△27.6

R05 市税の構成比



市税の前年度比較



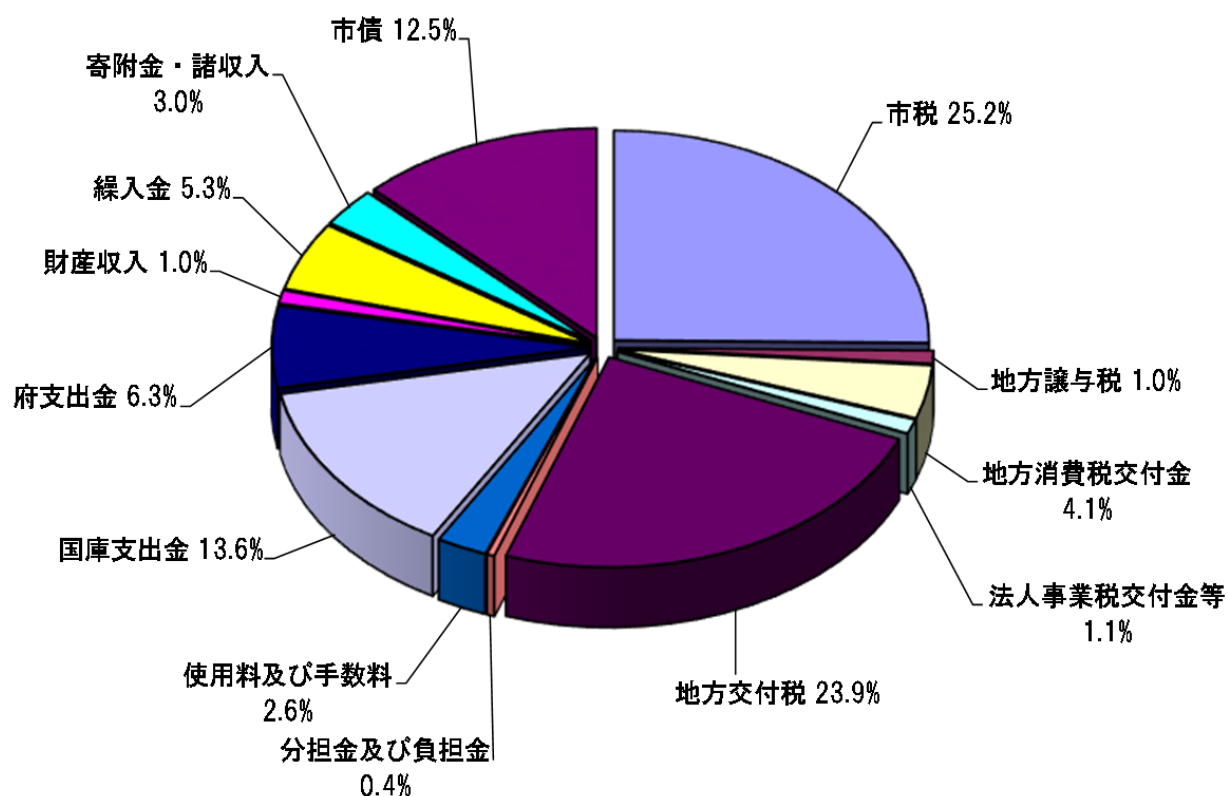
◆一般会計歳入予算

令和5年度 一般会計予算

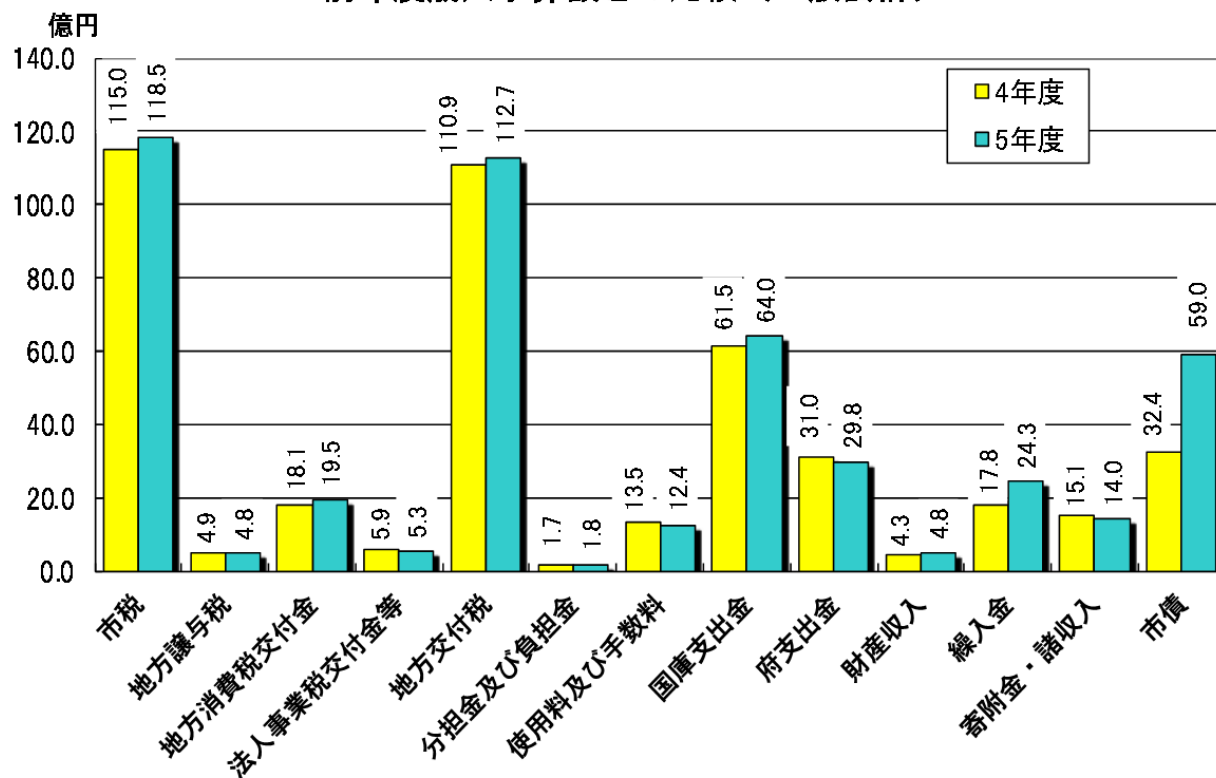
(単位 千円)

歳 入						
科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)	伸率(%) (C)/(B)	令和5年度 構成比(%)	令和4年度 構成比(%)
市 税	11,849,531	11,500,073	349,458	3.0	25.2	26.6
地 方 譲 与 税	481,845	486,626	△ 4,781	△ 1.0	1.0	1.1
利 子 割 交 付 金	4,000	7,000	△ 3,000	△ 42.9	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	90,000	62,000	28,000	45.2	0.2	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,000	89,000	△ 27,000	△ 30.3	0.1	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,950,000	1,810,000	140,000	7.7	4.1	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000	5,000	1,000	20.0	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	84,000	△ 24,000	△ 28.6	0.1	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	200,000	195,000	5,000	2.6	0.4	0.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,000	25,000	0	0.0	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	75,000	108,000	△ 33,000	△ 30.6	0.2	0.3
地 方 交 付 税	11,270,000	11,090,000	180,000	1.6	23.9	25.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	11,000	△ 1,000	△ 9.1	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	176,203	167,486	8,717	5.2	0.4	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,244,279	1,348,659	△ 104,380	△ 7.7	2.6	3.1
国 庫 支 出 金	6,397,826	6,153,990	243,836	4.0	13.6	14.2
府 支 出 金	2,977,952	3,102,802	△ 124,850	△ 4.0	6.3	7.2
財 産 収 入	484,249	428,041	56,208	13.1	1.0	1.0
寄 附 金	395,962	320,600	75,362	23.5	0.8	0.7
繰 入 金	2,431,354	1,780,636	650,718	36.5	5.3	4.1
諸 収 入	1,006,598	1,186,286	△ 179,688	△ 15.1	2.2	2.8
市 債	5,902,200	3,238,800	2,663,400	82.2	12.5	7.5
うち臨時財政対策債	240,000	574,000	△ 334,000	△ 58.2	0.5	1.3
歳 入 合 計	47,100,000	43,200,000	3,900,000	9.0	100.0	100.0

R05 一般会計歳入予算の構成比



前年度歳入予算額との比較（一般会計）



◆一般会計歳出予算（目的別）

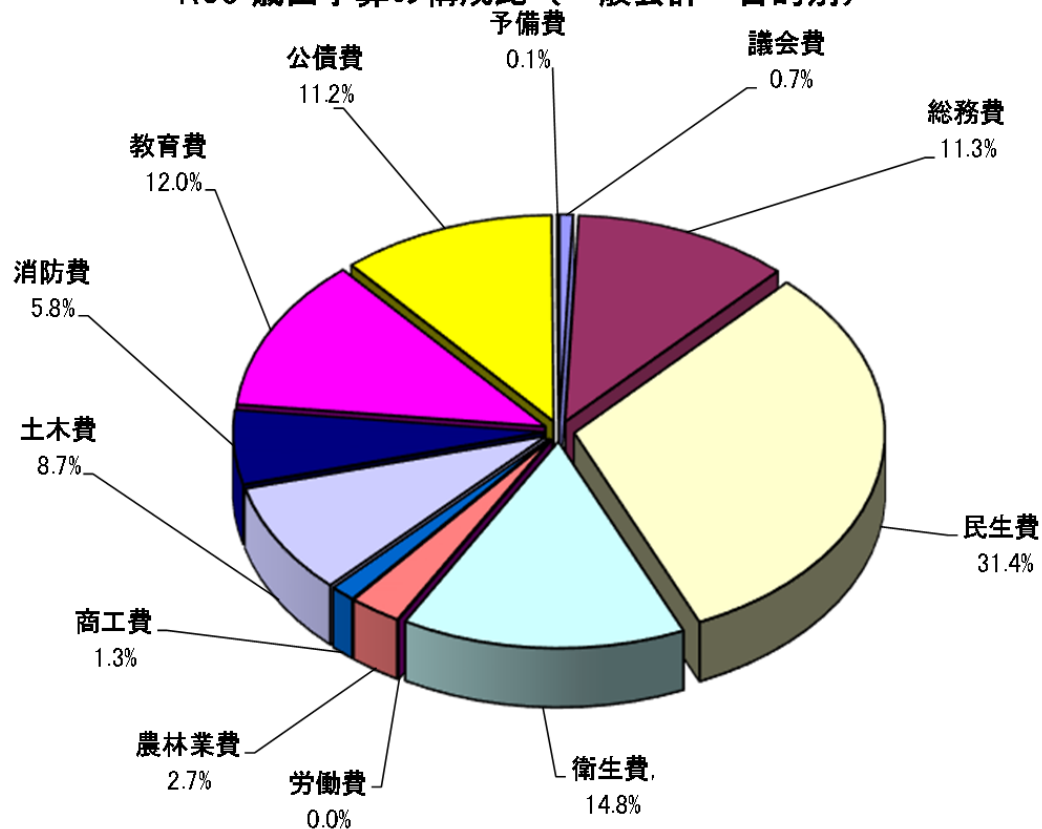
（単位 千円）

歳 出						
科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	令和5年度 構成比(%)	令和4年度 構成比(%)
議 会 費	328,198	292,422	35,776	12.2	0.7	0.7
総 務 費	5,316,595	5,075,506	241,089	4.8	11.3	11.7
民 生 費	14,786,815	14,519,846	266,969	1.8	31.4	33.6
衛 生 費	6,953,057	5,522,257	1,430,800	25.9	14.8	12.8
労 働 費	18,220	17,421	799	4.6	0.0	0.0
農 林 業 費	1,290,003	1,923,448	△ 633,445	△ 32.9	2.7	4.5
商 工 費	620,199	719,303	△ 99,104	△ 13.8	1.3	1.7
土 木 費	4,087,107	2,999,106	1,088,001	36.3	8.7	6.9
消 防 費	2,713,510	2,715,856	△ 2,346	△ 0.1	5.8	6.3
教 育 費	5,641,076	3,780,780	1,860,296	49.2	12.0	8.8
公 債 費	5,295,220	5,584,055	△ 288,835	△ 5.2	11.2	12.9
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	47,100,000	43,200,000	3,900,000	9.0	100.0	100.0

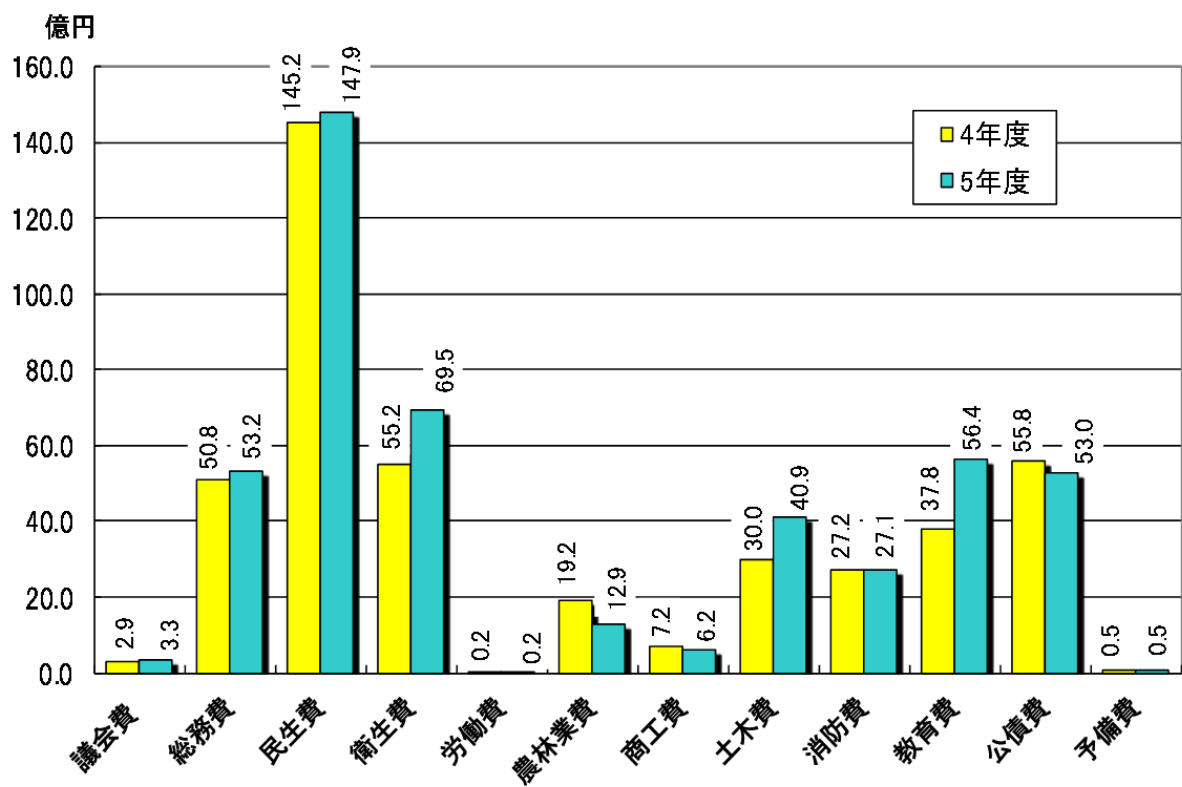
（再掲）いわゆる教育予算（教育費+児童福祉費（子育て支援））

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	令和5年度 構成比(%)	令和4年度 構成比(%)
い わ ゆ る 教 育 予 算	11,566,767	9,423,994	2,142,773	22.7	24.6	21.8
教 育 費	5,641,076	3,780,780	1,860,296	49.2	12.0	8.8
児 童 福 祉 費	5,925,691	5,643,214	282,477	5.0	12.6	13.0

R05 歳出予算の構成比（一般会計・目的別）



前年度歳出予算額との比較（一般会計・目的別）



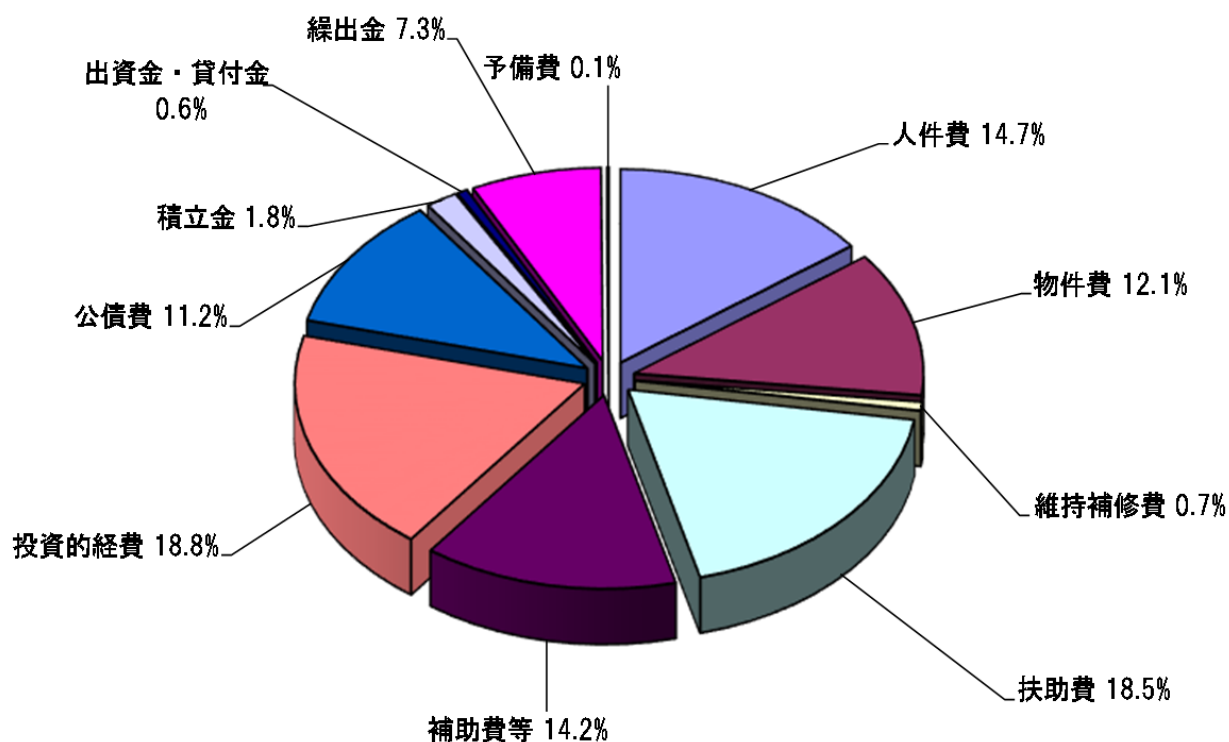
◆一般会計歳出予算（性質別）

一般会計 性質別 予算

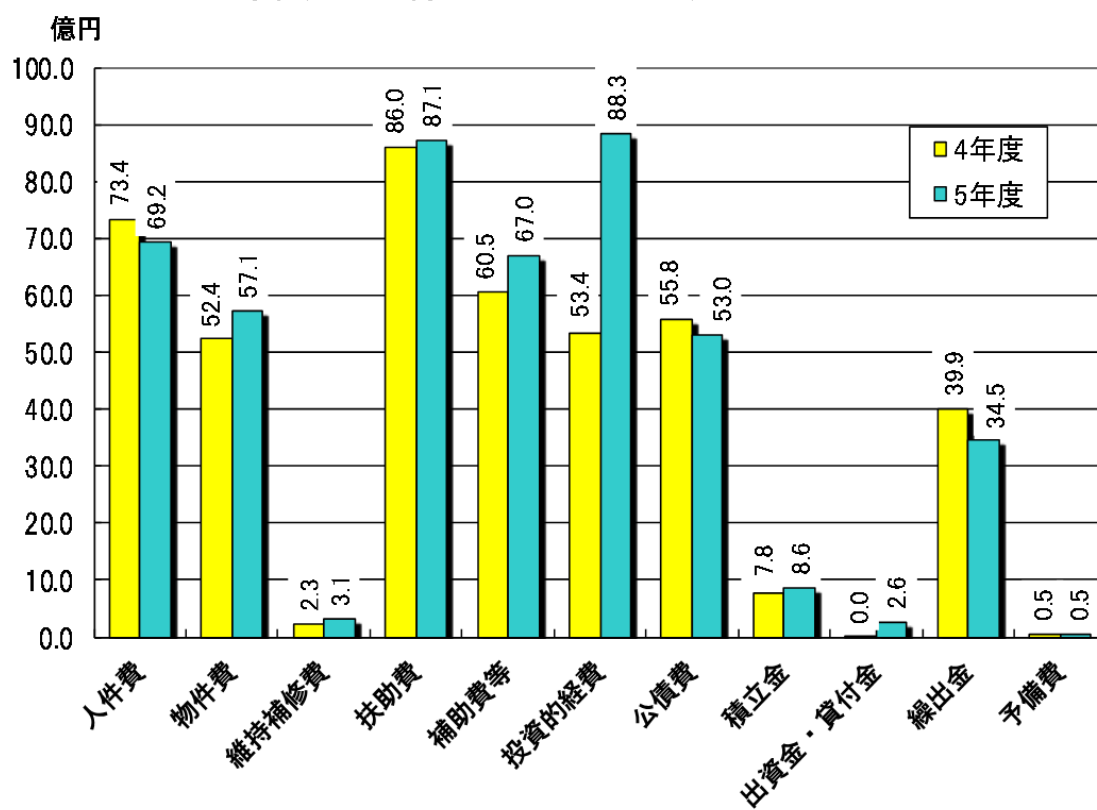
（単位 千円）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率(%) (C)/(B)	令和5年度 構成比 (%)	令和4年度 構成比 (%)
人 件 費	6,919,465	7,337,831	△ 418,366	△ 5.7	14.7%	17.0%
うち 議員給与費	157,240	156,667	573	0.4	0.3%	0.4%
うち 職員給与費	5,850,682	5,898,564	△ 47,882	△ 0.8	12.4%	13.7%
物 件 費	5,714,582	5,240,130	474,452	9.1	12.1%	12.1%
維 持 補 修 費	308,986	228,354	80,632	35.3	0.7%	0.6%
扶 助 費	8,709,000	8,595,566	113,434	1.3	18.5%	19.9%
補 助 費 等	6,696,318	6,054,631	641,687	10.6	14.2%	14.0%
投 資 的 経 費	8,834,074	5,337,740	3,496,334	65.5	18.8%	12.4%
うち人件費	690,870	315,441	375,429	119.0	1.5%	0.7%
普 通 建 設 費 普 事 業	8,834,074	5,337,740	3,496,334	65.5	18.8%	12.4%
補助事業費	2,852,672	1,303,577	1,549,095	118.8	6.1%	3.0%
単独事業費	5,981,402	4,034,163	1,947,239	48.3	12.7%	9.3%
災 害 復 旧 費 事 業	—	—	0	—	—	—
公 債 費	5,295,220	5,584,055	△ 288,835	△ 5.2	11.2%	12.9%
積 立 金	858,517	779,079	79,438	10.2	1.8%	1.8%
出 資 金・貸 付 金	260,086	2,700	257,386	9532.8	0.6%	0.0%
繰 出 金	3,453,752	3,989,914	△ 536,162	△ 13.4	7.3%	9.2%
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1%	0.1%
計	47,100,000	43,200,000	3,900,000	9.0	100.0%	100.0%

R05 歳出予算の構成比(一般会計・性質別)



前年度歳出予算額との比較(一般会計・性質別)



◆基金と市債の残高

○ 一般会計の基金残高の状況

(単位 千円)

	R3年度末 決算	R4年度末 残高見込	R5年度(見込)			
			元金積立	利子積立	取崩	年度末残高
財源対策のための基金	5,333,737	(A) 4,718,539	(B) 788	(C) 8,108	(D) 738,000	(A)+(B)+(C)-(D) 3,989,435
財政調整基金	3,296,473	3,054,344	-	5,116	360,000	2,699,460
減債基金	1,660,403	1,286,623	788	2,439	-	1,289,850
合併算定替通減対策基金	376,861	377,572	-	553	378,000	125
地域振興基金 (※主に合併特例債を発行して積み立てた基金)	2,098,766	1,930,091	62	2,741	403,228	1,529,666
その他の基金	3,958,332	3,690,250	841,542	5,273	1,290,126	3,246,939
鉄道網整備事業基金	323,173	363,964	30,985	534	-	395,483
公共施設等総合管理基金	355,531	420,418	276,305	301	200,880	496,144
その他の基金	3,279,628	2,905,868	534,252	4,438	1,089,246	2,355,312
合 計	11,390,835	10,338,880	842,392	16,122	2,431,354	8,766,040

※定額運用基金・特別会計を除く

○ 市債残高の状況

(1) 一般会計

(単位 千円)

	R3年度末 現在高	R4年度末 現在高見込	R5年度中 増減見込		
			起債見込	償還見込	年度末残高見込
合 計	47,301,483	(A) 45,405,899	(B) 6,981,000	(C) 5,110,103	(A)+(B)-(C) 47,276,796
旧合併特例事業債	11,473,081	10,299,823	(D) 598,800	1,485,106	9,413,517
第三セクター等改革推進債	22,742	-	-	-	-
過疎対策事業債	3,627,765	3,579,982	1,042,100	504,314	4,117,768
辺地対策事業債	747,926	707,144	25,400	87,238	645,306
臨時財政対策債	16,964,404	15,662,341	240,000	1,365,173	14,537,168
その他の市債	14,465,565	15,156,609	5,074,700	1,668,272	18,563,037

旧合併特例事業債の発行額 累計 (H18～)	R3年度末	R4年度末 (見込)	R5年度末 (見込)	発行可能総額 (合併時に決定)	R6以降 発行可能残額
		(E)	(F)=(D)+(E)	(G)	(G)-(F)
	24,819,700	25,247,500	25,846,300	26,966,700	1,120,400

※R3年度末は発行実績額。R4年度末、R5年度末の(見込)は、予算計上額による発行額累計。

令和 5 年度当初予算 主要事項

◆令和5年度予算

幸せを生きる まち・暮らし 実現への飛躍予算

◆令和5年度予算「まちづくり構想 福知山」で目指すまちづくり 主要事業一覧

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

1	まちづくり構想推進事業	経営戦略課	継続	3,611	19
2	福知山PR戦略総合推進事業	秘書広報課	継続	38,000	20
3	ふくちやまサポーター拡大事業	秘書広報課	継続	620,618	21
4	移住・定住促進事業	まちづくり推進課	継続	49,916	22
5	窓口のICT推進関連	情報推進課、市民課、地域包括ケア推進課	拡充	7,408	23
6	障害者安心おでかけサポート事業	障害者福祉課	拡充	10,893	25
7	戸籍等事務事業（キャッシュレス決済導入分）	市民課	拡充	1,068	26
8	証明一般管理事業（キャッシュレス決済導入分）	税務課	拡充	267	26
9	議場音響映像システム等更新事業	議会事務局	新規	42,030	27
10	姉妹都市友好親善市民交流事業	秘書広報課	継続	2,415	28
11	公共交通維持改善事業	都市・交通課	拡充	17,401	29
12	有償運送運行事業	都市・交通課	拡充	6,350	30
13	敬老乗車券事業	都市・交通課	移行	4,000	103
14	鬼の里Uターンプラザ改修事業	大江支所	継続	12,000	31

2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち

1	ゼロカーボンシティ推進事業	エネルギー・環境戦略課	新規	16,025	32
2	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業	生活環境課	新規	5,633	33
3	第4期埋立処分場整備事業	生活環境課	継続	451,968	34
4	未来につなぐ人と森づくり事業	夜久野支所	新規	9,131	35
5	福知山千年の森づくり事業	農林業振興課	継続	5,222	36
6	避難のあり方検討会推進事業	危機管理室	拡充	8,906	37
7	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	危機管理室	継続	3,025	38
8	防災マップ整備事業	危機管理室	拡充	19,685	39
9	中・北部地域共同消防指令センター整備事業	消防本部通信指令課	継続	490,255	40
10	マンホールトイレ整備関連	危機管理室、下水道課	新規	26,806	42
11	消防団活動事業	消防本部総務課	拡充	165,134	44
12	消防団施設整備事業	消防本部消防課	継続	127,303	45
13	消防庁舎改修事業	消防本部消防課	継続	99,600	46
14	消防救急デジタル無線更新事業	消防本部通信指令課	継続	450,000	47
15	森林経営管理事業	農林業振興課	継続	68,229	48
16	ごみ焼却施設修繕事業	生活環境課	継続	384,736	49
17	水洗化促進補助事業	上下水道部経営総務課	継続	66,302	51

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

1	子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業	子ども政策室	新規	4,035	52
2	子育て総合相談窓口事業	子ども政策室	拡充	4,858	52
3	市立学校アナザークラス（A組）開設事業※主政策[4]	学校教育課	新規	2,100	72
4	心の居場所づくり推進事業※主政策[4]	学校教育課	拡充	17,722	73
5	特別支援教育推進事業	学校教育課	拡充	4,882	54
6	ふくふく医療費支給事業	子ども政策室	拡充	44,514	55
7	京都子育て支援医療費支給事業	子ども政策室	拡充	172,605	55
8	出産・子育て応援事業	子ども政策室	継続	31,892	57
9	民間保育所運営事業	子ども政策室	拡充	340,107	58
10	公立保育所運営事業	子ども政策室	拡充	279,565	59
11	保育士確保対策事業	子ども政策室	継続	46,670	60
12	国際交流事業	まちづくり推進課	拡充	1,731	62
13	幼稚園一般管理事業	子ども政策室	拡充	52,619	63
14	保育所委託事業	子ども政策室	継続	2,584,872	64
15	民間保育所施設整備事業	子ども政策室	継続	100,506	65
16	地域生活支援事業（相談支援事業）	障害者福祉課	拡充	33,806	66
17	障害福祉計画策定事業	障害者福祉課	継続	5,366	67
18	放課後児童クラブ整備事業	生涯学習課	継続	111,280	68
19	放課後児童クラブ運営事業	生涯学習課	継続	235,065	69
20	人権施策推進計画事業	人権推進室	継続	6,192	70
21	性の多様性推進事業	人権推進室	継続	983	71

4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち

1	【再掲】市立学校アナザークラス（A組）開設事業	学校教育課	新規	2,100	72
2	【再掲】心の居場所づくり推進事業	学校教育課	拡充	17,722	73
3	小学校水泳指導委託事業	教育総務課	継続	17,960	74
4	はばたけ世界へ 中学生短期留学事業	生涯学習課	継続	15,821	75
5	小学校施設環境改善事業	教育総務課	継続	152,000	76
6	中学校施設環境改善事業	教育総務課	継続	157,000	76
7	「人と環境に優しい」植物繊維素材給食食器導入事業	学校給食センター	新規	91,212	78
8	学校給食管理運営事業	学校給食センター	拡充	567,549	79
9	「知の拠点」推進事業	大学政策課	継続	97,008	80
10	福知山公立大学運営費交付金事業	大学政策課	継続	668,811	81
11	中学校部活動地域移行検討事業	学校教育課	新規	4,452	82
12	響プランF心の充実事業	学校教育課	拡充	21,879	83
13	いじめ根絶対策事業	学校教育課	拡充	1,129	84
14	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト	学校教育課	継続	20,827	85
15	図書館電子書籍貸出サービス事業	図書館中央館	継続	27,854	86
16	三和分館移転改修事業	図書館中央館	継続	2,364	87
17	文化財保護啓発事業	文化・スポーツ振興課	拡充	1,902	88
18	歴史公文書等調査整理研究事業	文化・スポーツ振興課	新規	1,270	89

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち

1	アクティブシティ推進事業	健康医療課	拡充	17,287	90
2	高血圧制圧のまちプロジェクト事業	健康医療課	継続	2,601	92
3	生涯スポーツ推進事業	文化・スポーツ振興課	拡充	10,374	93
4	新文化ホール計画策定事業	文化・スポーツ振興課	継続	1,615	94
5	生誕110年佐藤太清展事業	文化・スポーツ振興課	継続	23,791	95
6	サポートカー普及推進事業	都市・交通課	新規	2,850	96
7	安心・安全まちづくり推進事業（市民課）	市民課	新規	1,902	97
8	再犯防止推進計画策定事業	市民課	新規	1,091	98
9	自殺対策事業	社会福祉課	拡充	7,726	99
10	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	継続	12,840	100
11	体育施設設備整備事業	文化・スポーツ振興課	継続	63,388	101
12	福知山マラソン大会支援事業	文化・スポーツ振興課	継続	14,000	102

6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち

1	いきいき・おでかけ応援事業	高齢者福祉課	新規	19,711	103
2	【再掲】サポートカー普及推進事業	都市・交通課	新規	2,850	96
3	敬老事業	高齢者福祉課	拡充	31,535	105
4	医療機器等整備事業（病院事業会計）	病院事務部総務課	継続	1,684,544	172
5	地域包括支援センター運営事業（介護保険事業特別会計）	地域包括ケア推進課	拡充	26,596	167
6	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業（介護保険事業特別会計）	地域包括ケア推進課	拡充	21,563	167
7	介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	拡充	17,581	106
8	高齢者保健福祉計画推進事業	高齢者福祉課	継続	4,842	109

7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち

1	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業	障害者福祉課	継続	4,132	110
2	シニアワークカレッジ運営事業	大学政策課	継続	2,000	111
3	ジュニアIT人材育成事業	大学政策課	継続	1,600	112
4	生活保護扶助事業	社会福祉課	継続	1,529,026	113

8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

1	NEXTふくちやま産業創造事業	産業観光課	拡充	12,101	114
2	キャッシュレス決済ふくば管理運営事業	産業観光課	新規	34,439	115
3	福知山市産業支援事業	産業観光課	拡充	30,235	116
4	企業誘致促進特別対策事業	産業観光課	拡充	111,692	118
5	福知山鉄道館運営事業	産業観光課	新規	22,300	119
6	稼げる農業応援事業	農林業振興課	継続	7,670	120
7	稼げる農業ステップアップ事業	農林業振興課	継続	5,812	121
8	循環型森林整備モデル事業	農林業振興課	継続	14,696	122
9	奨学金返済負担支援事業	産業観光課	新規	600	123
10	「食」を通じた観光促進事業	産業観光課	継続	9,682	124
11	長田野工業団地利活用増進計画企業交流プラザあり方検討事業	産業観光課	新規	3,112	125
12	間伐補助事業	農林業振興課	新規	25,933	126
13	林業の担い手支援事業	農林業振興課	拡充	8,381	127
14	有害鳥獣捕獲事業	農林業振興課	継続	105,015	128
15	地域計画策定事業（地域農業経営基盤強化促進計画）	農林業振興課	新規	1,063	129
16	スマート農林水産業実装チャレンジ事業	農林業振興課	継続	10,900	130
17	大江地域施設改修事業	大江支所	継続	33,913	131

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち

1	施設マネジメント事業	資産活用課	継続	10,343	132
2	桃映地域公民館等整備事業	中央公民館	継続	233,750	133
3	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業	中央公民館	継続	596,402	134
4	三和地域交流拠点施設整備事業	三和支所	継続	499,065	136
5	南佳屋野団地ほか建替事業	建築住宅課	新規	10,300	138
6	つつじが丘・向野団地建替事業	建築住宅課	継続	1,375,767	139
7	人権関連施設集約整備事業	人権推進室	新規	20,000	140
8	内水対策事業	道路河川課	継続	131,645	141
9	下六人部地区浸水被害軽減対策事業	道路河川課、農政課、下水道課	継続	141,800	142
10	福知山市動物園活性化事業	都市・交通課	新規	11,000	144
11	街路事業（篠尾線 篠尾工区）	都市・交通課	継続	25,274	145
12	街路事業（福知山綾部線）	都市・交通課	継続	74,055	146
13	福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業（下水道事業会計）	上下水道部下水道課	継続	1,945,000	174
14	マイナンバーカード普及強化事業	市民課	継続	3,994	147
15	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	道路河川課	継続	95,000	148
16	交通安全対策整備事業（通学路緊急対策）	道路河川課	継続	50,800	149
17	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	道路河川課	継続	155,000	150
18	緊急安全対策整備事業	道路河川課	継続	45,000	151
19	公園施設長寿命化対策事業	都市・交通課	継続	61,600	152
20	既設公園管理事業	都市・交通課	継続	339,007	153
21	小学校施設長寿命化事業	教育総務課	継続	18,200	154
22	中学校施設長寿命化事業	教育総務課	継続	143,200	154
23	斎場施設改修事業	市民課	継続	135,500	156
24	公民連携事業	資産活用課	継続	9,696	157
25	市有地販売事業	資産活用課	継続	314,293	158
26	空家安全対策事業	まちづくり推進課	継続	5,217	159

その他の施策

1	外郭団体設立事業	経営戦略課	新規	10,495	160
2	自治体システム標準化・共通化事業	情報推進課	新規	16,188	161
3	【再掲】証明一般管理事業（キャッシュレス決済導入分）	税務課	継続	267	26

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

特別会計・企業会計

○社会保障関連

国民健康保険事業特別会計	保険年金課	継続	7,128,000	162
国民健康保険診療所費特別会計	保険年金課	継続	31,300	164
休日急患診療所費特別会計	健康医療課	継続	22,400	165
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	高齢者福祉課、地域包括ケア推進課	継続	8,599,900	166
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	地域包括ケア推進課	継続	35,100	169
後期高齢者医療事業特別会計	保険年金課	継続	2,359,600	170
病院事業会計	病院事務部総務課	継続	19,866,500	172

○上下水道関連

水道事業会計	上下水道部経営総務課、水道課	継続	4,424,600	173
下水道事業会計	上下水道部経営総務課、下水道課	継続	9,732,100	174

○土地区画整理関連

石原土地区画整理事業特別会計	都市・交通課	継続	228,000	176
宅地造成事業特別会計	農政課	継続	20,800	177

○その他

と畜場費特別会計	農林業振興課	継続	3,300	178
福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計	夜久野支所	継続	135	179

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	まちづくり構想推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,611	国	府	市債	その他	一般財源	7,146
				3,611		

1 事業の背景・目的

令和3年度に策定した「まちづくり構想 福知山」では、今後、2040（令和 22）年を念頭に置きながら、市民と行政が協働してまちづくりに取り組んでいくとともに、実行状況の確認を行っていくこととしています。

「市民が取り組むまちづくり」や「行政が取り組むまちづくり」について、それぞれ自治基本条例推進委員会の活動と施策レビューの実施により、まちづくり構想に掲げる施策の実現を図るとともに、取組内容を市民へ周知し、市民協働によるまちづくりを進めます。

2 事業の内容

自治基本条例推進委員会を4回開催し、「21の市民提案」の実現に向けた検討を行います。加えて、市民協働やまちづくりに関する有識者による講演会及びパネルディスカッションを開催し、市民提案について広く市民にアピールしていきます。

また、7月頃にはコーディネーター、有識者、市民評価者及び施策担当部署による施策レビューを実施します。

3 事業費の内訳

(款)総務費 (項)総務管理費 (目)企画費

報酬（審議会委員報酬）

350千円

報償費（有識者等謝礼）

920千円

旅費（有識者等旅費）

739千円

需用費（消耗品費）

108千円

（印刷製本費）

69千円

役務費（郵送料）

848千円

委託料（テープ起こし業務委託）

396千円

使用料及び賃借料（複写機使用料）

181千円

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金

(目)基金繰入金

地域振興基金繰入金 3,602千円



「まちづくり構想 福知山」冊子



自治基本条例推進委員会の様子

担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030 内線 3114
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	福知山 P R 戦略総合推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
38,000	国	府	市債	その他	一般財源	36,444
	18,777			19,223		

1 事業の背景・目的

福知山市は、住みよさランキングは府内では上位ですが、数年前までは市を印象づける強い地域ブランドがありませんでした。市民が自分のまちを推奨する意欲も低いという背景がありました。

そんな中、本市の地域ブランドを高めて福知山ファンを増やし、関係人口（多様な形で関わる市外の方々）・交流人口の拡大とシビックプライドの醸成を図ることを目的に、コミュニケーションを通して社会と良好な関係を築く、パブリックリレーションズ発想のシティプロモーションに平成29年度から継続して取り組んでいます。

2 事業の内容

(1) テーマ「明智光秀」…明智光秀が主人公の大河ドラマ『麒麟がくる』の放送を契機に築いた地域ブランド「明智光秀のまち」を強化するため、福知山市に通底する「まちづくりへの挑戦心＝光秀マインド」をコンセプトにした P R 活動

(2) テーマ「鬼」…昨今の鬼ブームを受け、また本市の「日本の鬼の交流博物館」30周年という好機を生かし、本市の鬼資源の情報発信を行うなど、「明智光秀」以外の地域ブランドを育成するための P R 活動

(3) 市役所職員や市全体の P R 力・広報力向上のための各種活動 など



3 事業費の内訳

(款)総務費 (項)総務管理費 (目)諸費

報酬	540千円	報償費	60千円
旅費	293千円	需用費	1,571千円
役務費	2,251千円	委託料	30,640千円
使用料及び賃借料	495千円	備品購入費	150千円
負担金補助及び交付金	2,000千円		

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金

地方創生推進交付金 18,777千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金 19,123千円

担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7090 内線 3156
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	ふくちやまサポーター拡大事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
620,618	国	府	市債	その他	一般財源	475,421
				392,376	228,242	

1 事業の背景・目的

人口減少や都市圏への人口集中が加速するなか、市民の力や市外の方の力を活かしたまちづくりを進めていくため、関係人口を増やすことが重要となっています。

そこで関係人口の拡大を進めるため、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山市に魅力を感じ、継続的に応援していただける方々の拡大を図ります。

2 事業の内容

(1) ふるさと納税寄附者に、福知山を応援していただく「いがいと！福知山ファンクラブ会員」への登録案内等を行うとともに、「いがいと！福知山ファンクラブ会員」にはメール等でのタイムリーな情報を提供することで、関係人口の拡大と、継続的な関係構築を目指します。

(2) ふるさと納税については、寄附者のニーズが多様化していることから、毎月返礼品を届ける定期便や高額の寄附希望者が求める高価格帯の返礼品などの開発を進めます。

また、提供事業者の魅力が伝わるよう情報発信を強化し、事業者支援と寄附額の拡大を図ります。

3 事業費の内訳

(款)総務費 (項)総務管理費 (目)諸費

報償費66千円 (高額寄附者への返礼品代)

旅費109千円 (ふるさと納税関連セミナーなど旅費)

需用費317千円 (パンフレット印刷料など)

役務費2,400千円 (広告料など)

委託料226,394千円 (サイト運営にかかる委託料など)

使用料及び賃借料132千円 (複写機使用料)

積立金391,200千円 (福知山市ふるさと納税基金積立金)

4 主な特定財源

(款)寄附金 (項)寄附金 (目)総務費指定寄附金

ふるさと納税寄附金391,200千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金1,176千円

担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7000 内線 3141
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	移住・定住促進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
49,916	国	府	市債	その他	一般財源	41,391
	553	24,405		24,958		
1 事業の背景・目的 コロナ禍を契機に全国的に地方移住への関心が高まる中、本市への移住希望者は増加しています。 オンラインと現地での支援を臨機応変に組み合わせて、多様化する移住希望者のニーズに合った支援を行い、関係人口や将来的な移住・定住者の増加と担い手の確保による地域振興を図ります。						
2 事業の内容 (1) 移住希望者・移住者に関する支援及び情報発信等 (2) 空き家情報バンクの運営及び地域での空き家情報バンク活用支援 (3) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金						
						
			内覧の様子		体感ツアーの様子	
3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費 報償費 100千円 旅費 145千円 需用費 1,367千円 役務費 418千円 委託料 1,882千円 使用料及び賃借料 398千円 負担金補助及び交付金 45,606千円 ※空き家情報バンクを通じて成約した物件の改修や清掃のための補助金						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 移住・定住促進事業(地方創生推進交付金) 553千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)総務費府補助金 移住・定住促進事業(きょうと地域連携交付金) 7,555千円 移住・定住促進事業 (京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金) 16,850千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 地域振興基金繰入金 24,958千円						
担当課	地域振興部まちづくり推進課			電話	直通 24-7225 内線 3139	

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	窓口のICT推進関連 行政手続オンライン化事業（一部抜粋） 戸籍等事務事業（一部抜粋） 権利擁護支援事業（一部抜粋）		情報推進課【拡充】 市民課【拡充】 地域包括ケア推進課【拡充】			
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,408	国	府	市債	その他	一般財源	
	3,702				3,706	

1 事業の背景・目的

令和4年度から計画期間が開始した「スマートシティふくちやま推進計画」の実現に向けて、「すべての市民が「いつでもどこでも」ICT等による利便性の高い社会の中で、安心・安全に暮らし続けることができ、発展しつづけるまちづくり」を推進します。

庁舎窓口改修事業において実施した市民アンケートに、手続きのオンライン化など窓口のICT推進について望む声が多くあったことから、「行かない、書かない窓口」の実現に向けてデジタルツールを活用し、複数の部署が連携して市民サービスの向上を図ります。

2 事業の内容

（１）オンライン申請システムの導入【情報推進課】

電子的な本人確認や決済が可能な申請システムを導入し、市への各種申請やイベント申し込みなど、時間や場所を問わずオンラインから行える手続きを拡充します。

（２）窓口申請書記入支援システムの導入【市民課】

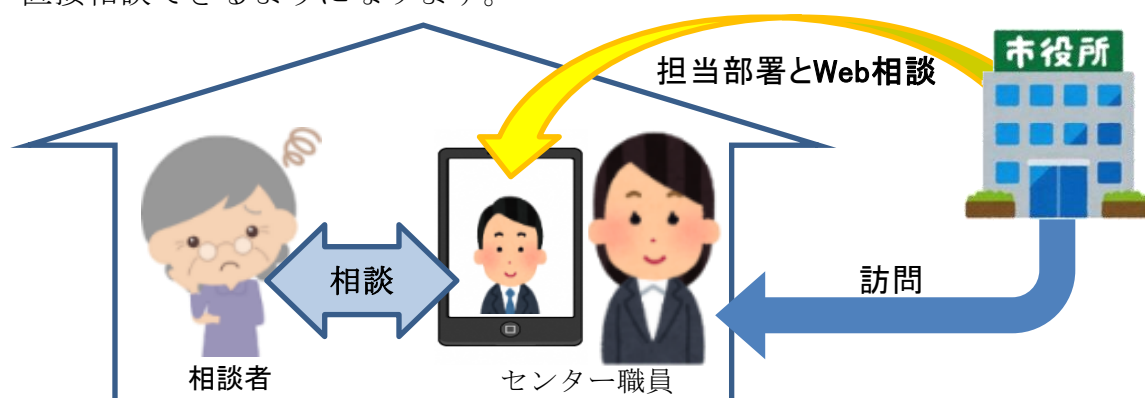
マイナンバーカードを活用して、あらかじめ登録されている氏名、住所等が記載された申請書類を作成できるようになります。

（イメージ）



(3) Web相談システムの導入【地域包括ケア推進課】

地域包括支援センター職員が相談者宅を訪問する際にタブレット端末を携行し、相談内容に応じて各担当部署の職員と相談者とはWeb相談システムを介して直接相談できるようになります。



3 事業費の内訳

(1) オンライン申請関連予算（情報推進課 行政手続オンライン化事業）

(款)総務費	(項)総務管理費	(目)一般管理費
委託料	220千円	(無線LANアクセスポイント設置費用)
使用料及び賃借料	2,244千円	(システム使用料など)
備品購入費	112千円	(無線LANアクセスポイント購入費用)
小計	2,576千円	

(2) 窓口申請書記入支援システム関連予算（市民課 戸籍等事務事業）

(款)総務費	(項)戸籍住民基本台帳費	(目)戸籍住民基本台帳費
需用費	1千円	(プリンタケーブル費用)
委託料	389千円	(システム保守費用など)
備品購入費	946千円	(システム購入費用など)
小計	1,336千円	

(3) Web相談システム関連予算（地域包括ケア推進課 権利擁護支援事業）

(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)老人福祉費
需用費	1,588千円	(システムライセンス料など)
役務費	60千円	(インターネット回線利用料など)
委託料	248千円	(システム設定費用など)
使用料及び賃借料	924千円	(Web相談サービス利用料など)
備品購入費	676千円	(Web相談用パソコン購入費用など)
小計	3,496千円	

4 主な特定財源

(款)国庫支出金	(項)国庫補助金	(目)総務費国庫補助金
デジタル田園都市国家構想推進交付金	3,702千円	

担当課	市民総務部情報推進課	電話	直通 24-7060	内線 3125
	市民総務部市民課		直通 24-7014	内線 2251
	福祉保健部地域包括ケア推進課		直通 24-7073	内線 2151

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	障害者安心おでかけサポート事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10, 893	国	府	市債	その他	一般財源	4, 256
					10, 893	
1 事業の背景・目的 本事業では、在宅の重度障害のある人に対して、移動に要するタクシーや福祉有償運送等の料金を助成し、障害のある人の社会参加の促進や経済的負担の軽減を図っています。 家族等による外出手段が確保できない人に対して、助成内容を拡充し、経済的負担の更なる支援を行います。 【成果指標】助成券使用率 R5目標 50%						
2 事業の内容（対象者、助成額）						
障害の状況						
○身体障害者手帳所持者 視覚障害1級又は2級、下肢又は移動障害1級又は2級（一上下肢障害が1級又は2級で、一下肢障害が3級も含む）、体幹機能障害1級又は2級、心臓・じん臓・呼吸器・ぼうこう又は直腸・小腸・免疫・肝臓機能障害1級 ○療育手帳A判定所持者						
	要 件			助成額		
現 在	対象者の世帯に係る前年分の所得税の合計額が399, 000円を超えない			年間12, 000円 〔 200円の利用券 60枚交付 〕		
拡充分	市民税非課税世帯であって、家族による外出手段が確保できない			年間36, 000円を上乗せ 〔 200円の利用券 180枚交付 〕		
世帯の前年分の所得税の合計額が399, 000円を超えない人の助成額は、年間12, 000円です（変更なし）。 市民税非課税世帯であって、家族による外出手段が確保できない人には、年間36, 000円分を上乗せします。【拡充】						
3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉援護費 ・需用費 213千円（印刷製本費） ・役務費 378千円（郵送料） ・扶助費 10, 302千円（タクシー等料金）						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2163		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	戸籍等事務事業(キャッシュレス決済導入分)					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,068	国	府	市債	その他	一般財源	—
				1,068		
政策名	その他施策					
事業名	証明一般管理事業(キャッシュレス決済導入分)					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
267	国	府	市債	その他	一般財源	—
					267	
1 事業の背景・目的 市民課及び税務課窓口においては、戸籍法や住民基本台帳法、地方税法等に基づく各種証明書の発行等、確実・親切・丁寧な住民窓口サービスを行っています。 近年、特にコロナ禍以降、デジタル社会への移行推進が強く求められ、国のIT新戦略では、行政手続のオンライン化を原則とするなど地方公共団体のデジタル化が重点施策として位置づけられています。 こうした状況に対応するため、市民課と税務課窓口での各種証明書発行手数料の収納事務において、キャッシュレス決済導入による住民サービス向上、窓口の事務効率化を図ります。 2 事業の内容 市民課及び税務課に配備しているレジスターにキャッシュレス決済機能を追加します。また感染症予防対策として非接触のセルフレジに変更します。 3 事業費の内訳 【市民課】 (款)総務費 (項)戸籍住民基本台費 (目)戸籍住民基本台帳費 使用料及び賃借料 1,068千円 (4台分) 【税務課】 (款)総務費 (項)徴税費 (目)税務総務費 使用料及び賃借料 267千円 (1台分) 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 1,068千円						
担当課	市民総務部市民課 財務部税務課		電話	直通 24-7014 内線 2242 直通 24-9720 内線 3352		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	議場音響映像システム等更新事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
42, 030	国	府	市債	その他	一般財源	—
			42, 000		30	
1 事業の背景・目的 市議会の本会議場で使用している音響映像システム（マイクやカメラなどの各種機器や、それらの機器を操作するパソコンやソフトウェアなど）は、老朽化の進行により不具合が発生していることから、更新します。 この更新により、マイクの音質やカメラの画質などの性能も向上し、傍聴に来られた方が議場内での発言をより明瞭に聞き取れることや、インターネットで議会中継をご覧の方が本会議の様子をより鮮明に観られることなどが期待できます。 また新たに、傍聴席にヒアリンググループや液晶ディスプレイを設置して、ディスプレイには議場内の発言を自動で文字に変換した字幕を表示するなど、傍聴者の聞きやすさ、分かりやすさに配慮した傍聴席設備を整備し、市民との情報共有を推進します。 2 事業の内容 (1) 議場音響映像システムの更新 (2) 傍聴席設備の整備 ・ヒアリンググループ ・傍聴者用液晶ディスプレイ、字幕表示システム (発言を自動で文字に変換し、傍聴席のディスプレイに字幕を表示します。) 3 事業費の内訳 (款)議会費 (項)議会費 (目)議会費 報償費（公募型プロポーザル外部有識者謝礼） 30千円 委託料（議場音響映像システム等更新業務） 42, 000千円 4 主な特定財源 (款)市債 (項)市債 (目)議会債 一般事業債 31, 500千円 行政改革推進債 10, 500千円  議場風景(マイク機器)						
担当課	市議会事務局		電話	直通 24-7031 内線 5312		



議場風景(マイク機器)

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	姉妹都市友好親善市民交流事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,415	国	府	市債	その他	一般財源	—
					2,415	
1 事業の背景・目的						
長崎県島原市と福知山市は昭和58年3月1日に姉妹都市盟約を締結し、令和5年度は、40周年という記念すべき節目の年となります。						
島原市は、本市との姉妹都市提携40周年を記念し「島原市友好親善訪問団」を結成し、来福される計画です。						
この訪問団が来福されるにあたり、歓迎式を行うとともに、島原市・福知山市両市民の友好の絆や新たな親交、相互理解を深めるため、親善交流会を開催します。						
2 事業の内容						
・島原市友好親善訪問団歓迎式						
来福された「島原市友好親善訪問団」を市民をあげて歓迎します。						
・島原市・福知山市市民親善交流会						
「島原市友好親善訪問団」と福知山市の関係団体、市民等との交流会を開催します。						
 						
提携 30 周年を記念し歓迎・交流した様子（平成 26 年）						
3 事業費の内訳						
(款)総務費 (項)総務管理費 (目)諸費						
報償費 390千円 (アトラクション等出演団体等謝礼)						
需用費 1,807千円 (横断幕、看板、記念品、お土産等)						
役務費 20千円 (郵送料)						
委託料 13千円 (バス運転委託料)						
使用料及び賃借料 185千円 (施設入館料・使用料等)						
担当課	市長公室秘書広報課		電話	直通 24-7032 内線 3143		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	公共交通維持改善事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17,401	国	府	市債	その他	一般財源	12,531
	109			24	17,268	
1 事業の背景・目的 公共交通を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の進行、また、自動車に過度に依存する社会構造の進展などにより厳しさを増しています。 このような状況の中、本事業において地域の実情やニーズに適した効率的・効果的な交通体系の整備・再編を進め、利用者の交通利便性の確保や利用促進を図ることを目的に、関係会議の開催や資料作成、関係機関との協議、調整を行います。 また、市内路線バスの運行維持に係る支援を行い、地域住民の生活交通手段の確保を図ります。 2 事業の内容 (1) 福知山市地域公共交通会議の開催 (2) 京都府北部地域連携都市圏推進協議会（観光・交通部会）負担金支出 (3) 市内バス路線マップ時刻表&レール時刻表の作成 (4) 地方バス路線運行維持費補助金（西日本ジェイアールバス園福線）【拡充】 3 事業費の内訳 (款)総務費（項）総務管理費（目）交通対策費 委員報酬（地域公共交通会議） 444千円 旅費等（委員実費弁償、普通旅費） 221千円 消耗品費（PPC用紙購入等） 12千円 印刷製本費（バス時刻表） 478千円 郵送料等（地域公共交通会議開催案内） 25千円 駐車料・高速道路等通行料 2千円 負担金（北部地域連携都市圏推進協議会） 219千円 補助金（地方バス路線運行維持費補助金） 16,000千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金（項）国庫補助金（目）総務費国庫補助金 地方創生推進交付金 109千円 (款)諸収入（項）雑入（目）雑入 市内バス時刻表広告収入 24千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	有償運送運行事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,350	国	府	市債	その他	一般財源	11,607
				6,350		
1 事業の背景・目的 地域における移動手段の確保は重要な課題であり、バス・タクシーといった既存の交通事業者の活用を十分に検討する必要があります。その上で、それらが困難と認められる場合には、自家用有償旅客運送の活用を検討することができます。 高齢化の進行等の社会情勢や地域の実情に応じ、適切な役割分担のもと、持続可能な移動手段が確保されるよう関係機関の調整や実施団体の支援を行います。 実証実験を実施してきた大江・三和地域での交通空白地有償運送については、本格運行に移行し、引き続き、地域住民の移動ニーズに対して、移送サービスを提供していきます。 2 事業の内容 (1) 有償運送運営協議会の開催 有償運送の運行内容変更や登録更新について、その必要性、運行体制、内容や安全対策等の確認を行い審議する会議を開催します。 (2) 福祉有償運送実施団体活動補助事業 単独で公共交通を利用することが困難な人の移動手段の一つである福祉有償運送を実施する団体に対し、運行経費の一部を支援します。 (3) 交通空白地域移送サービス支援事業 交通空白地における移動手段確保のため交通空白地有償運送を実施する団体に対し、運行事業費の収支欠損相当額の一部を支援します。 三和地域（みわひまわりライド）・大江地域（鬼タク）での実証実験については、バス等の既存公共交通を補完する新たな交通モデルとしての役割を果たし、地域住民の生活交通として必要なものであるとの実績が得られたため、令和5年度より、現在の運行内容を継続し本格実施とします。【拡充】 3 事業費の内訳 (款)総務費（項）総務管理費（目）交通対策費 運営協議会開催経費（報酬、郵送料）239千円 補助金（福祉有償運送、交通空白地有償運送）6,111千円 4 主な特定財源 (款)繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 過疎地域持続的発展基金繰入金4,750千円 ふるさと納税基金繰入金1,600千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	鬼の里Uターンプラザ改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
12, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
			9, 000	3, 000		
1 事業の背景・目的 大江地域への定住促進住宅として整備された「鬼の里Uターンプラザ」では、経年劣化による施設の老朽化が進み、入所希望者を受け入れるためには部屋の修繕が必要な状況となっています。 本市における移住希望者及び移住者の実績が毎年更新される中で、子育て世代をターゲットに、大江学園に最も近い集合住宅である鬼の里Uターンプラザ2を改修し、入所希望者をより多く受け入れる体制を整備します。						
2 事業の内容 鬼の里Uターンプラザ2（大江町波美地内）内装改修及び設備取替工事 天井、壁、床の張替及び給湯器、火災警報器の取替						
3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費 工事請負費 12, 000千円 (A棟3室、B棟3室 2, 000千円×6室)						
4 主な特定財源 (款)市債 (項)市債 (目)総務債 鬼の里Uターンプラザ改修事業（過疎対策） 9, 000千円 (款)繰入金 (項)繰入金 (目)基金繰入金 公共施設等総合管理基金繰入金 3, 000千円						
 鬼の里Uターンプラザ2						
担当課	地域振興部 大江支所		電話	直通 56-1103 内線 75-9315		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	ゼロカーボンシティ推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,025	国	府	市債	その他	一般財源	—
	9,000	4,194		642	2,189	
1 事業の背景・目的						
2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの「ゼロカーボンシティ」をめざし、再生可能エネルギー100%由来の電力への切り替えやエネルギーの地産地消、市内の再生可能エネルギー普及拡大、経済の域内循環、地域課題の解決といった「環境・経済・社会の好循環」を生み出す豊かで自立した持続可能な社会の実現に向けた取組を進めます。						
2 事業の内容						
(1) 住宅への太陽光発電設備と蓄電設備の同時設置者に対し補助を行います。						 令和3年度実施 オンサイト PPA 事業 (三段池公園総合体育館)
(2) 福知山市エネルギー・環境基本計画に基づき、環境保全に係る啓発活動などを福知山環境会議と協働して推進します。						
(3) 公共施設を活用したPPAの面的展開の可能性や、市が保有する遊休地の可能性の調査等を進めます。						
(4) 福知山市エネルギー・環境基本計画を踏まえて、脱炭素及び再生可能エネルギー事業を進めている「たんたんエナジー株式会社」に出資し、さらなる連携強化を図ることで、地域裨益型事業を踏まえた脱炭素施策を加速させます。						
3 事業費の内訳						
(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)環境保全費						
負担金補助及び交付金					5,138千円	
(うち、太陽光発電+蓄電設備設置補助 最大150千円×30件=4,500千円						
環境基本計画推進事業交付金					588千円)	
委託料					9,300千円	
(うち、脱炭素促進調査業務委託					9,000千円)	
投資及び出資金(地域新電力連携強化出資金)					1,000千円	
その他経費(報酬・旅費・需用費・役務費等)					587千円	
4 主な特定財源						
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金						
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金					9,000千円	
(款)府支出金 (項)府補助金 (目)衛生費府補助金						
家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金					3,900千円	
きょうと地域連携交付金					294千円	
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金						
ふるさと納税基金繰入金					642千円	
担当課	産業政策部エネルギー・環境戦略課		電話	直通 48-9554 内線 4174		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,633	国	府	市債	その他	一般財源	—
				5,000	633	

1 事業の背景・目的

福知山市における家庭ごみの排出量は平成28年度以降著しい変化はありませんが、ひとり一日当たりごみ排出量は増加傾向にあります。これは、世帯構成やライフスタイルの変化等による消費の非効率化の進行や廃棄・資源化方法の複雑化などが要因として考えられます。

ごみ排出量の削減には、排出者である市民・事業者の皆様への効果的な啓発に加えて、令和4年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法に基づく容器包装以外のプラスチック使用製品廃棄物の再商品化など、環境に配慮したごみの適正処理の仕組みづくりを進め、効果的なごみ処理のあり方検討により改善していく必要があります。

成果指標

▽ごみの排出抑制目標 家庭ごみ 516.7g/人日

▽資源化目標 資源化率 27.0%

▽最終処分目標 最終処分量 4,600t/年（最終処分率19.0%）

2 事業の内容

○環境に配慮したごみの適正処理の仕組みの整備

▽容器包装以外のプラスチック使用製品廃棄物の再商品化に向けた検討・準備を行います。

○ごみの減量・資源化の推進

▽市民や事業者との連携によるごみの減量・資源化モデルを検討・実施します。

▽環境学習教材を作成し、子どもから家庭に向けたごみの減量啓発効果の拡大を図ります。

プラスチックは
えらんで減らしてリサイクル



3 事業費の内訳

(款)衛生費 (項)清掃費 (目)清掃総務費

需用費（印刷製本費） 33千円（市民啓発紙作成費用等）

委託料（その他の業務委託） 5,600千円（廃棄物適正処理のあり方検討業務、環境学習教材作成業務）

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

ふるさと納税基金繰入 5,000千円

担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827 内線 6110
-----	------------	----	--------------------



政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまちづくり					
事業名	第4期埋立処分場整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
451,968	国	府	市債	その他	一般財源	14,705
	98,333		296,200		57,435	
1 事業の背景・目的 埋立処分場の更なる容量確保が必要なため、第4期埋立処分場の整備を行い、処分容量の拡大を図ることで、市民生活に欠かすことが出来ない廃棄物の適正な処理を行い、衛生的な生活環境の確保に努めます。						
2 事業の内容 第4期埋立処分場の整備に係る土工、法面工、擁壁工、排水構造物工、溪流保全工を行います。						
3 事業費の内訳 (款)衛生費 (項)清掃費 (目)じん芥処理費 委託料 (維持管理業務) 385千円 (土木工事積算システム) 工事請負費 (工事請負費) 444,263千円 (第4期埋立処分場整備工事) 公有財産購入費 (土地購入費) 7,320千円 (第4期埋立処分場土地購入費)						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助 (目)衛生費国庫補助金 循環型社会形成推進交付金 98,333千円 (款)市債 (項)市債 (目)衛生債 一般廃棄物処理事業債 (補助) 177,000千円 一般廃棄物処理事業債 (単独) 119,200千円						
第4期埋立処分場整備事業継続費設定 (全体額 888,526 千円) 令和5年度～令和6年度 (2 か年) 年割額 令和5年度 444,263 千円 令和6年度 444,263 千円						
						
位置図			現況			
担当課	市民総務部生活環境課		電話	直通 24-1827 内線 6120		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	未来につなぐ人と森づくり事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,131	国	府	市債	その他	一般財源	—
	2,605	2,871		1,050	2,605	
1 事業の背景・目的						
少子高齢化が課題となるなか、地域住民と夜久野地域への移住者や夜久野に関わりを持つ人が一緒になり、夜久野地域の豊かな地域資源（森林・丹波漆・宝山など）と歴史を活かして、持続可能な循環型の地域づくりを目指します。						
全国に向けて夜久野の地域資源を発信し、夜久野に関わる関係人口を増やしつつ、資源の担い手が定住に結びつくよう取り組みます。						
【成果指標】夜久野地域への移住者 令和7年度までに15人						
2 事業の内容						
移住定住促進事業や農林関連事業とも連携しながら、夜久野の地域資源を守り、活かしていく人づくり・まちづくりに向け、地域資源の発信等を実施することで、関係人口の増加、更に夜久野地域への移住者の増加に繋げていきます。						
(1) 木育キャラバンの開催						
(2) 夜久野の地域資源を再発見するイベント（マルシェを含む）の実施						
(3) 地域づくりワークショップの実施 など						
3 事業費の内訳						
(款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費						
報償費 1,331千円 スタッフ、参加者等への謝礼						
旅 費 189千円 イベント打ち合わせ						
需用費 866千円 消耗品、チラシ作成等						
役務費 186千円 郵送、広告代						
委託料 5,969千円 イベント実施、警備等						
賃借料 500千円 送迎バス借上げ						
原材料費 90千円 漆製品作成用						
4 主な特定財源						
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金						
地方創生推進交付金 2,605千円 (対象経費の補助率1/2)						
(款)府支出金 (項)府補助金 (目)総務費府補助金						
豊かな森を育てる府民税市町村交付金						
2,871千円 (対象経費の10/10)						
(款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入						
地域活性化センター助成金 960千円						
イベント体験料 90千円						
 木育キャラバン (イメージ)  漆掻きの様子						
担当課	地域振興部夜久野支所		電話	直通 37-1103 内線 74-9220		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち															
事業名	福知山千年の森づくり事業					継続										
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額										
5,222	国	府	市債	その他	一般財源	7,260										
		5,222														
1 事業の背景・目的 「丹後天橋立大江山国定公園」に指定されている三岳山から大江山連峰一帯は、豊かな自然・歴史・伝説など、次世代につなぐべき多様で豊富な地域資源を有しています。 これらの地域資源の魅力を発信し誘客を図りつつ、国定公園へ価値を見出し継続的に森づくりに関わる人と協働することで、地域振興と環境保全へとつながるサイクルを構築します。 2 事業の内容 令和3年度に次のステージに進めた「福知山千年の森づくり基本計画」に基づき、大江山の魅力を盛り込み、木育や環境教育と一体となった『福知山市独自のトレイルラン教室』を、親子を対象に実施します。 3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)林業費 (目)林業振興費 <table><tr><td>報償費（木育・環境教育講師）</td><td>800千円</td></tr><tr><td>需用費（トレイルラン教室開催用）</td><td>610千円</td></tr><tr><td>委託料（トレイルラン教室会場草刈業務）</td><td>402千円</td></tr><tr><td>（トレイルラン教室運営・警備・設営委託料）</td><td>3,410千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)農林業費府補助金 <table><tr><td>豊かな森を育てる府民税市町村交付金</td><td>5,222千円</td></tr></table>   令和4年度に実施した大江山トレイルラン教室の様子							報償費（木育・環境教育講師）	800千円	需用費（トレイルラン教室開催用）	610千円	委託料（トレイルラン教室会場草刈業務）	402千円	（トレイルラン教室運営・警備・設営委託料）	3,410千円	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,222千円
報償費（木育・環境教育講師）	800千円															
需用費（トレイルラン教室開催用）	610千円															
委託料（トレイルラン教室会場草刈業務）	402千円															
（トレイルラン教室運営・警備・設営委託料）	3,410千円															
豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,222千円															
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7081 内線 4131												

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	避難のあり方検討会推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8,906	国	府	市債	その他	一般財源	20,583
	733			300	7,873	
1 事業の背景・目的 災害時における避難について検討を行った「福知山市避難のあり方検討会」の最終取りまとめに基づく各テーマの対応策について、その具現化を図るとともに、取組についての進捗状況や方向性の確認を行います。 2 事業の内容 避難のあり方検討会の最終とりまとめに基づき、以下の取組を推進します。 (1) 要配慮者の個別避難計画作成及び運用【拡充】 令和3、4年度のモデル実施を踏まえ、令和5年度から本格実施に移行します。福祉専門職と連携した個別避難計画の作成のほか、避難支援者、避難場所、移送手段の確保を行います。 (2) 「避難スイッチ」情報の発信 地域独自の避難スイッチとなる浸水センサーの設置及び運用 (3) 防災教育の推進 ふくちやま防災リテラシー教育の推進 (4) 市民啓発イベント 避難のあり方推進シンポジウムの開催、防災啓発イベントの実施 (5) 避難のあり方推進懇話会 各種取組の進捗状況について学識経験者や地域代表等との意見交換 3 事業費の内訳 (款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費 報償費 1,871千円【拡充】 委託料 1,836千円 旅費 41千円 使用料及び賃借料 1,260千円【拡充】 需用費 425千円 備品購入費 2,438千円 役務費 341千円 負担金補助及び交付金 694千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)消防費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 550千円 地方創生推進交付金 183千円 (款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入 シンポジウム助成事業 300千円						
担当課	市民総務部危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3511		



(要配慮者支援訓練の様子)

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,025	国	府	市債	その他	一般財源	5,020
	1,512			1,513		

1 事業の背景・目的

市全域を対象として作成し、全戸配付している総合防災ハザードマップに加えて、地域ごとの細かな災害リスクや避難経路、避難のタイミング等を知るとは、住民にとって大変有効な情報となります。また、地域で話し合いながらマップを作成することは、各地域での防災意識の高揚を図り、安心・安全なまちづくりの推進につながります。

こうしたことから、自主防災組織が独自に取り組む、地域ごとの災害リスクや避難方法等を反映した地域版防災マップ（マイタイムライン）の作成について、全自治会で作成が完了するよう継続して支援を行います。

2 事業の内容

地域版防災マップ（マイタイムライン）作成のために各地域で実施されるワークショップに参加し、地域の皆さんと一緒に検討します。また、マップの印刷にかかる経費を支援します。

3 事業費の内訳

(款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費

需用費 マップ印刷製本費 1,210千円

委託料 マップデータ作成 1,815千円

【参考：地域版防災マップ（マイタイムライン）の作成状況】

平成27年度～令和4年度 190組織（58.3％）R5.1末

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)消防費国庫補助金

社会資本整備総合交付金 1,512千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金 1,513千円



地域版防災マップ（マイタイムライン）作成例

担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503 内線 3511
-----	------------	----	--------------------



地域版防災マップ（マイタイムライン）作成例

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	防災マップ整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
19,685	国	府	市債	その他	一般財源	—
	9,843	9,842				

1 事業の背景・目的

水防法及び土砂災害防止法に基づき、浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の掲載に加え、平時において避難情報の意味や備蓄品、避難方法などの防災に関する事前学習と災害時における避難等に活用される総合防災ハザードマップを作成します。

これらに加え、総合防災ハザードマップを利用した出前講座や、ハザードマップと連携することによる「福知山市防災」アプリの更なる普及を図り、市民の防災意識の向上に努めます。

2 事業の内容

平成29年度の総合防災ハザードマップ作成以降に新たに公表された浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を追加、更新し、全世帯に配布します。

総合防災ハザードマップは、公表されている国・府管理河川の全ての最大規模の浸水想定や京都府が公表する土砂災害警戒区域、地震震度分布図などの地図を掲載するほか、防災に関する啓発情報で構成します。

また、「福知山市防災」アプリからも自宅など任意の位置におけるハザード情報の確認や印刷ができる機能を追加します。

3 事業費の内訳

(款)消防費

(項)消防費

(目)災害対策費

需用費

マップ印刷製本費

5,285千円

委託料

マップデータ作成

12,000千円

防災アプリ機能追加

2,400千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金

(項)国庫補助金

(目)消防費国庫補助金

社会資本整備総合交付金

9,843千円

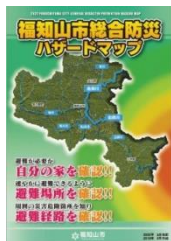
(款)府支出金

(項)府補助金

(目)消防費府補助金

きょうと地域連携交付金

9,842千円









iphone
App Store



Android
Google play

福知山市総合防災ハザードマップ

「福知山防災」アプリ

担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503 内線 3511
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	中・北部地域共同消防指令センター整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
490,255	国	府	市債	その他	一般財源	1,036,928
			105,200	384,020	1,035	
1 事業の背景・目的						
福知山市消防防災センターにおいて、令和6年4月から京都市中・北部地域の6消防本部（福知山市、舞鶴市、綾部市、京丹後市、京都中部広域消防組合及び宮津与謝消防組合）が共同で運用する消防指令センターの整備を行い、災害情報の一元化・共有化を図り、より災害に強い消防防災体制を構築します。						
2 事業の内容						
(1) 消防指令システム整備						
6消防本部が管轄する市町の119番通報を一括受信する高機能消防指令システムを整備します。						
(2) 消防指令センター改築工事						
福知山市消防防災センターの2階を改築し、高機能消防指令システムを設置するほか、共同運用で必要となる事務室・食堂・仮眠室を整備します。						
(3) 消防指令システム整備施工監理						
高機能消防指令システムの整備に伴う施工監理を委託します。						
3 事業費の内訳						
(款)消防費 (項)消防費 (目)消防施設費						
消防指令システム整備			410,378千円			
消防指令センター改築工事			33,891千円			
消防指令システム整備施工監理			20,900千円			
簡易指令室機器整備			20,138千円			
庁用備品購入			4,800千円			
無線呼出名称変更申請			148千円			
消防指令システム整備継続費設定（全体額 1,367,927 千円）						
令和4年度～令和5年度（2か年）		年割額	令和4年度	957,549 千円		
			令和5年度	410,378 千円		
消防指令センター改築工事継続費設定（全体額 112,970 千円）						
令和4年度～令和5年度（2か年）		年割額	令和4年度	79,079 千円		
			令和5年度	33,891 千円		

4 主な特定財源

(款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入

京都府中・北部地域消防指令センター負担金 384,020千円

(款)市債 (項)市債 (目)消防債

緊急防災・減災事業債 105,200千円

5 その他

(債務負担行為の設定)

事項	期間	限度額 (千円)	財源内訳(千円)			
			国・府	市債	その他	一般財源
消防指令システム整備施工 監理	令和4年度 ～ 令和5年度	20,900		3,700	17,148	52

担当課	消防本部通信指令課	電話	直通 22-0119 内線 2420-300
-----	-----------	----	------------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	マンホールトイレ整備関連 マンホールトイレ整備事業 マンホールトイレ下部設置工事関連				新規（危機管理室） 継続（下水道課）	
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
26,806	国	府	市債	その他	一般財源	75,400
	13,134			13,672		

1 事業の背景・目的

平成7年の阪神・淡路大震災、平成23年の東日本大震災等において被災地の広範囲で水洗トイレが使用できず、トイレが汚物であふれる状態となり、被災者は劣悪なトイレの使用を強いられることになりました。このように災害時に避難所のトイレ空間の快適さが失われることは、身体・精神の両面から健康被害へとつながることから、本市において災害発生時でも安心して快適に使用できるトイレ環境を指定避難所に整えることで、被災時の衛生対策や被災者の心身の健康の確保を図るものです。

なお、このマンホールトイレは、停電、地震などで水道水の供給が途絶えて一般のトイレが使えなくなったときに使用するものです。

下水道総合地震対策計画：短期計画・令和3年度～7年度

中期計画・令和8年度～12年度

成果指標：指定避難所 8か所 計81セットの上部施設を整備

2 事業の内容

(1) マンホールトイレ整備事業（危機管理室）

- ・倉庫新設 武道館 2棟、日新地域公民館 2棟
- ・マンホールトイレ用建屋購入 パネル
- ・マンホールトイレ便器購入 56式（下表のとおり）

整備場所	一般型	多目的型	小便器一体型
三段池公園体育館・武道館	34	5	12
日新地域体育館	3	1	1

(2) マンホールトイレ下部設置工事関連（下水道課）

- ・日新地域公民館 5基

3 事業費の内訳

(1) マンホールトイレ上部施設（危機管理室 一般会計）

(款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費

役務費 28千円（建築確認申請手数料）

工事請負費 6,688千円（防災倉庫）

備品購入費 15,580千円（建屋パネルほか）

(2) マンホールトイレ下部設置工事(下水道課 下水道事業会計)

(款)資本的支出 (項)建設改良費 (目)管渠施設改良事業費
工事請負費 4,510千円(下部設置工事)

4 主な特定財源

(1) マンホールトイレ上部施設(危機管理室)

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)消防費国庫補助金
防災安全交付金 11,134千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
ふるさと納税基金繰入金 11,162千円

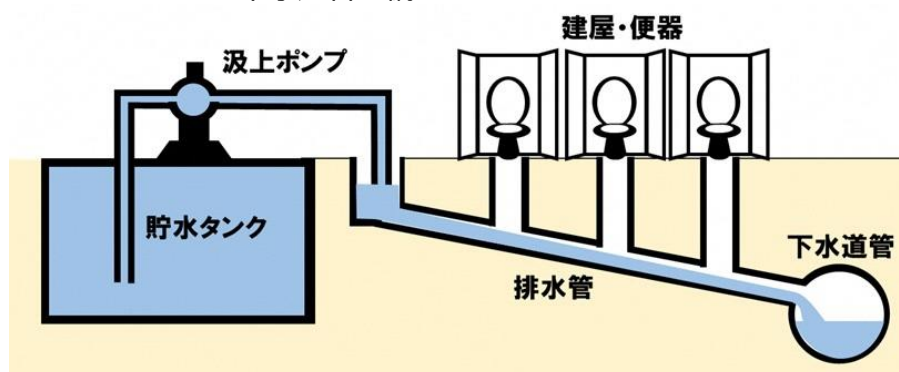
(2) マンホールトイレ下部設置工事(下水道課)

(款)事業収益 (項)営業外収益 (目)他会計負担金
一般会計負担金 810千円

(款)資本的収入 (項)補助金 (目)国府補助金
防災安全交付金 2,000千円

※下部設置工事(下水道課)の不足する額は、損益勘定留保資金で補てんします。

マンホールトイレ下水道管整備イメージ



トイレ建屋・便器イメージ



担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503 内線 3511
	上下水道部下水道課		直通 23-2085 内線 72-401

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち																													
事業名	消防団活動事業					拡充																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
165,134	国	府	市債	その他	一般財源	145,227																								
	9,030			18,710	137,394																									
1 事業の背景・目的 消防団員報酬の支給や、活動資器材の整備、車両の維持管理等を適切に行うことにより、地域防災力の要である消防団の活動環境をしっかりと支え、消防力の強化を図ります。 2 事業の内容【拡充分】 多様化・大規模化する災害への対応により、ますます負担の増加する消防団員の活動環境の整備を図るため、老朽化した防火衣を従来より動作性・活動性・安全性の向上した防火衣に更新し、消火活動時の消防団員の安全を確保します。 (1) 整備数 508着 消防団幹部及び各分団車両に配備します。 (2) 必要経費 45,720千円 (90千円×508着)   現行防火衣 新防火衣(イメージ)																														
3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)消防費</td><td>(項)消防費</td><td>(目)非常備消防費</td><td></td></tr><tr><td>報酬</td><td>90,832千円</td><td>使用料及び賃借料</td><td>65千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>6,217千円</td><td>備品購入費</td><td>49,068千円【拡充】</td></tr><tr><td>交際費</td><td>30千円</td><td>負担金補助及び交付金</td><td>647千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>11,108千円</td><td>公課費</td><td>837千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>6,330千円</td><td></td><td></td></tr></table>							(款)消防費	(項)消防費	(目)非常備消防費		報酬	90,832千円	使用料及び賃借料	65千円	旅費	6,217千円	備品購入費	49,068千円【拡充】	交際費	30千円	負担金補助及び交付金	647千円	需用費	11,108千円	公課費	837千円	役務費	6,330千円		
(款)消防費	(項)消防費	(目)非常備消防費																												
報酬	90,832千円	使用料及び賃借料	65千円																											
旅費	6,217千円	備品購入費	49,068千円【拡充】																											
交際費	30千円	負担金補助及び交付金	647千円																											
需用費	11,108千円	公課費	837千円																											
役務費	6,330千円																													
4 主な特定財源 <table><tr><td>(款)国庫支出金</td><td>(項)国庫補助金</td><td>(目)消防費国庫補助金</td><td></td></tr><tr><td></td><td>消防団設備整備費補助金</td><td></td><td>9,030千円</td></tr><tr><td>(款)繰入金</td><td>(項)基金繰入金</td><td>(目)基金繰入金</td><td></td></tr><tr><td></td><td>過疎地域持続的発展基金繰入金</td><td></td><td>18,630千円</td></tr></table>							(款)国庫支出金	(項)国庫補助金	(目)消防費国庫補助金			消防団設備整備費補助金		9,030千円	(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金			過疎地域持続的発展基金繰入金		18,630千円								
(款)国庫支出金	(項)国庫補助金	(目)消防費国庫補助金																												
	消防団設備整備費補助金		9,030千円																											
(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金																												
	過疎地域持続的発展基金繰入金		18,630千円																											
担当課	消防本部総務課		電話	直通 24-0119 内線 2420-204																										

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	消防団施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
127,303	国	府	市債	その他	一般財源	56,596
			124,700	2,300	303	
1 事業の背景・目的 消防施設は、災害に即時対応するための拠点であり、地域防災の要である消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所を整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、長時間にわたる災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境の整備を図ります。						
2 事業の内容 消防団員の活動拠点となる車庫・詰所を整備します。 (1) 消防車庫・詰所新築、改築工事（菟原分団、佐賀分団） (2) 消防車庫・詰所新築設計業務（河守上分団、上夜久野分団） (3) 消防車庫・詰所新築に伴う既存建物解体及び盛土造成工事（河守上分団） (4) 消防車庫・詰所新築に伴う既存建物解体設計業務（河守分団） (5) 消防車庫・詰所屋根改修工事（上川分団、金山分団）						
3 事業費の内訳 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防施設費 役務費（確認申請手数料ほか） 131 千円 委託料（設計業務） 8,500 千円 工事請負費 118,500 千円 負担金補助及び交付金（水道負担金） 172 千円						
4 主な特定財源 (款)市債 (項)市債 (目)消防債 過疎対策事業債 8,800 千円 辺地対策事業債 3,400 千円 緊急防災・減災事業債 112,500 千円						
 菟原分団統合車庫・詰所 建設地（三和町菟原下一）  佐賀分団第1部車庫・詰所を 統合詰所に改築（私市）  河守上分団第1部2班車庫・詰所 を解体し、盛土造成（大江町二俣）						
担当課	消防本部消防課		電話	直通 24-0119 内線 2420-202		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	消防庁舎改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
99,600	国	府	市債	その他	一般財源	10,800
			99,600			

1 事業の背景・目的

消防庁舎は、災害時において災害応急対策の拠点としての機能を適切に発揮する必要があり、老朽化の進んでいる施設や設備について計画的な改修を行い、施設機能の維持を図ります。また、新型コロナウイルス感染症流行時における消防職員のクラスター発生を防止するため、仮眠室や浴室の個室化、消毒室といった施設・設備の改修を行い、消防・救急機能を維持し、適正な業務の継続を図ります。

2 事業の内容

東分署及び北分署の仮眠室(更衣室兼用)や浴室などの生活スペースの個室化、救急資機材等の消毒室整備、出動隊が帰隊時に使用する車庫等の水栓の非接触型自動水栓化工事を実施します。

(1) 消防署東分署感染防止対策改修工事

(2) 消防署北分署感染防止対策改修工事

3 事業費の内訳

(款)消防費 (項)消防費 (目)消防施設費

工事請負費 99,600 千円

4 主な特定財源

(款)市債 (項)市債 (目)消防債

緊急防災・減災事業債 99,600 千円



仮眠室の個室化



浴室の個室化

担当課	消防本部消防課	電話	直通 24-0119 内線 2420-202
-----	---------	----	------------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	消防救急デジタル無線更新事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
450,000	国	府	市債	その他	一般財源	6,000
			450,000			

1 事業の背景・目的

平成26年4月1日から運用している消防救急デジタル無線は、令和5年に耐用年数（10年）を迎えます。無線機器の経年劣化により機能が停止し、消防活動に支障をきたす恐れがあるため、消防救急デジタル無線を更新整備します。

2 事業の内容

消防救急デジタル無線機器を更新整備し、無線装置（基地局無線装置、移動局無線）の受信感度向上による不感地帯の改善、高性能かつ小型・軽量化による現場活動環境の改善を図ります。

3 事業費の内訳

(款)消防費（項）消防費（目）消防施設費

備品購入費（消防救急デジタル無線機器購入 一式）450,000千円

・無線回線制御装置1台

・携帯型無線設備49台

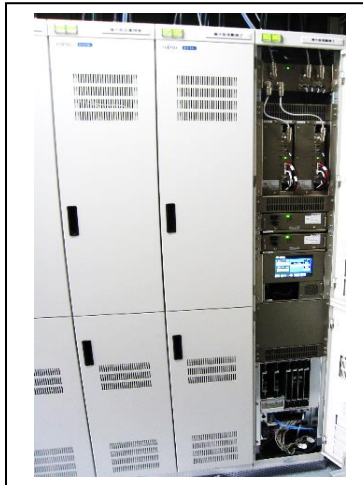
・車載型無線設備30台

・遠隔制御装置5台ほか

4 主な特定財源

(款)市債（項）市債（目）消防債

緊急防災・減災事業債450,000千円







耐用年数が超過する無線機器

担当課	消防本部通信指令課	電話	直通 22-0119 内線 2420-300
-----	-----------	----	------------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				
事業名	森林経営管理事業				
予算額(千円)	財源内訳(千円)				
	国	府	市債	その他	一般財源
68,229				34,399	33,830
					113,322

1 事業の背景・目的

森林の適正な経営や管理が行われないと、土砂災害の防止や水源涵養等への影響を及ぼすことが懸念されるため、「森林経営管理法」が施行され、森林の適正な経営や管理を行わなければならないこととなっています。

このため、森林環境譲与税を活用し、市域内の対象森林における森林の経営管理に係る意向調査等を実施し、適正な経営や管理が行われていない森林の整備を推進します。

2 事業の内容

- (1) 大江町河守・河西地区において、対象森林の所有者に対し、森林の経営管理に関する意向調査を行います。また、対象森林の所有者が経営や管理ができないと意向を示された森林を対象に経営管理権集積計画を策定します。
- (2) 夜久野町平野・板生地区及び大江町有仁地区の一部において、意向調査対象森林の境界明確化を行います。

3 事業費の内訳

(款)農林業費	(項)林業費	(目)林業振興費
需用費(消耗品等)		131千円
役務費(郵送料等)		240千円
委託料(森林境界明確化等)		67,660千円
使用料及び賃借料(複写機使用料等)		198千円

4 主な特定財源

(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金
森林環境譲与税基金繰入金		34,399千円

令和5年度 森林環境譲与税充当事業一覧

(単位:千円)

事業名	令和5年度予算			
	全体事業費	森林環境譲与税 充当額	譲与税基金 繰入額	充当対象
間伐補助事業	25,933	0	6,709	森林整備の促進に係る経費
森林経営管理事業	68,229	33,830	34,399	森林経営管理に係る経費
循環型森林整備モデル事業	14,696	14,696	0	循環型森林整備に係る経費
安心・安全の森づくり事業	12,596	5,776	0	作業道等の整備に係る経費
林業の担い手支援事業	8,381	5,543	0	担い手の育成・確保に係る経費
「人と環境に優しい」植物繊維素材給食食器導入事業	91,212	35,000	0	木材を活用した給食食器導入に係る経費
人件費(会計年度任用職員)	3,544	0	3,544	森林経営管理事業に係る人件費
合計	224,591	94,845	44,652	

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081 内線 4131
-----	-------------	----	--------------------

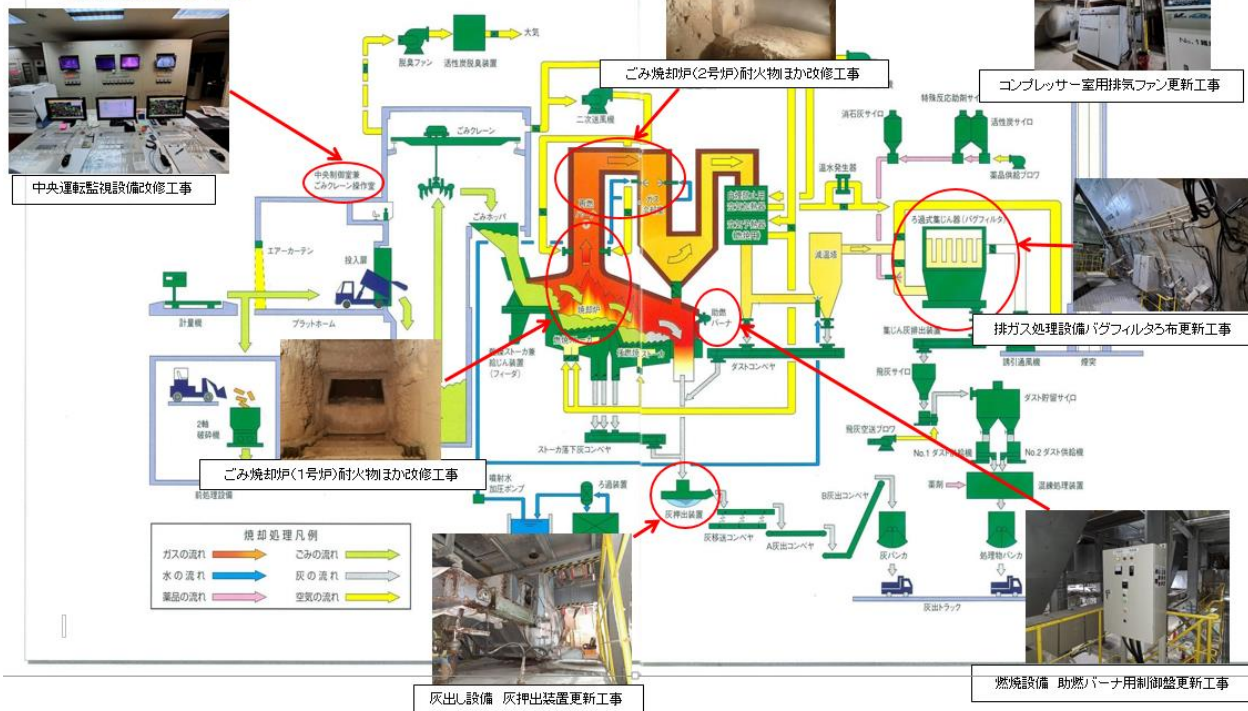
政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまちづくり					
事業名	ごみ焼却施設修繕事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
384,736	国	府	市債	その他	一般財源	
			351,000	19,100	14,636	195,783
1 事業の背景・目的						
平成12年度から稼働している「ごみ焼却施設」の機械設備・電気設備を計画的に改修することで、法令及び公害防止協定を遵守するとともに、施設の延命化を図り廃棄物の適正処理を行います。						
2 事業の内容						
環境パーク内の「ごみ焼却施設」は、長年の使用により経年劣化や部品の摩耗が著しく、稼働に支障をきたしています。						
令和5年度は老朽化が進む設備のうち緊急度の高い、ごみ焼却炉耐火物、排ガス処理施設バグフィルタほかの改修工事を実施します。						
3 事業費の内訳						
(款)衛生費 (項)清掃費 (目)じん芥処理費						
需用費(消耗品費) 3,740千円(噴射水加圧ポンプほか)						
需用費(修繕費) 1,650千円(ごみ焼却施設機械設備修繕ほか)						
委託料(調査業務) 9,846千円(廃棄物処理施設適正更新に係る基礎調査業務)						
工事請負費 369,500千円						
【内訳】・1・2号炉用灰出し設備灰押出装置更新工事 110,880千円						
・ごみ焼却炉(1号炉)耐火物ほか改修工事 45,130千円						
・ごみ焼却炉(2号炉)耐火物ほか改修工事 133,950千円						
・コンプレッサー室用排気ファン更新工事 5,690千円						
・排ガス処理設備バグフィルタろ布更新工事 58,220千円						
・1・2号炉用燃焼設備助燃バーナー用制御盤更新工事 12,610千円						
・ごみ焼却施設中央監視制御装置改修工事 3,020千円						
4 主な特定財源						
(款)市債 (項)市債 (目)衛生債						
旧合併特例債 351,000千円						
事業費 3,695,000千円×充当率95%≒ 351,000千円						
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金						
公共施設等総合管理基金繰入金 19,100千円						

改修工事箇所図

焼却施設のしくみ



中央運転監視設備改修工事



担当課

市民総務部生活環境課

電話

直通 24-1827 内線 6120

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	水洗化促進補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
66, 302	国	府	市債	その他	一般財源	65, 730
	1, 214	1, 214			63, 874	
1 事業の背景・目的 浄化槽整備区域内において、合併処理浄化槽の設置による水洗化を促進し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に資するため、合併処理浄化槽を設置し、又はその維持管理を行う者に対し補助金を交付します。						
2 事業の内容 (1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 浄化槽整備区域内において、10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付します。 (人槽区分) (補助限度額) 5人槽 409千円 7人槽 613千円 10人槽 974千円 (2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 浄化槽整備区域内において、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行う者に対して、1基につき年額33千円の補助金を交付します。 (3) 浄化槽汚泥処理負担金 浄化槽設置世帯から排出される汚泥に係る処理負担金について、下水道事業会計に支出します。						
3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) 清掃総務費 (1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 5人槽：409千円×6基＝2,454千円 7人槽：613千円×3基＝1,839千円 (2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 33千円×1,298基＝42,834千円 (3) 浄化槽汚泥処理負担金 3,882円×4,909k1＝19,057千円 (4) その他 118千円 (年会費、通信運搬費等)						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,214千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)衛生費府補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,214千円						
担当課	上下水道部経営総務課		電話	直通 22-6503 内線 72-201		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,035	国	府	市債	その他	一般財源	—
	2,017				2,018	
事業名	子育て総合相談窓口事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,858	国	府	市債	その他	一般財源	5,192
	2,258	55			2,545	

1 事業の背景・目的

様々な要因により学校に行けない・行きにくい子どもが増加していることから、子どもたちが自分らしさを大切にし、将来、自己実現や社会的自立ができる力を培うための方策が求められています。福祉保健と教育が連携して令和3年度から行ってきた有識者会議や先進地視察で得た専門的知見や先進事例を基に検討を重ね、一方では専門職（社会福祉士等）によるアウトリーチ型の寄り添い支援を行ってきました。令和5年度からは、「福知山市型多様な学びアクションプラン」に基づき、より具現化に向け、子ども一人ひとりに寄り添った多様な学びの機会や選択肢を創設することとし、子どもの思いを大切にしながら、それぞれにあった学びや人とのつながりの機会が持てる取組を進めていきます。

○成果指標 学校に行きづらい子どものうち、関係機関の相談・支援につながった割合（目標80%）

2 事業の内容

(1) 学びや社会体験の機会となる居場所の設置【新規】

学校に行けない・行きにくい子どもたちが、学校やけやき広場以外の居場所として、子どもたちが前向きなエネルギーをチャージし、自己肯定感を育み、自己実現に向けて活動できる居場所を福知山駅周辺に設置します。子どもたちが自分の置かれた環境や状況に左右されることなく、自分らしさを大切にして自己実現を積み重ねることにより、子どもそれぞれの社会的自立（人との関わりや切れ目ないサポート）につなげていきます。

(2) 「子育て総合相談窓口」の機能の充実【拡充】

子育て総合相談窓口は、子育てに関する各種手続きから相談までワンストップの窓口として対応を行っていますが、不登校、ヤングケアラーなどに関する相談対応を継続して行うとともに、子どもや保護者となつながらやすい体制を強化します。

3 事業費の内訳

【子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業】

(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費

・報償費（講師、居場所等に関するアドバイザー謝礼等）200千円

・需用費（消耗品費）470千円

- ・ 役務費（通信運搬費） 151千円
- ・ 使用料及び賃借料（居場所賃貸料等） 1,612千円
- ・ 備品購入費（パソコン端末、居場所における施設備品） 1,602千円

【子育て総合相談窓口事業】

(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費

- ・ 報酬（要保護児童対策地域協議会委員報酬） 254千円
- ・ 報償費（ヤングケアラー、児童虐待予防啓発講演会等講師、要保護・不登校児童等対応心理士等謝礼等） 2,085千円
- ・ 旅費（普通旅費、研修旅費等） 976千円
- ・ 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費等） 597千円
- ・ 役務費（通信運搬費、手数料等） 488千円
- ・ 委託料（児童虐待防止月間PR等） 385千円
- ・ 使用料及び賃借料（自動車借上料等） 53千円
- ・ 負担金補助及び交付金（負担金） 13千円
- ・ 公課費（自動車重量税） 7千円

4 主な特定財源

【子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業】

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金

- ・ 生活困窮者自立支援事業等補助金 2,017千円

【子育て総合相談窓口事業】

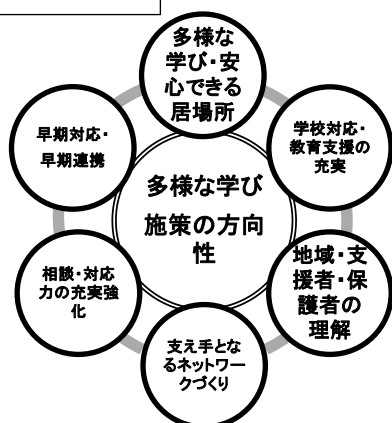
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金

- ・ 児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金 2,203千円
- ・ 子ども・子育て支援交付金 55千円

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金

- ・ 子ども・子育て支援交付金 55千円

施策の方向性



居場所イメージ



担当課

福祉保健部子ども政策室
教育委員会学校教育課

電話

直通 24-7066 内線 6221
直通 24-7040 内線 5124

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	特別支援教育推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,882	国	府	市債	その他	一般財源	1,310
					4,882	
1 事業の背景・目的						
就学前スクリーニング・思春期スクリーニングの実施や、移行支援シート等の活用により、発達障害等の早期発見、早期支援及び円滑な移行を行い、発達障害を含む障害のある子どもの乳幼児期から成人期まで、生涯にわたる一貫した支援を行っています。						
さらに今回、発達課題等、読み書きに困難さを抱える児童の早期発見と特性に最適化されたレッスンを提案する学習支援ソフトウェアを新たに導入し、基礎学力の向上を図るとともに不登校等につながるような様々な要因の把握に努めます。						
成果については、読み書きに困りごとのある児童の割合の減少（目標30%減）を指標とします。						
2 事業の内容						
・就学前スクリーニング・思春期スクリーニングの実施及び事後支援						
子どもの障害や困り感を早期に発見し、通級指導教室・医療・発達検査・小集団活動・カウンセラー等の事後支援へつなぎます。						
・通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化します。						
・移行支援シートの機能的な活用について研修等を通して啓発します。						
・特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、理解啓発や、教職員の力量アップを図ります。						
・読み書きの発達特性の確認と個別最適化された学習支援ソフトウェアの活用						
【拡充】						
読み書きに困難さを抱える児童を早期に発見し、特性に配慮しながら個に応じた方法で読み書きスキルを底上げすることにより、学習基盤を作り、自己肯定感の向上を図ります。						
3 事業費の内訳						
(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費						
報償費 1,144千円 (委員等謝礼、その他謝礼)						
旅費 33千円 (委員等実費弁償、普通旅費、研修旅費)						
需用費 3,665千円 (学習支援ソフトウェアライセンス料、印刷製本費等)						
役務費 40千円 (郵送料)						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7062 内線 5123		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	ふくふく医療費支給事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
44, 514	国	府	市債	その他	一般財源	29, 012
					44, 514	
事業名	京都子育て支援医療費支給事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
172, 605	国	府	市債	その他	一般財源	147, 217
		85, 722			86, 883	

1 事業の背景・目的

子どもの健康保持及び増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、子どもの医療費を助成します。

2 事業の内容

子どもの医療費について、次のとおり医療費の一部を公費で負担します。

また、京都府制度である京都子育て支援医療費助成制度において、令和5年9月診療分から入院外医療費の対象年齢が小学6年生まで拡大されることに伴い、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援の更なる充実を図るため、子どもの医療費助成制度を次のとおり拡充します。

●ふくふく医療費支給事業（市独自制度）

令和5年9月診療分から、市独自の医療費助成制度であるふくふく医療費支給事業の助成内容を拡充します。

【令和5年9月診療分から】

・中学1年生から中学3年生までの入院外医療費について、1医療機関1か月200円の自己負担で受診できるよう医療費を助成します。【拡充】

・高校生の入院医療費について、1医療機関1か月200円の自己負担とし、超えた分を公費負担とし払戻しします。【新規】

●京都子育て支援医療費支給事業（京都府制度）

令和5年9月診療分から入院外医療費の対象年齢が拡大されます。

【令和5年9月診療分から】

・0歳から小学6年生までの入院外医療費について、1医療機関1か月200円の自己負担で受診できるよう医療費を助成します。【対象年齢拡大】

【現行】

対象年齢	中学 3 年生まで	
入 院	【京都子育て支援医療】 1 医療機関 1 か月 200 円	
	【ふくふく医療】 医療費の自己負担分を無料 市町村民税非課税世帯対象	
対象年齢	3 歳未満	3 歳以上～中学 3 年生まで
入 院 外 (通院) 訪問看護 ステーション	【京都子育て支援医療】 1 医療機関 1 か月 200 円	【ふくふく医療】 1 医療 機関 1 日 500 円
		【京都子育て支援医療】 1 か月支払合計額が 1,500 円を超えたとき、超過分を 償還払
	【ふくふく医療】 医療費の自己負担分を無料 市町村民税非課税世帯対象	

【拡充後】

対象年齢	中学 3 年生まで		高 校 生
入 院	【京都子育て支援医療】 1 医療機関 1 か月 200 円		【ふくふく医療】 1 医療機関 1 か月 200 円の自己負担を超える分を払戻し
	【ふくふく医療】医療費の自己負担分を無料 市町村民税非課税世帯対象		
対象年齢	<u>小学 6 年生まで</u>	<u>中 学 生</u>	
入 院 外 (通院) 訪問看護 ステーション	【京都子育て支援医療】 1 医療機関 1 か月 200 円	【ふくふく医療】 1 医療機関 1 か月 200 円	
		【京都子育て支援医療】 1 か月 1,500 円を超えたとき、超過分を償還払	
	【ふくふく医療】医療費の自己負担分を無料 市町村民税非課税世帯対象		

いずれも保険適用後の医療費が対象

3 事業費の内訳

ふくふく医療費支給事業		京都子育て支援医療費支給事業	
(款) 民生費		(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費
		旅費 (普通旅費)	9 千円
需用費 (消耗品費等)	555 千円	需用費 (消耗品費等)	52 千円
役務費 (郵送料、審査手数料)	4,256 千円	役務費 (審査手数料)	2,988 千円
委託料 (福祉系システム改修)	1,760 千円	委託料 (福祉系システム改修)	1,100 千円
扶助費 (医療費)	37,943 千円	扶助費 (医療費)	168,456 千円

4 主な特定財源

【京都子育て支援医療費支給事業】

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

- ・ 京都子育て支援医療費助成事業 84,228 千円
- ・ 京都子育て支援医療審査支払手数料 1,494 千円

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7011 内線 6211
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	出産・子育て応援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
31,892	国	府	市債	その他	一般財源	—
		27,619			4,273	
1 事業の背景・目的 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題です。 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型支援の充実と経済的支援を一体的に行います。						
2 事業の内容 妊婦や出産後の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型支援の充実を図るとともに、経済的支援（計10万円）を実施します。						
(1) 伴走型支援 これまでから実施している母子健康手帳発行時の面談や出生届出後のこんにちは赤ちゃん訪問時の面談に加え、新たに出産直前（妊娠8か月前後）の妊婦及び配偶者・パートナー等を対象に希望される方には対面による面談を実施し、全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるために必要な支援等につなぎます。						
(2) 経済的支援 妊娠届出を行った方に5万円、出生届出を行った方に5万円を支給 ※面談実施後またはアンケート回答後に支給						
(3) 対象者 令和5年10月～令和6年3月の間に出産された方及び妊娠届出をされた方（令和4年12月補正で令和5年9月までは対応済）						
(4) 支給見込人数（年間の出生数を630人として見込人数を推定） （ア）令和5年10月～令和6年3月までの間の出生届出者分 315人 （イ）令和5年10月～令和6年3月までの間の妊娠届出者分 315人						
3 事業費の内訳 （款）民生費 （項）児童福祉費 （目）児童福祉総務費 旅費 34千円（普通旅費） 需用費 175千円（消耗品費、燃料費、印刷製本費） 役務費 183千円（郵送料、振込手数料） 扶助費 31,500千円（交付金）						
4 主な特定財源 （款）府支出金 （項）府補助金 （目）民生費府補助金 出産・子育て応援交付金 27,619千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7011 内線 6211		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	民間保育所運営事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
340, 107	国	府	市債	その他	一般財源	344, 395
	41, 385	39, 579		9, 686	249, 457	
1 事業の背景・目的						
本市では、総園児数の約9割を民間保育所等で保育しています。						
民間保育所等の運営は、施設の定員、職員の経験年数などに対し国が定める公定価格による運営費で賄われていますが、公定価格に含まれない費用や公定価格で不足する費用、あるいは法律等に基づき行う事業などに対して補助し、民間保育所等の運営の安定を図っています。						
新たに補助メニューを拡充し、保護者、保育所等の負担軽減を図り、保育の質・環境の向上につなげます。						
2 事業の内容						
法律等に基づく国・府・市による補助と市単独での補助があり、法律等に基づく補助では、児童福祉法等に基づく一時預かり事業や延長保育事業などに対するものや令和5年度からは新たに使用済みおむつ処理に係る費用【拡充】に対しても補助を行います。						
また、園児の健診に必要な医師・歯科医師報酬や支援の必要な園児のための加配保育士に係る人件費等に対して市単独で補助します。						
3 事業費の内訳						
(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費						
・ 保育所入所調整等に係る事務費						
(旅費、消耗品費、役務費等) 1, 856千円						
・ 民間保育所等への各種補助金等						
(負担金補助及び交付金) 337, 801千円						
・ 教育・保育施設等入所支度金 (扶助費) 450千円						
4 主な特定財源						
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金						
・ 保育対策総合支援事業補助金 23, 314千円						
・ 子ども・子育て支援交付金 18, 071千円						
(款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金						
・ 保育対策総合支援事業補助金 14, 005千円						
・ 子ども・子育て支援交付金 18, 071千円						
・ 民間社会福祉施設整備費借入金利子補給補助金 1, 898千円						
・ 保育園フッ素洗口事業補助金 55千円						
(款)財産収入 (項)財産運用収入 (目)財産貸付収入						
・ 土地建物貸付収入 1, 681千円						
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金						
・ 民間保育所運営事業基金繰入 7, 500千円						
その他財源 8, 008千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7083 内線 6260		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	公立保育所運営事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
279,565	国	府	市債	その他	一般財源	247,103
	3,638	5,354		27,719	242,854	
1 事業の背景・目的						
保育の必要性のある子どもの保育を行い、その健全な心身の発達に資するため、市立保育園3園・こども園3園の適正な維持管理に努めます。						
また、新たに保護者の子育てにかかる負担軽減や感染症対策及び保育現場の負担軽減を図るため、保育園等において使用済おむつの保護者持ち帰りをやめ、園で処理を行います。						
2 事業の内容						
保育士や保育教諭の人件費や研修旅費並びに就学前の保育・教育に係る需用費のほか、公立保育園・こども園の運営に係る経費を支出します。						
また、おむつ用ダストボックス（屋内用・屋外用）を購入します。【拡充】						
3 事業費の内訳						
(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉施設費						
・報酬 143,794千円 ・職員手当等 22,098千円						
・共済費 22,124千円 ・報償費 140千円						
・旅費 1,002千円 ・需用費 59,235千円						
・役務費 4,311千円 ・委託料 18,833千円						
・使用料及び賃借料 2,414千円 ・備品購入費 4,934千円						
・負担金補助及び交付金 581千円 ・公課費 99千円						
(うち、ダストボックス購入分 1,440千円)						
4 主な特定財源						
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金						
・子ども・子育て支援交付金 893千円						
・保育対策総合支援事業 2,745千円						
(款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金						
・子ども・子育て支援交付金 893千円						
・保育対策総合支援事業 686千円						
・多子世帯保育料軽減事業 3,414千円						
・保育所等副食費支援事業補助金 324千円						
・保育園フッ素洗口事業 37千円						
(款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)民生使用料 利用者負担額						
・利用者負担額 18,252千円 その他財源 9,467千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7082 内線 6251		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	保育士確保対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
46,670	国	府	市債	その他	一般財源	59,841
	28,439	6,207			12,024	
1 事業の背景・目的						
幼児教育の無償化や共働き世帯の増加等により、保育ニーズが年々増加する中、入所保留児童数の増加や保育人材の不足が喫緊の課題になっています。						
こうした状況を改善するため、保育人材を確保し入所保留児童数の解消を図ります。						
2 事業の内容						
(1) 保育士定着支援事業						
内 容	新たに市内の保育所等に勤務する保育士に採用後3年間で最大60万円の定着支援金を補助します。					
予 算 額	3,700 千円					
補助割合	市単独					
補助対象	新たに採用された常勤保育士（正規・非正規は問わない）					
(2) 保育士宿舍借り上げ支援事業						
内 容	市内の保育所等に勤務する保育士が居住する宿舍（アパート）を借り上げるために必要な費用の一部を事業者に補助します。					
予 算 額	1,404 千円					
補助割合	国 1/2、市 1/4、事業者 1/4					
補助対象	民間保育園・認定こども園					
(3) 保育補助者雇上強化事業						
内 容	保育士が行う保育業務を補助する「保育補助者」を雇用する費用の一部を事業者に補助します。					
予 算 額	30,175 千円					
補助割合	国 3/4、府 1/8、市 1/8					
補助対象	民間保育園・認定こども園・小規模保育園等					
(4) 保育体制強化事業						
内 容	清掃や給食配膳、園外保育の見守りなど、保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」を雇用する費用の一部を事業者に補助します。					
予 算 額	9,744 千円					
補助割合	国 1/2、府 1/4、市 1/4					
補助対象	民間保育園・認定こども園・小規模保育園等					

(5) 保育士修学資金貸付

内 容	保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金として2年間で最大60万円を貸し付けます。
予 算 額	1,500 千円
補助割合	市単独
貸付対象	保育士養成施設に通う学生

(6) 若手保育士巡回支援アドバイザーの配置

内 容	若手保育士巡回アドバイザーが保育施設を巡回して相談支援を行います。
巡回対象	公立民間保育園・認定こども園・小規模保育園等

3 事業費の内訳

(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費

- ・報償費 30千円 ・旅費 31千円 ・需用費 74千円
- ・役務費 12千円
- ・負担金補助及び交付金 45,023千円 ・貸付金 1,500千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金

- ・保育対策総合支援事業 28,439千円

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金

- ・保育対策総合支援事業 6,207千円

担当課

福祉保健部子ども政策室

電話

直通 24-7082 内線 6251

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	国際交流事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,731	国	府	市債	その他	一般財源	337
				1,731		

1 事業の背景・目的

令和4年6月末における在留外国人の人数は、全国で2,961,969人と過去最多となり、福知山市でも令和4年12月末で1,143人と、5年間で約200人増加し、国籍も32か国に渡っています。

言語や文化、生活習慣などの違いを理解し尊重し合い、誰もが地域社会の一員として個性や能力を発揮できる、多様性に富んだ活力ある「多文化共生社会」の実現を目指して、令和5年度から提案型公共サービス民営化制度を活用し、NPO法人と連携して事業を拡大します。

【成果指標】 国際交流ボランティアの活動件数 令和5年度 6件

2 事業の内容

(1) 日本語支援ボランティア講座等の開催

(2) 国際交流ネットワーク会議の運営による情報提供

(3) 提案型公共サービス民営化制度による事業委託【拡充】

支援ボランティアの方にも外国籍市民にも参画いただき、生活者としての外国籍住民が地域と持続的に関わることができるきっかけとなるよう、多文化共生セミナーや国際交流イベント等を実施します。



スポーツを通じた交流会



「やさしい日本語」教室の開催

3 事業費の内訳

(款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費

報償費 90千円、旅費 26千円、役務費 15千円

委託料 1,600千円 多文化共生セミナーなど運営業務委託料

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

地域振興基金繰入金 1,731千円

担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-9174 内線 4154
-----	---------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	幼稚園一般管理事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
52,619	国	府	市債	その他	一般財源	39,419
	3,869	4,319		4,951	39,480	
1 事業の背景・目的 就学前教育の充実を図り児童の健全な心身の発達に資するため、市立幼稚園3園の適正な維持管理に努めます。 また、本市においては、保育園の待機児童数は0人のまま推移する一方、子どもが1・2歳になるタイミングで職場復帰する家庭が増加していることなどにより、希望園へ入所できない子ども（入所保留児童）が増加しており、保育の受皿確保が喫緊の課題となっています。新たに幼稚園の空き保育室を活用した「2歳児預かり保育」を実施し、入所保留児童の抑制を図ります。【拡充】						
2 事業の内容 幼稚園教諭の研修旅費や加配教諭の人件費並びに幼児教育に係る需用費のほか、公立幼稚園運営に係る経費を支出します。 また、空き保育室を有する昭和幼稚園において、2歳児預かり保育を実施します。						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)幼稚園費 (目)幼稚園費 ・報酬 31,464千円 ・職員手当等 4,554千円 ・共済費 4,609千円 ・旅費 883千円 ・需用費 5,925千円 ・役務費 761千円 ・委託料 2,531千円 ・使用料及び賃借料 362千円 ・備品購入費 1,420千円 ・負担金補助及び交付金 110千円 (うち、2歳児預かり保育分 7,653千円)						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金 ・子ども・子育て支援交付金 3,869千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金 ・子ども・子育て支援交付金 3,869千円 ・教育支援体制整備事業補助金 450千円 (款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)教育使用料 ・電柱占用料(幼稚園) 12千円 (款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入 ・幼稚園預かり保育利用料 4,287千円 ・公立幼稚園給食費 648千円 ・幼稚園施設等光熱水費 4千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7082 内線 6251		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	保育所委託事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,584,872	国	府	市債	その他	一般財源	2,495,325
	1,235,068	551,943		114,386	683,475	
1 事業の背景・目的						
子ども・子育て支援法による給付制度に基づき民間認可保育所に保育の実施を委託し、また認定こども園及び小規模保育事業者に対して給付費を支払い、保育環境の充実を図っていきます。						
2 事業の内容						
子ども・子育て支援法による給付制度に基づき、民間認可保育所、認定こども園並びに小規模保育事業者に対し運営に要する経費を支出します。						
3 事業費の内訳						
(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童措置費						
・委託料 1,247,562千円 (民間保育所への委託費)						
・負担金補助及び交付金 1,337,310千円 (認定こども園及び小規模保育事業所等への給付費)						
4 主な特定財源						
(款)分担金及び負担金 (項)負担金 (目)民生費負担金						
・利用者負担額 (保育料) 114,386千円						
(款)国庫支出金 (項)国庫負担金 (目)民生費国庫負担金						
・施設型給付費等 1,235,068千円						
(款)府支出金 (項)府負担金 (目)民生費府負担金						
・施設型給付費等 540,309千円						
(款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金						
・多子世帯保育料軽減事業 11,634千円						
○民間保育所等入所者数の推移 (1月1日時点)						
年 度		民間 保育所	民間認定 こども園	市外民間 保育所等	小規模 保育所	合 計
R3	保育認定	1,153人	855人	62人	115人	2,185人
	教育認定	—	64人	16人	—	80人
	施設数	12園	8園	16園	6園	42園
R4	保育認定	1,154人	855人	56人	122人	2,187人
	教育認定	—	71人	12人	—	83人
	施設数	12園	8園	16園	6園	42園
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7083 内線 6260		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	民間保育所施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
100,506	国	府	市債	その他	一般財源	—
	67,004		26,800		6,702	
1 事業の背景・目的 社会福祉法人等が運営する民間保育所等における施設の老朽化に伴う改修や定員拡大に必要な増改築等に係る費用に対して補助金を交付することにより、保育環境の整備と保育の受け皿の確保を図ります。						
2 事業の内容 老朽化に伴う下六人部保育園の園舎建替工事（実施期間：令和4年度から令和5年度まで）について、令和5年度で実施する工事費用の一部を補助します。 また、新たに開設予定である小規模保育園1園の開設に伴う改修費用等について一部を補助します。						
(1) 補助交付先及び内容 ①社会福祉法人光福社会〔下六人部保育園〕 ・老朽化に伴う園舎の建替工事（本体工事、仮設工事等） 事業実施予定期間：令和4年度～令和5年度 ②合同会社なないろ保育園〔(仮称)第2なないろえん〕 ・小規模保育園開設に伴う改修工事（施設改修、防犯対策強化整備等） 事業実施予定期間：令和5年度						
(2) 補助金交付（予定）額 ①95,718千円：令和5年度実施分（国負担分＋市負担分） 国（上限額）63,812千円＝159,528千円×（令和5年度進捗率40%） 市31,906千円（国の1/2） ②4,788千円（国3,192千円＋市1,596千円、国の1/2）						
3 事業費の内訳 (款)民生費（項）児童福祉費（目）児童福祉総務費 負担金補助及び交付金100,506千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金（項）国庫補助金（目）民生費国庫補助金 保育所等整備交付金67,004千円 (款)市債（項）市債（目）民生債 社会福祉施設整備事業債26,800千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7083 内線 6260		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	地域生活支援事業（相談支援事業）					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
33, 806	国	府	市債	その他	一般財源	24, 914
	4, 180	2, 090			27, 536	
1 事業の背景・目的 障害者相談支援事業では、障害のある人等からの相談に応じ、必要な情報提供や福祉サービスの利用援助等を行うことにより、障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行っています。 近年は、複雑化、複合化した課題を抱えるケースが増加しており、地域における障害者相談支援の中核的な役割を担う機関として、福知山市障害者基幹相談支援センターを設置し、本市の相談支援体制を総合的に強化します。 2 事業の内容 (1) 障害者相談支援事業 ・福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等） ・社会資源の活用、社会生活力を高めるための支援 ・専門機関の紹介 など (2) 福知山市障害者基幹相談支援センター運営事業（令和5年4月1日設置予定）【新規】 ・総合的、専門的な相談支援の実施 ・地域の相談支援体制の充実、強化の取組 ・地域自立支援協議議会（部会）の運営 など (3) 虐待防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整 (4) 権利擁護のために必要な援助 3 事業費の内訳 (款) 民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉援護費 旅費 18千円 役務費 246千円（郵送料、申立等手数料） 委託料 32, 318千円（障害者相談支援事業、基幹相談支援センター運営事業） 扶助費 1, 224千円（成年後見人等報酬） 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金（項）国庫補助金（目）民生費国庫補助金 地域生活支援事業 4, 180千円 (款) 府支出金（項）府補助金（目）民生費府補助金 地域生活支援事業 2, 090千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2163		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	障害福祉計画策定事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,366	国	府	市債	その他	一般財源	2,722
				4,800	566	
1 事業の背景・目的 本市では、住み慣れた地域社会のなかで、すべての人が互いに尊重し支え合い、いきいきと活動しながら共に生活していく社会の構築に向けて、令和3年3月に福知山市障害者計画、第6期福知山市障害福祉計画及び第2期福知山市障害児福祉計画（令和3年度から令和5年度までの3年間）を策定し、障害保健福祉施策の推進に取り組んでいます。 これらの計画は、令和5年度が最終年度となるため、令和6年度以降の新たな計画を策定します。 2 事業の内容 (1) 策定する計画 「福知山市障害者計画」、「第7期福知山市障害福祉計画」及び「第3期福知山市障害児福祉計画」 (2) 計画期間 令和6年度から令和8年度（3年間） (3) 内容 令和4年度に実施した市民意識調査及び事業所調査の結果を踏まえ、障害者団体のヒアリングや障害福祉に関わる現状分析、現計画の評価等を実施し、3つの計画を策定します。 計画の策定にあたっては、保健・医療・福祉関係者や当事者団体等で構成している「福知山市地域自立支援協議会」において、「計画策定委員会」を開催し、計画策定に関する協議、進捗状況の確認及び評価を行います。 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉援護費 報酬 501千円 (計画策定委員会委員報酬) 需用費 30千円 (資料代) 役務費 35千円 (郵送料) 委託料 4,800千円 (計画策定業務委託料) 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 地域福祉基金繰入金 4,800千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2163		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	放課後児童クラブ整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
111,280	国	府	市債	その他	一般財源	
	60,620	17,030	31,800		1,830	41,400
1 事業の背景・目的 共働き世帯の増加等に伴い、放課後児童クラブの利用者が低学年を中心に増加している施設があります。保護者が安心して就労でき、放課後児童クラブを利用する児童が安全に過ごせるよう施設を整備し、クラブ環境の向上を図ります。						
2 事業の内容 放課後児童クラブは、専用のクラブ棟以外に旧幼稚園や小学校の空き教室等を利用して運営を行っていますが、老朽化や利用者の増加等により児童が長時間過ごすには改善が必要な施設があります。これらの放課後児童クラブの環境を改善するため、計画的に施設整備・改修を行っています。 令和5年度は、遷喬放課後児童クラブ棟の新設工事、大正放課後児童クラブ棟新設工事の設計、雀部放課後児童クラブのエアコン改修を行います。						
老朽化等による放課後児童クラブの再整備計画 クラブ棟の新設予定年度						
施設		設計	工事			
遷喬放課後児童クラブ		令和4年度	令和5年度			
大正放課後児童クラブ		令和5年度	令和6年度			
惇明放課後児童クラブ		令和6年度	令和7年度			
						
			遷喬			
						
			大正			
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)社会教育費 (目)社会教育総務費 ・役務費 180千円 建築確認申請等手数料 ・委託料 10,000千円 大正放課後児童クラブ棟新設工事設計業務 ・工事請負費 99,500千円 遷喬放課後児童クラブ棟新設工事 雀部放課後児童クラブエアコン改修工事 ・備品購入費 1,600千円 遷喬放課後児童クラブ施設備品						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金 子ども子育て支援整備事業 60,620千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金 子ども子育て支援整備事業 17,030千円 (款)市債 (項)市債 (目)教育債 社会福祉施設整備事業債 25,400千円 行政改革推進事業債 6,400千円						
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7067 内線 2118・2123		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	放課後児童クラブ運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
235, 065	国	府	市債	その他	一般財源	168, 678
	51, 527	51, 527		110, 458	21, 553	
1 事業の背景・目的 保護者や同居家族が就労等により、昼間見守りができない小学生に対し、放課後や学校休業日に安心して遊びや生活ができる場を提供するとともに健全育成を図り、保護者の就労と子育ての両立を支援します。						
2 事業の内容 放課後児童クラブは、市直営12か所、委託1か所、補助2か所、合計15か所で、平日は下校から午後7時まで、土曜日と長期休業中は午前7時45分から午後7時まで開設しています。 放課後児童クラブに対する保護者ニーズが増加する中、施設の充実や指導員の資質向上を進め、利用児童の安心・安全な居場所を確保します。						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)社会教育費 (目)社会教育総務費 ・報酬 160, 558千円 ・役務費 2, 715千円 ・職員手当 18, 909千円 ・委託料 6, 545千円 ・共済費 30, 320千円 ・使用料及び賃借料 187千円 ・報償費 172千円 ・備品購入費 403千円 ・旅費 60千円 ・負担金補助及び交付金 9, 475千円 ・需用費 5, 721千円 合 計 235, 065千円						
4 主な特定財源 (款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)教育使用料 ・放課後児童クラブ使用料 55, 205千円 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金 ・子ども・子育て支援事業 51, 527千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金 ・子ども・子育て支援事業 51, 527千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ・ふるさと納税基金繰入金 55, 205千円 (款) 諸収入 (項)雑入 (目)雑入 ・大正放課後児童クラブ一部使用電気代 48千円						
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7067 内線 2118・2123		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち																																															
事業名	人権施策推進計画事業					継続																																										
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																																										
6, 192	国	府	市債	その他	一般財源	4, 897																																										
	393	1, 221			4, 578																																											
1 事業の背景・目的 新たに制定する「福知山市人権尊重推進条例」、「第4次福知山市人権施策推進計画」の理念を広く浸透させ、部落問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めます。 2 事業の内容 福知山市人権尊重推進条例、第4次福知山市人権施策推進計画の周知を行うとともに、前年に続き企業等で人権研修を実施するための補助金の交付、ファシリテーター養成講座、社会教育団体等への支援等の事業により豊かな人権感覚を身につけた人材の育成と市民協働の人権啓発を進めます。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)民生費</td><td>(項)社会福祉費</td><td>(目)社会福祉総務費</td></tr><tr><td>報酬</td><td>80千円</td><td>委員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>361千円</td><td>講演会講師謝礼ほか</td></tr><tr><td>旅費</td><td>520千円</td><td>会議、研修会等参加旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1, 762千円</td><td>チラシ、冊子等印刷ほか</td></tr><tr><td>役務費</td><td>21千円</td><td>郵送料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>231千円</td><td>平和学習等旅行業務</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>419千円</td><td>バス借上げ料ほか</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>156千円</td><td>啓発用DVD購入</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>2, 642千円</td><td>企業人権研修モデル事業補助金ほか</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款)国庫支出金</td><td>(項)国庫委託金</td><td>(目)民生費国庫委託金</td></tr><tr><td>人権啓発活動委託金</td><td>393千円</td><td>(対象経費の10/10)</td></tr><tr><td>(款)府支出金</td><td>(項)府補助金</td><td>(目)民生費府補助金</td></tr><tr><td>人権問題啓発事業補助金</td><td>1, 221千円</td><td>(対象経費の補助率1/2)</td></tr></table>							(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)社会福祉総務費	報酬	80千円	委員報酬	報償費	361千円	講演会講師謝礼ほか	旅費	520千円	会議、研修会等参加旅費	需用費	1, 762千円	チラシ、冊子等印刷ほか	役務費	21千円	郵送料	委託料	231千円	平和学習等旅行業務	使用料及び賃借料	419千円	バス借上げ料ほか	備品購入費	156千円	啓発用DVD購入	負担金補助及び交付金	2, 642千円	企業人権研修モデル事業補助金ほか	(款)国庫支出金	(項)国庫委託金	(目)民生費国庫委託金	人権啓発活動委託金	393千円	(対象経費の10/10)	(款)府支出金	(項)府補助金	(目)民生費府補助金	人権問題啓発事業補助金	1, 221千円	(対象経費の補助率1/2)
(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)社会福祉総務費																																														
報酬	80千円	委員報酬																																														
報償費	361千円	講演会講師謝礼ほか																																														
旅費	520千円	会議、研修会等参加旅費																																														
需用費	1, 762千円	チラシ、冊子等印刷ほか																																														
役務費	21千円	郵送料																																														
委託料	231千円	平和学習等旅行業務																																														
使用料及び賃借料	419千円	バス借上げ料ほか																																														
備品購入費	156千円	啓発用DVD購入																																														
負担金補助及び交付金	2, 642千円	企業人権研修モデル事業補助金ほか																																														
(款)国庫支出金	(項)国庫委託金	(目)民生費国庫委託金																																														
人権啓発活動委託金	393千円	(対象経費の10/10)																																														
(款)府支出金	(項)府補助金	(目)民生費府補助金																																														
人権問題啓発事業補助金	1, 221千円	(対象経費の補助率1/2)																																														
担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7021 内線 2218																																													

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	性の多様性推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
983	国	府	市債	その他	一般財源	2,782
		217			766	

1 事業の背景・目的

性の多様性に社会の関心が高まる中、令和4年4月に「福知山市みんなの多様な性を尊重する条例」を制定しました。

すべての人が多様な性を認め合い、性別並びに性的指向及び性自認に関わらず互いにその人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮するとともに多様な生き方ができる福知山市をめざします。

2 事業の内容

福知山市みんなの多様な性を尊重する条例、パートナーシップ制度の周知を行うため、講演会の開催、啓発資料の作成（パンフレット、学習用リーフレット、缶バッジ等）等の啓発を進めます。

3 事業費の内訳

(款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費

報償費	310千円	講演会謝礼
旅費	5千円	先進地等視察
需用費	525千円	啓発物品作成、パンフレット印刷等
委託料	110千円	パンフレットデザイン業務
備品購入費	33千円	レインボーフラッグ購入

4 主な特定財源

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金

人権問題啓発事業補助金 217千円 (対象経費の補助率1/2)



缶バッジ



レインボーフラッグ

担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7022 内線 2217
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	市立学校アナザークラス（A組）開設事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,100	国	府	市債	その他	一般財源	—
					2,100	

1 事業の背景・目的

不登校や長期欠席状態にある児童生徒が増加傾向となる中、教育機会確保法の趣旨を踏まえ、効果的な支援や多様な学びの場の確保を図りながら、すべての児童生徒に寄り添った施策のさらなる充実が求められています。

福祉と教育が連携して進める「福知山市型多様な学びアクションプラン」に基づき、所属する学級等になじめず、別室や、放課後に登校する児童生徒に、学校内でのもう一つの教室（アナザークラス（A組））を新たに設置します。

アナザークラス（A組）は一般学級と同じく一つの学級とし、児童生徒に寄り添う支援員や教職員等学校全体での対応により、個別の学習支援や社会的自立に向けた見守り等を進めるとともに、多様な学びの場とします。

成果については、市立学校全体の不登校児童生徒の実人数の減少（目標10%減）を指標とします。

2 事業の内容

- ・アナザークラス支援員の配置（2校に配置予定）
- ・アナザークラス設置に伴う消耗品・備品の購入

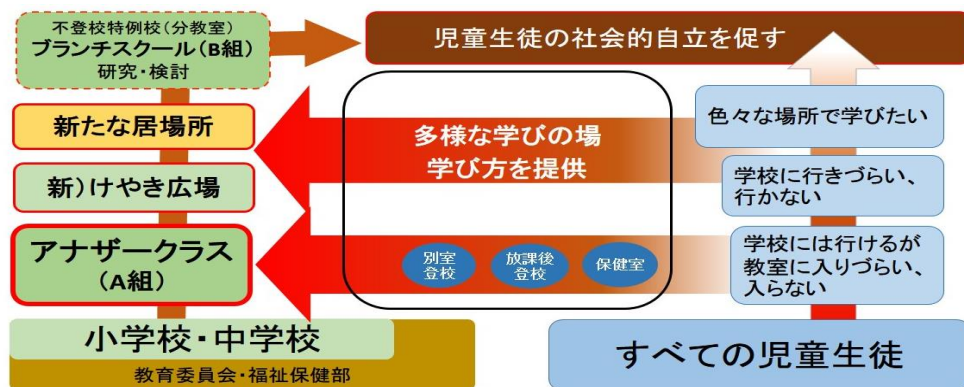
3 事業費の内訳

（款）教育費 （項）教育総務費 （目）教育振興費
 需用費 400千円（消耗品費）
 備品購入費 1,700千円（アナザークラス用備品）

4 その他

アナザークラス支援員（会計年度任用職員）の人件費は、職員課予算対応となります。

報酬 3,497千円 職員手当等 666千円 共済費 648千円



アナザークラス（A組）実施イメージ

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7040 内線 5124
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	心の居場所づくり推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17,722	国	府	市債	その他	一般財源	14,181
		8,861			8,861	
1 事業の背景・目的 不登校となる児童生徒に対しては、本人の抱える課題や困難さに対し、学校による取組に加え、適応指導教室「けやき広場」及び教育相談室が連携しながらその課題解決と社会的自立に向けた支援を進めています。また令和3年度からは教育と福祉保健が連携し、家庭へのアプローチを行う「不登校支援連携チーム」を立ち上げアウトリーチ型の支援を進めています。 不登校及び長期欠席傾向となる児童生徒の増加が想定される中、これまでの施策に加え、児童生徒の個々のニーズ、さらに多様な学びへの対応を充分に進めるため、「けやき広場」の機能充実、支援や相談にあたるスタッフの拡充に努めます。さらに福祉保健部が進める「学びや社会体験の機会となる居場所」、「子育て総合相談窓口の充実」との連携体制を構築し、「福知山市型多様な学びアクションプラン」のひとつとします。 この事業の成果については、不登校児童生徒のけやき広場の利用割合を指標（目標25%）とします。 2 事業の内容 ・けやき広場と教育相談室の運営（指導員・相談員・臨床心理士の配置） 相談員と事務職の増員【拡充】 ・子どもよりそい支援員（市費）の配置、スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザー、心の居場所サポーター（府費配置スタッフの調整等） ・オンライン学習や施設の充実のための備品購入や修繕【拡充】 ・遠方からのけやき広場利用者への通級補助【拡充】 3 事業費の内訳 （款）教育費（項）教育総務費（目）教育振興費 報酬 9,986千円(子どもよりそい支援員・相談員・事務職) 職員手当等・共済費 1,072千円(子どもよりそい支援員・相談員・事務職) 報償費・旅費 4,236千円(臨床心理士等謝礼・実費弁償、普通旅費等) 需用費 701千円(消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料) 役務費・委託料 438千円(通信・電話料、点検手数料、運転代行業務) 使用料及び賃借料 124千円(複写機使用料) 備品購入費 920千円(施設備品・オンライン学習用機器等) 負担金補助及び交付金 245千円(全国協議会負担金・けやき広場通級補助) 4 主な特定財源 （款）府支出金（項）府補助金（目）教育費府補助金 心の居場所づくり推進事業（きょうと地域連携交付金） 8,861千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	小学校水泳指導委託事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17,960	国	府	市債	その他	一般財源	1,729
				17,960		
1 事業の背景・目的 小学校における水泳授業は、猛暑や天候不順、新型コロナウイルス感染症の影響やプール施設の老朽化により安全・安定的に継続することが課題となっており、児童の泳力にも影響を及ぼしています。 水泳授業は泳力の向上を図り、児童の「命を守る」という能力を確実に育むために必要です。 天候に左右されない安心安全な学びの場を創設するため、令和4年度には市温水プールで専門指導員による水泳授業をモデル校1校で安全で計画的かつ効果的に実施しました。 令和5年度は令和4年度の実施内容を検証した結果を踏まえ、同事業を他校へ拡大することとし、本格的に事業を実施します。令和6年度には全校で実施予定です。  令和4年度実施 指導員による水泳授業の様子						
2 事業の内容 (1) 温水プールでの委託指導員による授業実施 6校 (昭和・大正・雀部・上豊富・上川口・大江) (2) 委託指導員の学校プール派遣による授業実施 1校 (三和)						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費 委託料 17,960千円 (内訳) ・水泳指導委託料 14,960千円 ・移動用バス委託料 3,000千円						
4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 17,960千円						
担当課	教育委員会教育総務課			電話	直通 24-7061 内線 5111	

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	はばたけ世界へ 中学生短期留学事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
15,821	国	府	市債	その他	一般財源	5,908
				15,821		
1 事業の背景・目的 次代を担う中学生に、グローバルな国際社会で未来を切り拓くために役立つ短期留学を支援し、国際交流を通じて自らの成長と新たなステップに挑戦する契機とします。また、同世代交流や文化・歴史・地理及び環境について学ぶことで、広い視野と国際感覚、更にコミュニケーション力を育む機会とし、新たな価値観や多様性を受け入れることができるグローバル人材の育成へとつなげます。						
2 事業の内容 令和5年8月に中学2年生15人を対象として、カナダへ10日間の海外短期留学を実施します。						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)社会教育費 (目)社会教育総務費 ・報償費 130千円 留学事前学習会講師謝礼(福知山公立大学国際センター)等 ・旅費 284千円 外国旅費(海外留学引率)等 ・需用費 158千円 事務用品、留学案内冊子等印刷製本費 ・役務費 6千円 郵送料 ・委託料 15,090千円 海外留学実施業務委託料 ・使用料及び賃借料 30千円 自動車借上料(海外留学引率) ・負担金補助及び交付金 123千円 要保護・準要保護世帯負担金						
4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと創生事業基金繰入金 15,821千円						
						
			令和4年度長崎国内留学の様子		カナダ現地校	
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7064 内線 5142・5143		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	小学校施設環境改善事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
152,000	国	府	市債	その他	一般財源	13,000
			152,000			
事業名	中学校施設環境改善事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
157,000	国	府	市債	その他	一般財源	16,200
			157,000			
1 事業の背景・目的 学校教育環境のさらなる改善を図るため、また新型コロナウイルス感染症対応として特別教室を利用した分散学習の機会が増加していくことを踏まえ、各小中学校でエアコンが必要な特別教室への設置を進めます。						
2 事業の内容 特別教室のエアコン設置について、令和4年度から令和7年度までを第1クールとし、令和5年度から1年あたり6～7校の必要な特別教室に設置します。さらに令和8年度から令和10年度までを第2クールとして実施し、特別教室の設置率を概ね80%以上としていきます。令和5年度は6小・中学校の工事及び令和6年度工事予定の7小・中学校における設計業務を行います。 【小学校】 (1) 小学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 (昭和、大正、雀部、庵我) 8,000千円 (2) 小学校空調設備設置工事（惇明、修斉、六人部） 144,000千円 【中学校】 (1) 中学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 (成和、川口、大江) 7,000千円 (2) 中学校空調設備設置工事（桃映、日新、六人部） 150,000 千円						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費 委託料 8,000千円 工事請負費 144,000千円 (款)教育費 (項)中学校費 (目)学校管理費 委託料 7,000千円 工事請負費 150,000千円						

4 主な特定財源

(款)市債 (項)市債 (目)教育債

小学校施設環境改善事業 (学校教育施設等整備事業債) 114,000千円
 小学校施設環境改善事業 (行政改革推進事業債) 38,000千円
 中学校施設環境改善事業 (学校教育施設等整備事業債) 117,700千円
 中学校施設環境改善事業 (行政改革推進事業債) 39,300千円

惇明小学校音楽室 (現況)



六人部小学校音楽室 (現況)



桃映中学校音楽室 (現況)



日新中学校音楽室 (現況)



担当課

教育委員会教育総務課

電話

直通 24-7061 内線 5114

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	「人と環境に優しい」植物繊維素材給食食器導入事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
91,212	国	府	市債	その他	一般財源	—
				56,212	35,000	

1 事業の背景・目的

市立小中学校で現在使用している石油由来のPEN樹脂製の給食食器は、更新時期を迎えています。更新する食器に環境の視点から教育的意義を持たせ、さらに地元産木材の製品化により地域資源の魅力再発見、シビックプライドの醸成を図ります。成果については、環境教育を全市立小中学校23校で実施します。

福知山市×パナソニックグループ 共創の取組

福知山市とパナソニックグループが令和4年6月6日付けで連携協定を締結し、共同で給食食器開発の取組をスタート。

パナソニックグループが環境省から委託を受けて独自開発を進めてきた植物繊維（セルロースファイバー）を高濃度で複合する最先端技術を活用し、国内初の環境配慮型給食食器の製品化に取り組むと共に、児童生徒が安心安全で使いやすい食器となるよう改良を行う。

2 事業の内容

新たに導入する食器は、SDGs時代の素材を活用した「人と環境に優しい」給食食器とし、食器の原材料は、福知山市内の森林の間伐材を使用します。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)保健体育費 (目)学校給食費
・需用費 91,212千円

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
ふるさと納税基金繰入金 56,212千円

【植物繊維素材給食食器の内容】

原材料 福知山市産ヒノキ6トン
購入品 1セット5点
(飯椀、汁椀、平皿大、平皿小、トレイ)
色 ナチュラル
購入数 8,000セット
導入 令和5年度2学期(予定)

完成イメージ

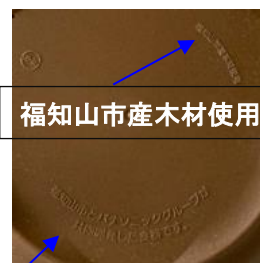
食器裏面 刻印



福知山市産間伐材



植物繊維素材の給食食器セット



福知山市産木材使用

福知山市とパナソニックグループが共同開発した食器です。

担当課	教育委員会学校給食センター	電話	直通 23-5766
-----	---------------	----	------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	学校給食管理運営事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
567, 549	国	府	市債	その他	一般財源	212, 255
				323, 722	243, 827	
1 事業の背景・目的 市立小中学校の児童生徒の心身ともに健やかな成長に寄与するため、安心安全な学校給食を提供しています。令和5年度から、学校給食費を市の会計に組み入れ、予算に計上して管理・運営を行う学校給食費の公会計を実施します。成果については、教職員の働き方改革を推進すると同時に口座振替率100%を目指します。						
2 事業の内容 ○小学校14校、中学校9校に1日約6, 700食、年間190回の学校給食を提供 ○学校給食センター内の老朽化した備品や施設の修繕等の設備管理、運営 ○アレルギー対応食（卵除去食）の提供 ○調理配送業務は民間業者に委託して実施 ○学校給食費の公会計を実施【拡充】 ・学校給食費の決定通知書や変更決定通知書を送付 ・学校給食費の徴収及び債権管理 ・食材の調達や支払、献立の作成は福知山市学校給食会が実施						
3 事業費の内訳 （ ）内は公会計関連 (款)教育費 (項)保健体育費 (目)学校給食費 ・旅費 34千円 ・需用費 81, 926千円 (窓あき封筒の作成や保護者への通知文の用紙代他 57千円) ・役務費 2, 531千円 (保護者への通知文や納付書、督促はがきなどの郵送料他 1, 384千円) ・委託料 155, 279千円 (決定通知書の作成、印刷、封入作業の委託料他 523千円) ・使用料及び賃借料 2, 810千円 (学校給食費管理システムの賃貸借料 2, 459千円) ・備品購入費※食缶など 1, 562千円 ・負担金補助及び交付金 323, 207千円 (福知山市学校給食会に交付する学校給食食材費負担金 323, 195千円) ・公課費 200千円						
4 主な特定財源 (款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入 学校給食費 323, 194千円						
担当課	教育委員会学校給食センター			電話	直通 23-5766	

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	「知の拠点」推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
97,008	国	府	市債	その他	一般財源	65,678
	39,195			57,813		
1 事業の背景・目的						
福知山公立大学の第2期中期目標（令和4年度～9年度）に掲げた大学を活かした地域創生の先進事例となる「福知山モデル」の具現化を目指し、教育研究の高度化を図る大学院設置に取り組むとともに、情報技術や社会科学の知見を活かし地域と協働した様々なプロジェクト研究を通じて人材育成、産業振興、まちづくりに貢献し、北近畿地域の「知の拠点」づくりを推進します。						
2 事業の内容						
福知山公立大学への交付金 95,208千円						
○地域連携・地域協働活動事業 (76,590千円)						
・北近畿地域連携機構運営費（生涯学習講座、産学公連携コンソーシアム等の事務局運営等） 22,590千円						
・地域防災研究センター運営費 11,000千円						
・国際センター運営費 2,500千円						
・数理・データサイエンスセンター運営費 7,500千円						
・ITコーディネーター設置費 6,500千円						
・学生スタートアップ、オンライン講義等の人材育成事業 2,000千円						
・地域連携施設整備費 24,500千円						
○ふるさと納税活用による学生修学支援・人材育成（18,618千円）						
市実施分 1,800千円						
○教育連携コーディネーターの設置費 1,800千円						
3 事業費の内訳						
(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費						
①報酬 1,665千円						
②旅費 135千円						
③負担金補助及び交付金 95,208千円						
4 主な特定財源						
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金						
・地方創生推進交付金 39,195千円						
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金						
・ふるさと創生事業基金繰入金 39,195千円						
・ふるさと納税基金繰入金 18,618千円						
担当課	市長公室大学政策課		電話	直通 24-7039 内線 3117		



市民講座の様子

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	福知山公立大学運営費交付金事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
668,811	国	府	市債	その他	一般財源	537,763
					668,811	

1 事業の背景・目的

福知山公立大学は、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を基本理念に、地域と協働し多様で主体的に行動する人材の育成、地域産業の活性化など持続可能な地域社会の形成、地域創生に向けた社会貢献をめざしています。

令和6年度の大学院開設を視野に、「地域経営学部」と「情報学部」の文理連携による北近畿の各界との地域連携・地域協働活動などに取り組みます。

2 事業の内容

法人の運営に必要な経費を運営費交付金として交付し、大学の安定的かつ健全な運営を図ります。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費
・負担金補助及び交付金 668,811千円

<内訳>

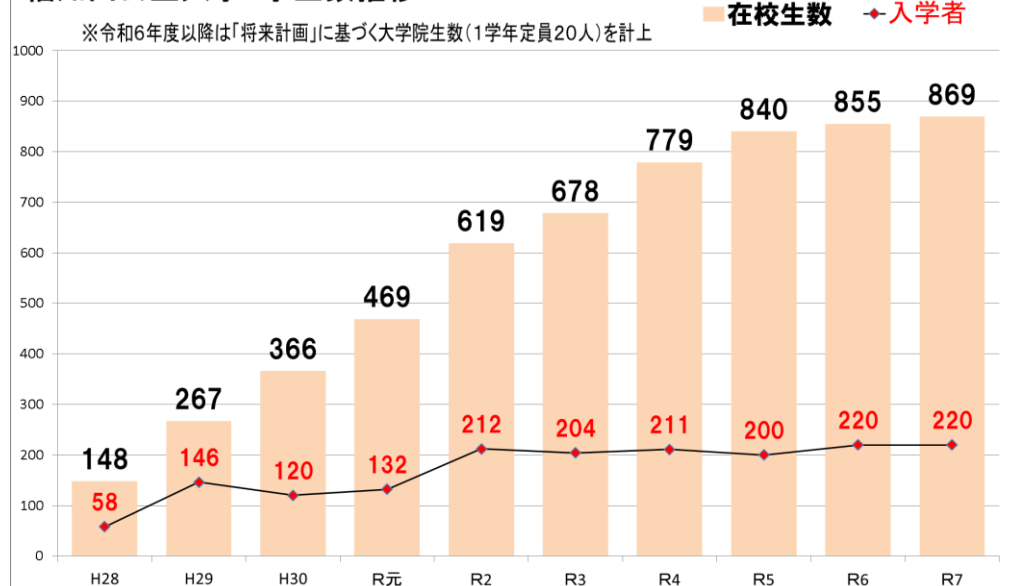
地方交付税措置分 698,411千円

先行投資分（新学部設置に伴う追加需要分）の返済 ▲29,600千円

668,811千円



福知山公立大学 学生数推移



担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	中学校部活動地域移行検討事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,452	国	府	市債	その他	一般財源	—
	1,197	1,370			1,885	

1 事業の背景・目的

少子化による生徒数の減少から学校部活動の維持が困難になる中、地域における持続可能で多様なスポーツ・文化環境を整備することにより、中学生がスポーツ・文化に継続して親しむことができるよう、ニーズにあった活動機会の確保と充実をめざします。

成果については、休日の部活動において地域等との連携または委託実施数（全9校：100%）、連携（移行）種目数（目標：10種目）を指標とします。

2 事業の内容

休日の学校部活動を、地域でのスポーツ・文化活動へと段階的に移行させて行くための検討や福知山スタイルのスポーツ・文化活動方法を企画・立案するために、地域移行推進検討会議を設置するとともに、地域移行推進コーディネーターの配置を行います。

また、休日等での部活動の地域移行の試行として、(仮称)ホリデークラブの実施を関係機関と協議し、中学生のスポーツ・文化活動を推進します。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費

報償費2,416千円（指導者・コーディネーター・検討委員への謝礼）

旅費250千円（先進地視察旅費）

需用費・役務費250千円（消耗品費、郵送料、傷害保険料等）

委託料・使用料1,536千円（スクールバス運転委託、運動施設使用料）

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金

地域スポーツクラブ活動体制整備事業等参加費用負担支援補助金1,197千円

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金

運動部活動地域移行支援コーディネーター配置支援等体制整備補助金1,024千円

運営団体・実施主体の整備充実補助金346千円

(仮称)ホリデークラブ

C中学校生徒

スクールバスで移動

A・B中学校生徒

スクールバスで移動

D中学校生徒

コーチ・指導員を派遣

既存・新規スポーツクラブ

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7063 内線 5129
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	響プランF心の充実事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
21,879	国	府	市債	その他	一般財源	18,441
		11,294			10,585	

1 事業の背景・目的

令和2年度に策定した「福知山市立学校教育内容充実推進プラン」（「響」プラン・F）に基づき、芸術や文化、SDGs、職業等のさまざまな体験機会を充実させ、子どもたちの豊かな心とあらゆる可能性を伸ばすことを目的とした取組を進めます。

成果については、全国学力調査（質問紙）における自己肯定感や将来の夢や目標を持つと回答する児童生徒の割合（目標：80%以上）を指標とします。

2 事業の内容

・「本物」の芸術・文化体験

小学4年生は博物館等や京文化の体験を行い、中学1年生には劇団四季の舞台を鑑賞し、本物の芸術と文化を体験できる機会とします。

・SDGs体験学習の実施【拡充】

小学5年生を対象にSDGsを実践的に学ぶための社会見学を行います。

・各校で計画実施する歴史・文化学習や職業体験活動等にかかる経費を支援します。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費

報償費 1,210千円 (体験活動の講師等謝礼)

需用費・役務費 130千円 (バス運行燃料費・郵送料)

委託料 16,216千円 (体験活動等委託業務)

4,323千円 (バス運転代行業務)

4 主な特定財源

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金

豊かな学び・文化体験活動推進事業 709千円

響プランF心の充実事業(きょうと地域連携交付金) 10,585千円



清水焼の絵付け体験



バスに乗って校外学習に出発

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7040 内線 5124
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち															
事業名	いじめ根絶対策事業					拡充										
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額										
1, 129	国	府	市債	その他	一般財源	724										
		806			323											
1 事業の背景・目的 いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を侵害する人権問題であり、心身の健全な成長や人格形成に影響を与えるのみならず、生命や身体に重大な危険を及ぼすことから、児童生徒には、いじめは許されない人権侵害であることを理解させることが必要です。そのためには、学校だけの対処だけではなく、地域や家庭との連携等により社会全体で子どもたちを見守ることが大切であり、未然防止や早期発見・早期対応が重要です。 事業成果は、いじめの認知件数の把握に加え、事業参加者へのアンケートにより「理解度」を把握し、8割以上の肯定的回答を指標とします。 2 事業の内容 ・いじめ防止講演会等 保護者や地域と共に、いじめに関する認識を共有するための講演会を開催します。また、いじめ防止対策委員会の開催やいじめ防止強調月間（11月）における各学校での取組等により、いじめを許さない風土づくりに努めます。 ・ネットトラブルストップ講座 SNSによる様々なトラブル、いじめ等の人権侵害が深刻なため、ネット利用に潜む危険性を知り、正しい使い方やルールを学びます。 ・自分の心と体を守る暴力防止のための予防教育事業【拡充】 新たな取組として、「提案型公共サービス民営化制度」により、子どもたちがいじめや虐待、暴力等から自らを守るための教育プログラムを実施します。 3 事業費の内訳 (款)教育費（項）教育総務費（目）教育振興費 <table><tr><td>報酬・報償費</td><td>587千円(委員報酬・講師等謝礼)</td></tr><tr><td>旅費</td><td>83千円(実費弁償・講師招へい旅費・普通旅費)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>402千円(教育プログラム実施委託料)</td></tr><tr><td>需用費・役務費</td><td>27千円(消耗品費・郵送料)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>30千円(看板借上料)</td></tr></table> 4 主な特定財源 (款)府支出金（項）府補助金（目）教育費府補助金 自殺対策事業（いじめ根絶対策事業） 806千円							報酬・報償費	587千円(委員報酬・講師等謝礼)	旅費	83千円(実費弁償・講師招へい旅費・普通旅費)	委託料	402千円(教育プログラム実施委託料)	需用費・役務費	27千円(消耗品費・郵送料)	使用料及び賃借料	30千円(看板借上料)
報酬・報償費	587千円(委員報酬・講師等謝礼)															
旅費	83千円(実費弁償・講師招へい旅費・普通旅費)															
委託料	402千円(教育プログラム実施委託料)															
需用費・役務費	27千円(消耗品費・郵送料)															
使用料及び賃借料	30千円(看板借上料)															
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124												

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
20,827	国	府	市債	その他	一般財源	5,155
				5,000	15,827	

1 事業の背景・目的

GIGAスクール構想の実現と新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴ってICTを活用した効果的な教育の推進が求められる中、AI（人工知能）を搭載した学習教材（ソフトウェア）による学習履歴等を収集し、福知山公立大学との連携による分析を継続しつつ、学校へのフィードバックを行い、ICTを活用した効果的な教育の実践、充実を図ります。

2 事業の内容

市立学校における学習履歴等に関するデータ収集の継続とデータ分析を行うことによって、より良い学びへの提案や授業改善を行うための監修業務を福知山公立大学情報学部へ委託します。

また、市立学校における児童生徒の学習データの収集を継続するための学習教材（ソフトウェア）のライセンス購入や研修等に要する経費を負担します。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費

旅費 50千円 (研修旅費等)

需用費 15,777千円 (学習ソフトウェアライセンス購入料・消耗品費)

委託料 5,000千円 (監修業務委託料)

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

ふるさと創生事業基金繰入金 5,000千円



ラーニングイノベーションのイメージ

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7040 内線 5124
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	図書館電子書籍貸出サービス事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
27,854	国	府	市債	その他	一般財源	24,540
				27,854		

1 事業の背景・目的

本事業は、図書館サービスの更なる利便性向上と「withコロナ」の時代における新しい生活様式に対応するため、『ふくちやま電子図書館』として令和4年1月20日に提供を開始した電子書籍等の貸出しサービスです。

電子図書館については、市内の小中学生約6千人にIDとパスワードを付与したり、電子図書館の使い方講座の開催や市他部署の子育て関連施設との連携強化などの取組を進めました。

そのような中、ふくちやま電子図書館は、株式会社図書館流通センターの電子図書館を導入した全国279図書館のなかで、人口千人あたりの貸出数と閲覧数の両方で1位となりました。（集計期間：令和3年10月1日～令和4年9月30日）

今後も来館型と非来館型のサービスを併用したハイブリッド図書館として更なる充実を図ります。

2 事業の内容

ハイブリッド図書館として、既存の来館型サービスの向上を図るとともに、いつでもどこからでも利用できる「電子図書館」や「音楽配信サービス」など、全国トップクラスの充実した非来館型サービスを継続して提供するため、電子書籍約6千タイトルを追加します。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)社会教育費 (目)図書館費

[総事業費] 27,854千円

[内 訳]

役務費 330千円

委託料 627千円

使用料及び賃借料 26,897千円

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金 27,854千円

TRCの電子図書館を導入した279図書館中

貸出・閲覧（人口比）

祝 全国

第1位

ふくちやま電子図書館

担当課	教育委員会図書館中央館	電話	直通 22-3225
-----	-------------	----	------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	三和分館移転改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,364	国	府	市債	その他	一般財源	62,826
				1,000	1,364	

1 事業の背景・目的

三和支所改修工事の中で、SDG s に対応した、照明のLED化、トイレの改修、授乳室の新設、支所2階ロビーのフリースペースとしての活用等、支所周辺に点在する施設を集約し、住民の利便性をより高め「住み続けることができるまちづくり」を行うため、支所2階に、図書館三和分館を移設し、施設の有効利用を図ります。

新図書館は「子育てにやさしい図書館をめざして」をコンセプトに、関係機関と連携を図りながら「教育と福祉の拠点」施設として支所が機能し、人と人とがつながり、子どもたちが集い、地域の方の居場所となるような読書支援サービスを行います。

2 事業の内容

三和分館移転改修工事完了後、オープニングセレモニーを開催し、教育の拠点施設として関係機関と連携しながら、子どもから大人まで参加できる講座の新設、地元のイベントでの図書の紹介、出張おはなし会、移動図書館車の運行、貸出セットの活用等、図書館に来なくても読書に親しむことのできる図書館サービスの充実を図っていきます。

また、産屋の里にちなみ、子どもの健やかな成長を願い、地域の特性を活かした図書館として、絵本・児童書を中心とした図書の購入、キッズスペース拡充のための備品購入を行います。【オープン予定：令和6年1月上旬】

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)社会教育費 (目)図書館費

[総事業費] 2,364千円

[内 訳] 需用費 10千円 (書架用案内プレート)

役務費 50千円 (インターネット回線接続作業料)

委託料 904千円 (オープニングセレモニーほか)

備品購入費 1,400千円 (図書購入費・キッズスペース備品)

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金 1,000千円



三和分館移転後三和支所外観イメージ

担当課	教育委員会図書館中央館	電話	直通 22-3225
-----	-------------	----	------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びをふかめられるまち					
事業名	文化財保護啓発事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,902	国	府	市債	その他	一般財源	1,343
				471	1,431	

1 事業の背景・目的

文化財は福知山市の歴史や文化を物語る国民共有の貴重な遺産であり、その遺産を未来に引き継いでいくことは私たちの責務です。その責務を果たすため、文化財の指定等を行い保護するとともに、文化財への理解を深めていただくため展示等の啓発事業を行います。

【成果指標】日本の鬼の交流博物館入館者数
前年比10%増加（令和5年度／令和4年度）

2 事業の内容

日本の鬼の交流博物館が令和5年4月に開館30周年を迎えることから春・夏・秋の3回に渡り記念特別展を開催し、鬼文化の情報発信に努めます。更に、文化財への理解を深めていただく機会として、夜久野町化石・郷土資料館や図書館などで貴重な資料の展示を行います。また、未指定文化財の調査を行い資料価値の高い文化財については、文化財保護審議会の意見を踏まえて指定等の保護を進めます。

3 事業費の内訳

(款)教育費（項）社会教育費（目）社会教育総務費

報酬	192千円	委員報酬
報償費	16千円	調査謝礼
旅費	113千円	委員等実費弁償、普通旅費、研修旅費
需用費	517千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費ほか
役務費	76千円	郵送料
委託料	538千円	説明看板等作成業務、展示委託ほか
使用料及び賃借料	440千円	自動車借上、看板借上、展示物賃借ほか
負担金補助及び交付金	10千円	研修会参加負担金

4 主な特定財源

(款)繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金	471千円
-------------	-------



令和5年4月に開館30周年を迎える
日本の鬼の交流博物館

担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7065 内線 3135
-----	-----------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びをふかめられるまち																				
事業名	歴史公文書等調査整理研究事業					新規															
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額															
1, 270	国	府	市債	その他	一般財源	—															
					1, 270																
1 事業の背景・目的 本市のこれまでの歩みを示す貴重な資料を保存していくにあたり、歴史公文書の把握や過去に調査された市内歴史資料の再確認を含めて、調査研究を 2 か年行い、地域の財産を共有することにより文化財に対する認識を深めるとともに、郷土の歴史と文化を後世に伝え残します。 【成果指標】 調査想定件数 3,000 点（2 カ年） 令和 5 年度 全体成果の 50% 2 事業の内容 歴史的・文化的価値をもつ公文書の調査を行い、目録作成と整理を行うとともに、歴史公文書の保管方法、管理方法、活用等について文化財保護審議会委員や大学等と連携し研究を行います。また、過去に調査された市内歴史資料の再確認を進め、その保存と活用についても研究を行います。 調査結果や研究成果については歴史講座等を開催し、市民にフィードバックすることにより、文化財の保護につなげます。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)教育費</td><td>(項)社会教育費</td><td>(目)社会教育総務費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>524千円</td><td>講師謝金、資料調査謝礼</td></tr><tr><td>旅費</td><td>76千円</td><td>講師招へい旅費、普通旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>170千円</td><td>消耗品、燃料費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>500千円</td><td>調査整理研究委託</td></tr></table>							(款)教育費	(項)社会教育費	(目)社会教育総務費	報償費	524千円	講師謝金、資料調査謝礼	旅費	76千円	講師招へい旅費、普通旅費	需用費	170千円	消耗品、燃料費	委託料	500千円	調査整理研究委託
(款)教育費	(項)社会教育費	(目)社会教育総務費																			
報償費	524千円	講師謝金、資料調査謝礼																			
旅費	76千円	講師招へい旅費、普通旅費																			
需用費	170千円	消耗品、燃料費																			
委託料	500千円	調査整理研究委託																			
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7065 内線 3135																	

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	アクティブシティ推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17,287	国	府	市債	その他	一般財源	20,044
		4,393			12,894	

1 事業の背景・目的

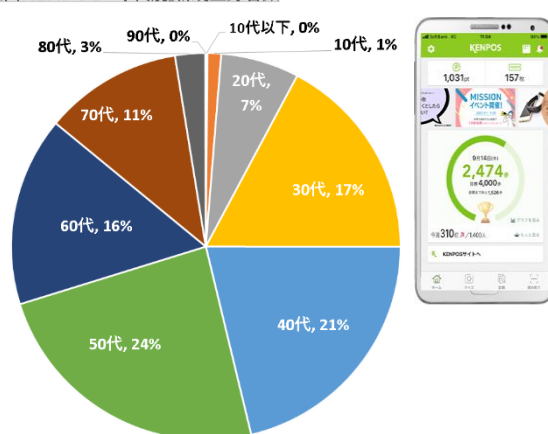
市民の身体活動（運動やスポーツなど）を盛んにすることで、アクティブ（活動的・能動的）でウェルビーイング（心的・身体的・精神的な充足感が満ちている）な地域を形成し、誰もが心身ともに健やかで豊かな生活を送ることができるまち「アクティブシティ」の実現に向け、市民団体、民間企業などと協働して取り組みます。

2 事業の内容

（1）オリジナルアプリ「福知山KENPOS」の活用推進【拡充】

令和4年度に導入したオリジナルアプリ「福知山KENPOS」の機能の充実化、ポイント運用の拡充化を進めることで、更なる普及促進を図り、日頃のウォーキングの実践など、市民の日常生活をよりアクティブなものへと転換するとともに、幅広い世代に対する健康活動の推進につなげます。

福知山KENPOS 年代別 新規登録者数



【登録者数：3,485人（2/13現在）】

（2）（仮称）アクティブシティアドバイザーの任命【拡充】

本市出身で北京オリンピック女子マラソンランナーの中村友梨香さんを「（仮称）アクティブシティアドバイザー」に任命し、アクティブシティ推進にかかるPRや、運動やスポーツに関する教室等の企画運営に関わっていただき、本市のアクティブシティ推進の取組みを広く発信します。



中村友梨香さんのランニング教室

11/20 アクティブフェスタ 2022



(3) アクティブシティ推進事業補助金の活用推進

アクティブシティ推進市民会議の参画団体等が、広く市民を対象とした新たに取り組む事業に対し補助金を交付し、民間事業者等が実践するアクティブシティ推進の取組みを後押しします。

3 事業費の内訳

(款)衛生費	(項)保健衛生費	(目)保健指導費
報償費/旅費		725千円 (講座等に係る講師謝礼・旅費)
需用費		1,137千円 (消耗品等)
役務費/使用料及び賃借料		489千円 (郵送料・新聞広告等)
委託料		5,636千円 (福知山KENPOS運営費等)
負担金補助及び交付金		9,300千円 (アクティブポイント付与原資一式、推進事業補助金)

計 17,287千円

4 主な特別財源

(款)府支出金	(項)府補助金	(目)衛生費府補助金
きょうと地域連携交付金		4,393千円

担当課	福祉保健部健康医療課	電話	直通 23-2788 内線 2288
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち																							
事業名	高血圧制圧のまちプロジェクト事業					継続																		
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																		
2,601	国	府	市債	その他	一般財源	1,311																		
					2,601																			
1 事業の背景・目的 京都府の医療データ等から、福知山市民の健康課題の一つは高血圧症と判明しています。高血圧症は、そのほとんどが無症状のため放置されることも多く、長年の積み重ねで、脳卒中・心臓病・腎臓病・認知症等に関係してきます。このため、幅広い年代を対象に高血圧症を予防する取組みを進めます。 2 事業の内容 (1)高血圧なるほど講座の開催 令和3年度から、市立福知山市民病院等と連携し、高血圧症予防プログラムの実践講座を実施しています。国保データベースシステムから算出した国保加入者1,000人当たりの高血圧症の患者数が多い中学校区から順に開催しており、今年度も継続して実施します。 (2) 適塩キャンペーンの実施 京都府（保健所）、栄養士会、市内スーパーと連携した適塩キャンペーンを実施し、減塩メニュー等の普及啓発を図ります。 (3) 高血圧予防に関する情報発信・啓発 中央図書館での展示啓発、広報ふくちやまやLINE、インスタグラム、オリジナルアプリ等を用いた減塩メニューの紹介等、様々なツールを活用し食生活の改善等に向けた啓発を行います。 (4) オリジナルアプリ「福知山KENPOS」の活用 高血圧症予防に関係する事業への参加や、自身の血圧を知り生活習慣改善のきっかけとなる健診受診に対し、アクティブポイントを付与します。 3 事業費の内訳 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健指導費 <table><tr><td>報償費</td><td>111千円</td><td>(講座等に係る講師謝礼)</td></tr><tr><td>需用費</td><td>533千円</td><td>(講座等に係る消耗品・キャンペーン景品)</td></tr><tr><td>役務費</td><td>42千円</td><td>(郵送料等)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>300千円</td><td>(アンケート調査等委託料)</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>115千円</td><td>(デジタル自動血圧計購入費)</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>1,500千円</td><td>(アクティブポイント付与原資一式)</td></tr></table> 計 2,601千円							報償費	111千円	(講座等に係る講師謝礼)	需用費	533千円	(講座等に係る消耗品・キャンペーン景品)	役務費	42千円	(郵送料等)	委託料	300千円	(アンケート調査等委託料)	備品購入費	115千円	(デジタル自動血圧計購入費)	負担金補助及び交付金	1,500千円	(アクティブポイント付与原資一式)
報償費	111千円	(講座等に係る講師謝礼)																						
需用費	533千円	(講座等に係る消耗品・キャンペーン景品)																						
役務費	42千円	(郵送料等)																						
委託料	300千円	(アンケート調査等委託料)																						
備品購入費	115千円	(デジタル自動血圧計購入費)																						
負担金補助及び交付金	1,500千円	(アクティブポイント付与原資一式)																						
担当課	福祉保健部健康医療課		電話	直通 23-2788 内線 2288																				

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	生涯スポーツ推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,374	国	府	市債	その他	一般財源	3,256
				2,700	7,674	
1 事業の背景・目的 福知山市ではアクティブシティを推進し「福知山市スポーツ推進計画」に基づいた「する」「みる」「ささえる」そして「はじめる」スポーツに取り組んでいます。生涯スポーツ社会の実現に向けて、市民の多様なスポーツニーズに対応した幅広くスポーツに親しむ機会を提供します。 また、民間事業者により新しく開設される温水プールの利便性を確保し市民の皆様の健康づくりや生きがいづくりに繋がる環境づくりを行います。 【成果指標】 市民スポーツ体験会（年間3回開催） 5種以上のスポーツを体験 新設される温水プールの市民利用者数 前年比 10%増加（令和5年度／令和4年度）						
2 事業の内容 (1) ニュースポーツ物品貸出 (2) スポーツ・レクリエーション大会運営 (3) プロ選手等による市民スポーツ体験会の開催（年3回）【拡充】 (4) 新温水プールの利用料金の一部を負担（福知山市民のみ対象）【拡充】 (5) その他の事務的経費						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費 旅費 24千円 普通旅費 需用費 40千円 消耗品等 役務費 184千円 通信運搬費等 委託料 2,892千円 スポーツ体験会等業務委託 負担金補助及び交付金 7,234千円 温水プール利用料負担金						
4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 2,700千円						
 スポーツ体験会の例 R4.10 開催の「親子野球フェス」の様子						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7069 内線 5332		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	新文化ホール計画策定事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,615	国	府	市債	その他	一般財源	13,354
				1,615		
1 事業の背景・目的						
福知山市厚生会館は、昭和37年の建設から61年、平成13年の大規模改修からも22年が経過し、建物や設備の老朽化、多様化する市民ニーズへの対応が課題となっています。						
令和4年度には学識経験者や市民の代表による検討委員会を設置し、これまでに6回の検討委員会を実施しました。また、関係団体ヒアリングや市民ワークショップ、Webアンケート等を実施し、市民からの幅広い意見を参考にして12月には「福知山市新文化ホール基本構想」を策定しました。						
市民が気軽に文化に接し参加できる文化活動の核となる施設として、新たな文化ホールの整備のために基本計画の策定を行います。						
＜R4年度実施内容＞						
検討委員会7回開催（予定）、基本構想を策定、文化関連団体ヒアリング55団体実施、大学生・高校生にヒアリング3回実施、市民ワークショップ5回開催、Webアンケート118件、パブリックコメント152件						
2 事業の内容						
12月に策定した基本構想を基に、建設地や文化ホールとしての機能、設備等を検討委員会で検討し、新文化ホール整備に向けた基本計画を策定します。						
厚生会館						
3 事業費の内訳						
(款)総務費 (項)総務管理費 (目)文化振興費						
報償費 860千円 検討委員会委員謝礼、アドバイザー謝礼						
旅費 705千円 検討委員等旅費実費弁償、先進地視察旅費						
需用費 50千円 事務用品						
4 主な特定財源						
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金						
文化芸術会館建設基金繰入金 1,615千円						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7033 内線 3134		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	生誕１１０年佐藤太清展事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
23,791	国	府	市債	その他	一般財源	2,622
				23,791		
1 事業の背景・目的						
令和5年度に、福知山市名誉市民で文化勲章受章者の日本画家佐藤太清画伯の生誕110年を迎えます。						
その画業と功績を顕彰するため、令和5年度から6年度にかけて巡回展を開催します。						
2 事業の内容						
令和5年度は板橋区立美術館（東京都板橋区）、八幡浜市美術館（愛媛県八幡浜市）、福知山市佐藤太清記念美術館で巡回展を開催します。また、開催期間中において、各開催館でワークショップや講演会を実施します。						
						
佐藤太清「最果の旅」（1983年）						
令和5年度						
4月～6月 板橋区立美術館						
7月～8月 八幡浜市美術館						
9月～10月 福知山市佐藤太清記念美術館						
令和6年度 奈良県立万葉文化館（奈良県高市郡明日香村） 予定						
3 事業費の内訳						
(款)総務費 (項)総務管理費 (目)文化振興費						
報償費 450千円 福知山会場ワークショップ等謝礼						
旅費 311千円 福知山会場来賓旅費						
委託料 830千円 福知山会場警備員配置等						
負担金補助及び交付金 22,200千円 実行委員会負担金						
4 主な特定財源						
(款)繰入金 (項)基金繰入 (目)基金繰入金						
佐藤太清記念美術館振興基金繰入金 23,791千円						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7033 内線 3134		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	サポートカー普及推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,850	国	府	市債	その他	一般財源	—
					2,850	

1 事業の背景・目的

高齢者の移動手段について、公共交通への転換を図りつつも、公共交通網の整備状況等の条件により、自家用車を使用せざるをえない高齢者が、自ら運転をする場合の安全対策として、サポートカー限定免許及びセーフティ・サポートカー（サポカー）の普及を促進します。

【成果指標】交通事故死者数（年間）2人以下

高齢ドライバー（65歳以上）事故発生件数（年間） 30件以下

2 事業の内容

・サポートカー限定免許を取得（条件変更）した70歳以上の市民で、先進的な安全機能を搭載した車両（サポカーSワイド認定車両）を購入した方に、小型・普通乗用車8万円、軽自動車3万円の補助金を交付します。

・後付けのペダル踏み間違い時急発進抑制装置を購入した70歳以上の市民に対し、1件当たり2万円を上限に補助金（補助率1/2）を交付します。

3 事業費の内訳

（款）総務費 （項）総務管理費 （目）交通対策費

補助金（サポートカー普及推進補助金） 2,850千円



「セーフティ・サポートカー（サポカー）」とは、政府が高齢運転者の交通事故防止対策の一環として普及啓発に取り組んでいる、衝突被害軽減ブレーキなどの先進安全技術でドライバーの安全運転を支援してくれる車両。

サポカーSワイドとは、先進的な安全機能である「衝突被害軽減ブレーキ（対歩行者・対車両）」「ペダル踏み間違い時急発進抑制装置」「車線逸脱警報」「先進ライト」を搭載した車両。

●R4年中 高齢ドライバー事故発生状況（福知山管内）

	発生件数	前年比	死亡者数	前年比	重傷者数	前年比	軽傷者数	前年比
65歳以上	33	+6	3	+1	9	+7	34	+6
75歳以上	14	+5	1	-1	4	+3	13	+6

※死亡者数、重傷者数、軽傷者数は、人数

●H30～R4年 死亡事故発生状況

	路外逸走	追・衝突	横断中	合計
全年齢	6	3	1	10
70歳以上	4	0	1	5

※70歳以上は、第1当事者のみ計上

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7084 内線 2232
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち																	
事業名	安心・安全まちづくり推進事業（市民課）					新規												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
1,902	国	府	市債	その他	一般財源	—												
					1,902													
1 事業の背景・目的 平成29年2月21日に締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取り組みとして、防犯の観点からだけではなく交通安全対策の観点も併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施することとしています。 その一環として、市内の公共空間への防犯カメラの設置を行います。 2 事業の内容 市内の公共空間で防犯・交通安全対策上有効かつ必要な箇所として2箇所に防犯カメラを設置します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)民生費</td><td>(項)社会福祉費</td><td>(目)社会福祉総務費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>115千円</td><td>高耐久記録用カード等</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>7千円</td><td>電柱添架料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>1,780千円</td><td>防犯カメラ設置工事</td></tr></table>							(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)社会福祉総務費	需用費	115千円	高耐久記録用カード等	使用料及び賃借料	7千円	電柱添架料	工事請負費	1,780千円	防犯カメラ設置工事
(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)社会福祉総務費																
需用費	115千円	高耐久記録用カード等																
使用料及び賃借料	7千円	電柱添架料																
工事請負費	1,780千円	防犯カメラ設置工事																
担当課	市民総務部市民課		電話	直通 24-7020 内線 2233														

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち																				
事業名	再犯防止推進計画策定事業					新規															
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額															
1, 091	国	府	市債	その他	一般財源	—															
					1, 091																
1 事業の背景・目的 犯罪や非行をした人の中には、安定した仕事や住居がない、薬物やアルコール等への依存、高齢で身寄りがないなど社会生活をする上で様々な課題を抱えている方が多く存在します。そのような課題に対応し再犯を防止するためには、刑事司法手続きを離れ社会復帰した後も、地域社会で孤立させない支援を国、府や市などの地方公共団体、民間団体等が連携協力して実施する必要があります。 再犯防止推進計画を策定することにより犯罪や非行をした人の社会復帰支援を促進し、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりを進めます。 2 事業の内容 再犯の防止等の推進に関する法律 第8条第1項の規定に基づき、本市の再犯防止推進計画を策定します。 「福知山市再犯防止推進計画」 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)民生費</td><td>(項)社会福祉費</td><td>(目)社会福祉総務費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>320千円</td><td>委員等謝礼</td></tr><tr><td>旅費</td><td>42千円</td><td>旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>720千円</td><td>用紙、資料代、印刷費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>9千円</td><td>郵送料</td></tr></table>							(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)社会福祉総務費	報償費	320千円	委員等謝礼	旅費	42千円	旅費	需用費	720千円	用紙、資料代、印刷費	役務費	9千円	郵送料
(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)社会福祉総務費																			
報償費	320千円	委員等謝礼																			
旅費	42千円	旅費																			
需用費	720千円	用紙、資料代、印刷費																			
役務費	9千円	郵送料																			
担当課	市民総務部市民課		電話	直通 24-7020 内線 2233																	

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	自殺対策事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,726	国	府	市債	その他	一般財源	1,106
		3,800		3,000	926	
1 事業の背景・目的						
平成18年に「自殺対策基本法」が施行され、平成19年には国の自殺対策の指針となる「自殺総合対策大綱」が策定されました。「個人的な問題」とされた自殺は「社会的な問題」として捉えられるようになりました。 本市における自殺者の現状や特性の分析を踏まえ、本市年間自殺者数がゼロとなることを目指し、自殺対策に関する施策を推進します。						
2 事業の内容						
福知山市自殺対策計画の掲げる「いのち支える」まちづくりの趣旨に則り、計画に基づき自殺対策を推進していくため、ゲートキーパー研修や普及啓発を実施します。 (1) 取組内容 ・自殺予防週間（図書館でのポスター・関連図書展示・普及啓発物品配布） ・自殺対策強化月間（福知山城グリーンライトアップ） ・その他必要に応じた情報発信（著名人の事象発生時のLINE発信） ・福知山公立大学と連携し、高校生・大学生を中心とした若年層世代向けワークショップ（令和4年度からの新規取組） ・ゲートキーパー研修 (2) 第2次福知山市自殺対策計画策定【拡充】 市民を対象とした市民意識調査（アンケート）を実施し、計画策定の基礎資料とします。 また、調査結果に基づく基礎資料の作成、計画策定に必要な基礎データ、社会資源の資料などの収集・分析等を行い、計画策定を行います。						
3 事業費の内訳						
(款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費 報酬 432千円 報償費 325千円 旅費 140千円 需用費 485千円 役務費 14千円 委託料 6,110千円 使用料及び賃借料 220千円						
4 主な特定財源						
(款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金 地域自殺対策強化交付金（補助率1/2） 3,800千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 地域福祉基金繰入金 3,000千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7094 内線 2108		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	生活困窮者自立支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
12,840	国	府	市債	その他	一般財源	13,294
	9,069				3,771	
1 事業の背景・目的 平成25年12月の生活困窮者自立支援法の成立を受け、本市でも平成27年4月1日より生活困窮者に対するワンストップ型の「生活としごとの相談窓口」を開設しました。当窓口の事業は「第2のセーフティネット」として、支援の必要な生活困窮者に対し、支援員が本人・世帯に寄り添い、必要に応じて「通所型」もしくは「就労体験型」のメニューを活用して生活保護に頼らない「経済的・社会的自立」を支援します。						
2 事業の内容						
ア 支援対象者 福知山市在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方（生活保護受給者は対象外）						
イ 支援内容						
・自立相談支援事業（必須事業） 657千円						
①生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供						
②支援プランに基づく自立支援						
③支援機関と連携した支援						
※必要により、京都司法書士会の法的解決支援を受けます。						
④家計管理支援により、家計から生活再建を支援します。						
・住居確保給付金（必須事業） 5,640千円						
離職等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し、自立に向けた支援を行います。						
・就労準備支援事業（任意事業） 5,326千円						
一般就労に向け、コミュニケーション能力の習得と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援を実施します。						
(内訳)						
①生活困窮者等就労準備支援事業（通所型） 1,820千円						
②生活困窮者等就労準備支援事業（就労体験型） 3,500千円						
③就労体験傷害保険料 6千円						
・一時生活支援事業（任意事業） 1,223千円						
住居喪失者に対して緊急的に宿泊場所の提供をします。						
3 事業費の内訳						
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費						
・旅費 199千円 ・需用費 246千円						
・役務費 110千円 ・委託料 5,422千円						
・使用料及び賃借料 1,223千円 ・扶助費 5,640千円						
4 主な特定財源						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金						
・生活困窮者自立支援事業 4,704千円						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金						
・生活困窮者自立支援事業 4,365千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7094 内線 2108		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	体育施設設備整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
63,388	国	府	市債	その他	一般財源	38,733
		788	29,400	33,200		

1 事業の背景・目的

市内のスポーツ施設は経年による劣化等、施設の維持保全のための修繕や改修が必要となっています。

また、荒河調整池の造成に伴う約2haの盛土用地は、「三段池RAVIHOUSEフィールド」や「北部地域多目的グラウンド」など本市の主要なグラウンドとの機能分担を行い、総合的な利活用を進めます。

2 事業の内容

(1) 市民体育館の管理棟屋上防水改修工事

26,000千円

(2) 長田野公園庭球場コート修繕

900千円

(3) 福知山SECカーボNSTAJAM防球ネット修繕

1,700千円

(4) 市民運動場（弓道場）改修設計業務

5,000千円

(5) 荒河調整池盛土部地盤調査

29,000千円

(6) 減債基金積立

788千円

3 事業費の内訳

(款)教育費

(項)保健体育費

(目)体育施設費

委託料

34,000千円

測量・設計業務

工事請負費

28,600千円

体育施設改修工事

積立金

788千円

4 主な特定財源

(款)府支出金

(項)府補助金

(目)教育費府補助金

体育施設設備整備事業(広域的スポーツ施設充実支援事業補助金) 788千円

(款)繰入金

(項)基金繰入金

(目)基金繰入金

地域振興基金繰入金

29,000千円

公共施設等総合管理基金繰入金

4,200千円

(款)市債

(項)市債

(目)教育債

体育施設設備整備事業（長寿命化）

24,900千円

体育施設設備整備事業（転用）

4,500千円



福知山 SEC カーボNSTAJAM 防球ネット



市民運動場（弓道場）の場

担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7069 内線 5332
-----	-----------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	福知山マラソン大会支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14, 000	国	府	市債	その他	一般財源	24, 000
				7, 400	6, 600	
1 事業の背景・目的 令和4年度に3年ぶりとなる第30回福知山マラソンを開催し、申込者数は3,888人となり、令和5年度の第31回大会ではより多くのランナーを獲得する必要があります。 このため、第30回大会を多面的に検証し、次回大会ではより時代に即した大会運営を目指すとともに、市民スポーツの振興と地域活力の増進を図ります。 2 事業の内容 福知山マラソン開催に係る実行委員会への交付金 3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費 負担金補助及び交付金 14,000千円 福知山マラソン実行委員会交付金 4 主な特定財源 (款)寄附金 (項)寄附金 (目)教育費指定寄附金 福知山マラソン大会支援事業 (クラウドファンディング) 1,000千円 (款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入 地域スポーツ活動推進事業助成 (スポーツ振興くじ助成金) 6,400千円						
  第 30 回福知山マラソン R4.11.23 開催						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7069 内線 5332		

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	いきいき・おでかけ応援事業				【新規】（高齢者福祉課）	
政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	敬老乗車券事業				【移行】（都市・交通課）	
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
23,711	国	府	市債	その他	一般財源	11,866
				1,489	22,222	

1 事業の背景・目的

コロナ禍で3年が経過する中、地域の社会活動も低迷し、フレイル(虚弱)予備軍の高齢者が増えていると予測されることから、高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、健康でいきいきと暮らし続けられる社会を目指すため、市内交通機関で利用可能な共通乗車券を配付することで、地域活動への参加、外出頻度の増加を促すことができるのかを検証する実証事業として「いきいき・おでかけ応援事業」を新たに開始します。

なお、敬老乗車券については、いきいき・おでかけ応援事業への移行に伴い、令和5年7月31日をもって、販売及び利用を終了します。

【成果指標】 共通乗車券利用率 50%

外出頻度の少ない人の割合 20%以下

2 事業の内容

(1) いきいき・おでかけ応援事業

運転免許証を持っていない75歳以上の高齢者で希望する方に交通機関で利用可能な共通乗車券を配付し、共通乗車券の利用前後にアンケートを行うことで、地域活動への参加、外出頻度の増加に効果があるかを評価し、「高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり」につながる高齢者の外出支援について検討を行います。

申請期間	令和5年5月中旬～令和6年3月31日まで
使用可能期間	令和5年8月1日～令和6年3月31日まで
使用可能交通機関	市内路線バス・京都丹後鉄道・タクシー・自家用有償運送等
共通乗車券	4,000円/人・年（令和6年度以降は6,000円） ※免許返納後3年は、12,000円/人・年

(2) 敬老乗車券事業

販売期間	令和5年4月1日～令和5年7月31日まで
使用可能期間	令和5年4月1日～令和5年7月31日まで
使用可能交通機関	市内路線バス・京都丹後鉄道
販売価格及び冊数	500円/冊（3,000円）1人1冊限り

3 事業費の内訳

(1) いきいきおでかけ支援事業 計 19,711千円

(款)民生費 (項)社会福祉費 (目)老人福祉費

需用費 553千円

役務費 3,160千円 (電話料、郵送料)

委託料 1,717千円 (印刷及び封入封緘等業務、システム改修等)

備品購入費 185千円 (PC購入費)

扶助費 14,096千円 (共通乗車券利用料)

(2) 敬老乗車券事業 計 4,000千円

(款)総務費 (項)総務管理費 (目)交通対策費

負担金補助及び交付金 4,000千円 (敬老乗車券負担金)

4 主な特定財源

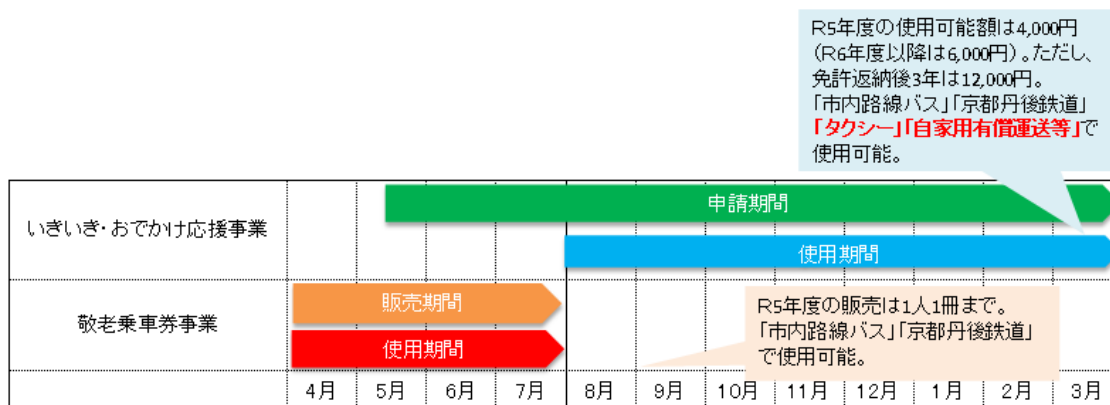
敬老乗車券事業

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

敬老乗車券事業基金繰入 (過疎基金) 750千円

(款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入

敬老乗車券販売収入 739千円



担当課

福祉保健部高齢者福祉課

建設交通部都市・交通課

電話

直通 24-7072 内線 2141

直通 24-7084 内線 2232

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち																				
事業名	敬老事業					拡充															
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額															
31,535	国	府	市債	その他	一般財源	20,871															
					31,535																
1 事業の背景・目的 多年にわたり地域社会の進展に貢献いただいた高齢者を敬愛し、長寿を祝うために地域で開催される敬老会主催者に対し、支援をおこなっています。 今後は、平均寿命の延伸と併せて高齢者人口のうち、後期高齢者の人口が増加していくことが予測され、地域の担い手不足が懸念されます。 そのような中で、高齢者が生きがいを持ち健康で安心して暮らせるまちづくりを進めるため従来の敬老会開催だけでなく、高齢者福祉の充実に資する自主的な地域活動も支援することを目的に補助対象事業を拡充するとともに祝品贈呈対象年齢と品目について見直します。 【成果指標】敬老事業実施率 100%																					
2 事業の内容 敬老会の開催はもとより、高齢者福祉の充実を図るため実施される地域の高齢者を対象とした取組を行う主催者に対し、75歳以上の高齢者数に1,500円を乗じて得た額を補助します。（ただし、経過措置としてR5～R7年度までは940円×70歳以上人数と新単価との選択制とします。） また、長寿を祝うため節目年齢の対象者へ祝品を贈呈します。 ◇主な見直し内容																					
<table><tr><td>項目</td><td>変更前</td><td>変更後</td></tr><tr><td>補助基準年齢</td><td>70歳以上</td><td>75歳以上</td></tr><tr><td>補助基準額</td><td>940円/人</td><td>1,500円/人 ※経過措置あり</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>・敬老会開催 ・記念品等配布</td><td>・敬老祝賀会（記念品配布含む） ・地域交流促進事業 ・健康づくり事業 ・敬老にちなんだイベント 等</td></tr><tr><td>節目祝品</td><td>80歳、88歳、90歳、 99歳、最高齢者</td><td>80歳、88歳、 99歳、最高齢者 (品目をカタログギフトに統一)</td></tr></table>							項目	変更前	変更後	補助基準年齢	70歳以上	75歳以上	補助基準額	940円/人	1,500円/人 ※経過措置あり	事業内容	・敬老会開催 ・記念品等配布	・敬老祝賀会（記念品配布含む） ・地域交流促進事業 ・健康づくり事業 ・敬老にちなんだイベント 等	節目祝品	80歳、88歳、90歳、 99歳、最高齢者	80歳、88歳、 99歳、最高齢者 (品目をカタログギフトに統一)
項目	変更前	変更後																			
補助基準年齢	70歳以上	75歳以上																			
補助基準額	940円/人	1,500円/人 ※経過措置あり																			
事業内容	・敬老会開催 ・記念品等配布	・敬老祝賀会（記念品配布含む） ・地域交流促進事業 ・健康づくり事業 ・敬老にちなんだイベント 等																			
節目祝品	80歳、88歳、90歳、 99歳、最高齢者	80歳、88歳、 99歳、最高齢者 (品目をカタログギフトに統一)																			
3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)老人福祉費 需用費 9,909千円 (祝品、祝状印刷) 役務費 126千円 (郵送料、祝状筆耕料) 委託料 500千円 (システム改修) 負担金補助及び交付金 21,000千円 (敬老会補助金)																					
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7072 内線 2141																	

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	介護人材確保対策事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17,581	国	府	市債	その他	一般財源	13,460
				17,372	209	

1 事業の背景・目的

高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、介護人材不足への対処は喫緊の課題になっており、介護人材の確保・育成については、一事業所の努力だけでは困難な状況にあります。

こうした介護人材不足の現状を踏まえ、人材確保・定着を図るため、これまで実施している各種助成制度に加え、介護支援専門員等研修受講補助を新設し、介護事業所等の人員体制確保支援を強化します。

【成果指標】人材確保対策事業利用者数 105人

2 事業の内容

(1) UIターン家賃助成 3,015千円 組替

ア 福知山市内にUIターンされ、市内の介護事業所に採用された介護職員に家賃の一部を助成します。(令和4年度以降は、新規申請は受け付けず、介護人材定着支援金に組み替えます。)

イ 助成期間は3年間。助成額は、市内の事業所等から支給される家賃補助等を差し引いた額の家賃の2分の1以内とし、次の上限額を設定します。
(助成額上限(月)：3年目20千円)

(2) 介護職員初任者研修受講支援事業 870千円 継続

ア 民間が実施する介護職員初任者研修を受講した方の研修受講料を補助します。

イ 研修終了後、3か月以内に市内の介護事業所に就職し、就職した日から3か月以上勤務した場合は受講料の全額(上限は6万円)それ以外の方は受講料の2分の1以内(上限額は3万円)を補助します。

(3) 介護福祉士実務者研修受講料助成 2,045千円 継続

ア 研修受講開始時点で介護事業所に勤務しており研修受講終了まで勤務した方、または研修終了後、3か月以内に市内の介護事業所等に就職し、1年以上勤務した方を対象に福祉施設連絡協議会が実施する介護福祉士実務者研修を受講した方の研修受講料の2分の1以内を助成します。

(4) 介護人材定着支援金 8,200千円 継続

ア 市内介護事業所で継続して勤務する方に6か月後に10万円、1年後10万円、2年後、3年後に各20万円を支給します。

(5) 介護支援専門員等研修受講補助 1,311千円 新規

ア 介護支援専門員及び主任介護支援専門員に係る資格維持に必要な研修の受講費及び更新に必要な研修の受講料の2分の1以内(上限額は実務者研修が5万円、その他の研修は2万円)を補助します。

(6) 介護福祉士育成修学資金貸付 900千円 継続

ア 京都府社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等貸付を受けられた方に介護福祉士養成学校に係る修学資金を対象に年間30万円を最大2年間、無利子で貸与します。

イ 介護福祉士を取得し、市内の施設・事業所で3年間勤務した場合、返還は不要とします。

(7) 実務者研修実施に係る負担金 1,031千円

ア 実務者研修実施に係り必要な会場費用及び光熱費を負担します。

(8) 福祉人材PRプロジェクト事業 209千円

ア 福祉連協と合同で福祉人材確保に向けた取組の検討を行います。

イ 行政及び市内の介護事業所等が協力して福知山駅前で啓発イベントを実施します。

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

(1) 人材確保各種助成事業 16,341千円

ア UIターン家賃助成 (補助金) 3,015千円

(3年目) 14人 3,015千円

イ 介護職員初任者研修受講料支援 (補助金) 870千円

・ 60千円×4人=240千円

・ 30千円×21人=630千円

ウ 介護福祉士実務者研修受講料助成 (補助金) 2,045千円

・ 無資格者(130千円×1/2)×15人=975千円

・ 訪問介護2級・初任者研修修了者(100千円×1/2)×15人=750千円

・ 訪問介護1級・福祉即戦力人材養成研修修了者

(80千円×1/2)×8人=320千円

エ 介護人材定着支援金 8,200千円

・ 6か月勤務後 100千円×41人=4,100千円

・ 1年勤務後 100千円×41人=4,100千円

オ 介護支援専門員等研修受講補助金 1,311千円

・ 介護支援専門員実務研修受講補助

95,250円×受講者数60人×合格率30%×補助率1/2≒858千円

・ 介護支援専門員更新研修受講補助

更新研修料24,640円×受講者数90人×更新割合20%×補助率1/2≒222千円

・ 主任介護支援専門員研修受講補助

研修費用一式37千円×受講者数5人×補助率1/2=93千円

・ 主任介護支援専門員更新研修受講補助

研修費用一式33千円×受講者数42人×更新割合20%×補助率1/2=138千円

カ 介護福祉士育成修学資金貸付 (貸付金) 900千円

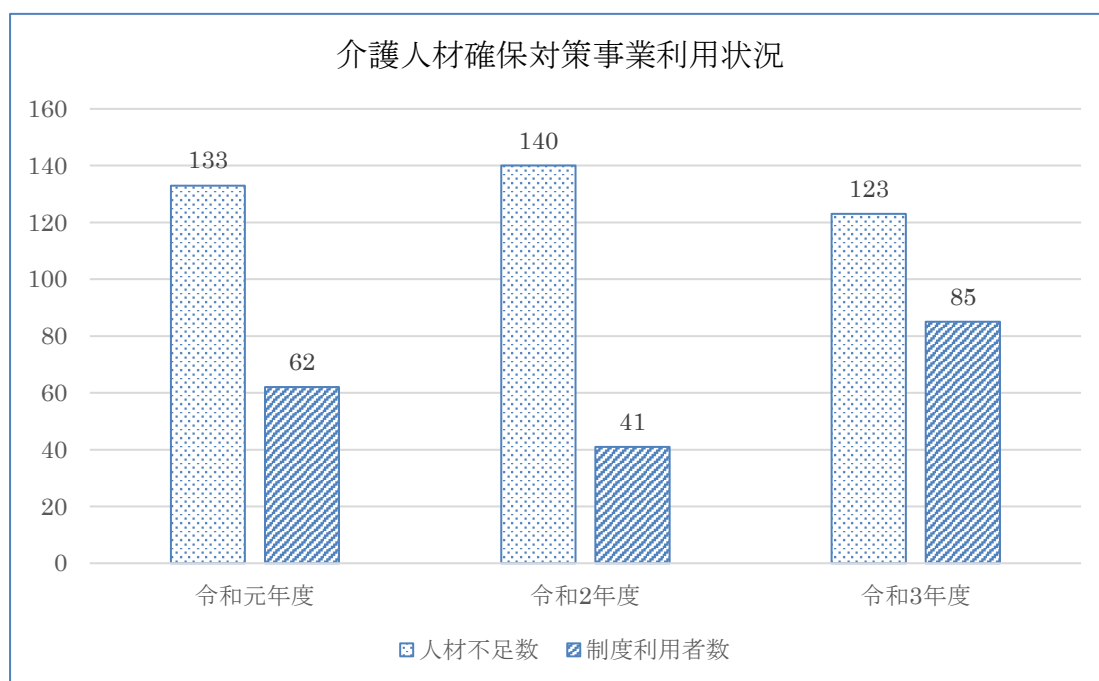
(1年目) 300千円×2人=600千円

(2年目) 300千円×1人=300千円

- (2) 実務者研修実施に係る負担金 1,031千円
実務者研修実施に係る会場賃借料、光熱水費負担金
- (3) 福祉人材PR・その他 209千円
 - ア 福祉人材PRプロジェクト（印刷製本費、広告料）110千円
 - イ その他（京都府福祉人材養成システム会議出張旅費他） 99千円

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
地域福祉基金繰入金 17,372千円



担当課

福祉保健部高齢者福祉課

電話

直通 24-7072 内線 2141

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	高齢者保健福祉計画推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4, 842	国	府	市債	その他	一般財源	4, 482
		345		3, 600	897	
1 事業の背景・目的						
3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる高齢者保健福祉計画を策定することにより、介護保険事業の規模（施設整備、在宅介護供給量）を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、計画的推進を図ります。また、社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を整理して明示します。 令和5年度においては、前年度実施した各種調査を基に中学校区ごとの課題を抽出し、高齢化に伴う介護ニーズの増大も見込みながら必要な保険料水準を推計し、持続可能な介護保険制度とするための中長期的な視点にたち、第10次高齢者保健福祉計画（計画期間：令和6年度～8年度）を策定します。						
2 事業の内容						
第9次福知山市高齢者保健福祉計画について、令和4年度に実施した日常生活圏域ニーズ調査を基礎資料とし、各地域の課題を抽出し、高齢者福祉の基本方針となる施策やサービス見込量、介護保険料などについて定めるため、民生児童委員、自治会長、老人クラブ連合会、地区福祉推進協議会、社会福祉協議会等の代表者で構成する高齢者対策協議会において、計画策定に向けた審議を行っています。						
3 事業費の内訳						
（款）民生費 （項）社会福祉費 （目）老人福祉費 報酬 976千円（高齢者対策協議会委員報酬） 報償費 96千円（医療・介護・福祉連携部会委員等謝礼） 旅費 146千円 役務費 24千円 委託料 3, 600千円（計画策定業務委託）						
4 主な特定財源						
（款）府支出金 （項）府補助金 （目）民生費府補助金 社会福祉費補助金 345千円 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 地域福祉基金繰入金 3, 600千円						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7072 内線 2141		

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,132	国	府	市債	その他	一般財源	
	310	155		2,700	967	9,472
1 事業の背景・目的 障害のある人が、就労の機会を得て自分の仕事に誇りを持ち自立した生活を送れるよう、国、府、企業等、様々な関係機関との連携を強化し、協働により障害のある人の雇用促進、定着支援に向けた取組みを進めます。 2 事業の内容 (1) 障害者雇用1000人のまちづくりプロジェクト推進会議の開催 (2) 障害者新規就労支度金制度 (3) 障害者自動車運転免許教習費助成制度 (4) 障害福祉サービス事業所の工賃向上支援事業 (パッケージデザインの開発、作業工程の見直し等) (5) 企業向けの障害者雇用支援事業 (障害者雇用促進セミナー、先進企業の視察ツアー等) 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉援護費 ・報償費 770千円 (委員謝礼等) ・旅費 9千円 ・需用費 103千円 (会議資料等) ・役務費 50千円 (郵送料) ・委託料 500千円 (コーディネーター委託料等) ・扶助費 2,700千円 (就労支度金等)  就労継続支援 B 型事業所での様子 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金 地域生活支援事業 310千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金 地域生活支援事業 155千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 地域福祉基金繰入金 2,700千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2163		



就労継続支援 B 型事業所での様子

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	シニアワークカレッジ運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 000	国	府	市債	その他	一般財源	3, 000
	1, 000			1, 000		
1 事業の背景・目的 事業所の労働力不足解消や生産性向上のため、DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入や情報人材の確保が重要になっています。 福知山公立大学の知見を活用し、シニア世代を中心に社会人に向けた実社会で応用できる情報スキルを基礎から学べる教育プログラムを開講し、地域のデジタル化を牽引する人材育成を図ります。						
2 事業の内容 シニア世代を中心にITの知識や技術を身につけるための情報教育プログラムを福知山公立大学に委託して実施します。 令和5年度は、[データサイエンスコース]、[AI人材育成コース]、[広報用動画制作コース]、[組込みハードウェア設計コース]、[ドローンの自動操縦で学ぶプログラミングコース]の5講座を開講予定です。						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費 ・ 委託料 2, 000千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金 ・ 地方創生推進交付金 1, 000千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ・ ふるさと創生事業基金繰入金 1, 000千円						
 R4 年度シニアワークカレッジの様子						
担当課	市長公室大学政策課		電話	直通 24-7039 内線 3117		

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	ジュニアIT人材育成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,600	国	府	市債	その他	一般財源	—
	800			800		

1 事業の背景・目的

福知山公立大学の知見を活用し、意欲のある子どもたちを対象に最先端の情報教育の機会を提供し、新時代を切り開く高度な知識・技術を有した人材の育成をめざします。

(令和4年度までは、「知の拠点」推進事業の中で実施)

2 事業の内容

福知山公立大学への交付金 1,600千円

福知山公立大学の知見を活用し、学習意欲の高い小中学生を対象に最先端の情報教育の場としてプログラミング教室を開催し、プログラミング教育を通して子どもたちに論理的思考や発想力の大切さを学ぶ機会を創出し、北近畿地域における将来の情報人材を育成します。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費

・負担金補助及び交付金 1,600千円





R4年度プログラミング教室の様子

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金

・地方創生推進交付金 800千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

・ふるさと創生事業基金繰入金 800千円

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	生活保護扶助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,529,026	国	府	市債	その他	一般財源	1,614,474
	1,131,769	15,332		20,000	361,925	

1 事業の背景・目的

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。

2 事業の内容

最後のセーフティネットとして、困窮の程度により次に掲げる各扶助を支給するとともに世帯の自立支援を行います。

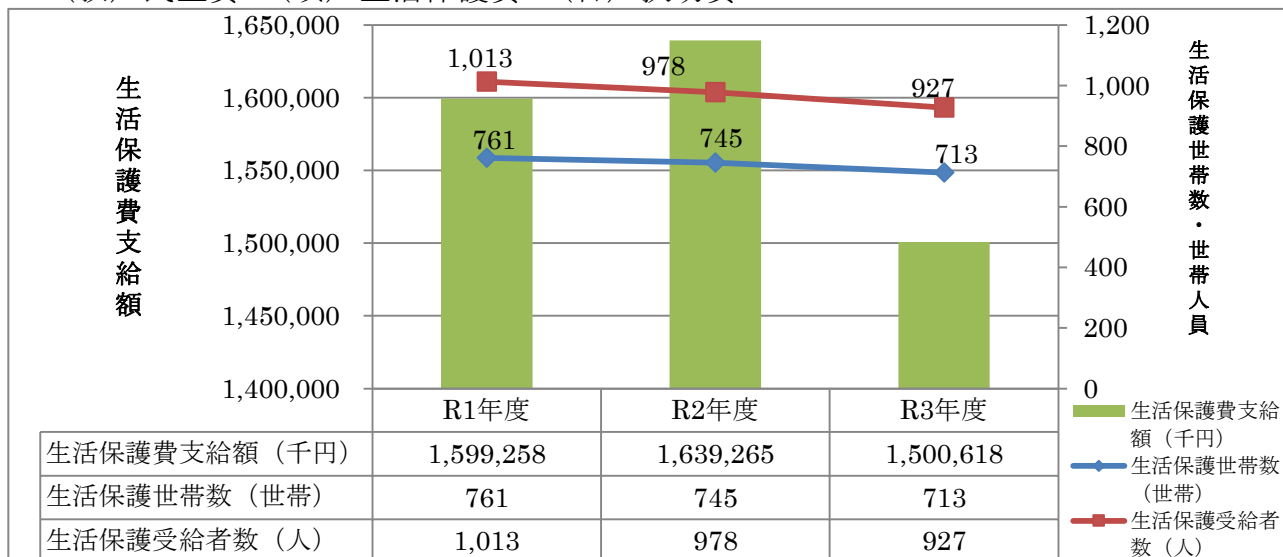
○保護の種類 ①生活扶助 ②教育扶助 ③住宅扶助 ④医療扶助
⑤介護扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助

○保護の要件

生活保護は、保護を必要とされる本人、その扶養義務者または同居の親族の申請に基づき、審査の上で開始します。また利用し得る資産、能力その他あらゆるものを最低限度の生活の維持のために活用することを要件とします。

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 扶助費



4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 1,131,769千円

(款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金 15,332千円

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 20,000千円

府負担金は、本市に帰来先がない方(行旅病人等)への保護費のみ対象です。

担当課	福祉保健部社会福祉課	電話	直通 24-7012 内線 2113
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	NEXTふくちやま産業創造事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
12,101	国	府	市債	その他	一般財源	12,107
	5,821			6,280		

1 事業の背景・目的

コロナ禍による社会価値の変化を踏まえ、ニーズの変化に対応した新たな価値創造が必要となる中、この担い手となる新たな企業等の創出に取り組めます。

その過程で地域内外の人や企業が繋がる「地域間ネットワーク」の構築と先進的企業の誕生、連携、集積という循環を地域主体が自律的に回す「地域エコシステム」を生み出し、先進的な企業、多様で魅力的な産業を福知山の地に集積させ、新たな雇用の創出や雇用水準の向上、定住人口や交流人口、UIJターン人口の増加をめざします。（成果指標：起業数・事業提携数・企業内起業数4件）

2 事業の内容

令和5年度においては、NEXT産業創造プログラムの充実を図るため、東京都渋谷区に拠点を置く共創施設「SHIBUYA QWS」*と連携（拡充）し、地域間ネットワークの構築及びスタートアップの創出をめざします。

※SHIBUYA QWS:渋谷駅直上の大規模複合施設において、渋谷スクランブルスクエア株式会社が運営する共創施設。東急グループ、JRグループ、NTTデータ、SONY、味の素など大手企業をはじめ、スタートアップ企業や起業家が多数加盟している。

(1) NEXT 産業創造塾

先進地の起業家や投資家から事例やノウハウ・心構えを学ぶため、講演・パネルディスカッション・トークセッション等を実施し、起業に挑戦する機運醸成及び先進地の企業や人との繋がり構築をめざします。

(2) NEXT 産業創造プログラム（福知山公立大学に委託）

福知山公立大学において、社会人等を対象とした実務的なプログラムを実施します。講師は、公立大学の先生に加え、全国で活躍しているトップクラスの講師陣を招請して開講します。



NEXT産業創造プログラム授業風景



SHIBUYA QWSプロジェクトベース



SHIBUYA QWSスクランブルホール

3 事業費の内訳

(款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費

報償費(講師謝礼) 3,880千円 旅費(講師招聘旅費) 1,513千円

負担金(SHIBUYA QWS入会費・年会費他) 1,365千円【拡充】

委託料(プログラム他) 4,411千円 その他経費 932千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)商工費国庫補助金 地方創生推進交付金 5,821千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと創生事業基金繰入金 6,280千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7075 内線 4144
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	キャッシュレス決済ふくぽ管理運営事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
34,439	国	府	市債	その他	一般財源	—
				34,439		

1 事業の背景・目的

令和4年度に実施した「ふくちやま応援プレミアムポイント事業」により構築した、市独自のキャッシュレス決済アプリ「ふくぽ」を継続して活用し、日常の決済手段としての普及・定着を図り、市域内消費の拡大及びスマート社会の実現を目指します。（成果指標：「ふくぽ」による市内消費額 250,000千円）

2 事業の内容

・市内の加盟店300店舗以上で使えるキャッシュレス決済アプリ「ふくぽ」システムの維持管理

・「ふくぽ」での買い物で決済金額の2%分のポイントを利用者に付与【新規】

・「ふくぽ」を活用した各種施策展開の支援、システムに集積された決済等データの活用検討





3 事業費の内訳

(款)商工費 (項)商工費

(目)商工業振興費

・需用費 840千円 (チラシ印刷費)

・手数料 12,799千円 (クレジット決済手数料等)

・委託料 15,800千円 (システム保守等業務委託)

・負担金補助及び交付金 5,000千円 (ポイント付与原資)



ふくぽ登録支援ブースの様子 (R4 市産業フェア)

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金 34,439千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7077 内線 4148
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	福知山市産業支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
30, 235	国	府	市債	その他	一般財源	
	1, 771	13, 240		15, 224		32, 460

1 事業の背景・目的

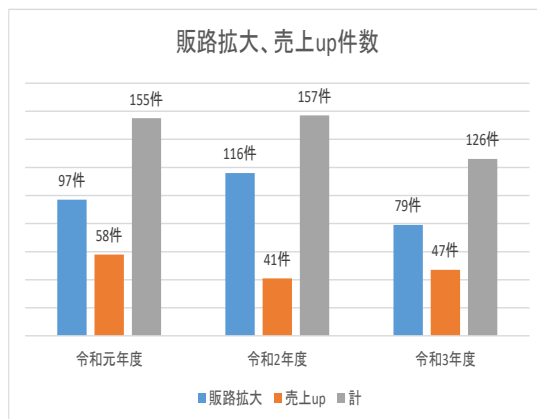
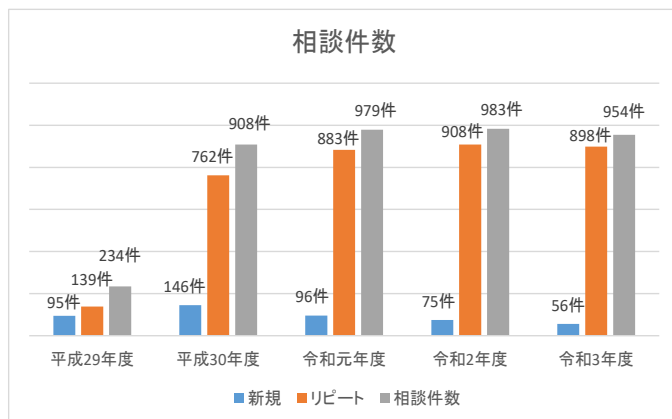
あらゆる産業分野において、経営上の課題を抱える中小企業者・農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行うために福知山産業支援センターを運営し、地域経済の活性化を図ります。

また、福知山産業支援センターとの連携のもと、事業者が実施する商談会への参加等販路開拓の取組に対して補助金を交付し、事業者の販路開拓を下支えします。（成果指標：販路拡大や売上アップ等につながった件数100件）

2 事業の内容

福知山産業支援センターは、センター長による相談業務により、相談者自身が気付いていない強みを見つけ出し、その強みを活かせるアイデアを提案し、支援することが主な業務となっています。その運営については、本市及び関係機関で構成する一般社団法人福知山産業支援機構に委託します。

販路開拓に係る補助については、ウィズコロナ・ポストコロナの時代背景を踏まえ、非対面・非接触による販路開拓支援としてECサイト構築に係る経費の補助率を4分の1から2分の1に拡充して実施します。



3 事業費の内訳

(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費

委託料 28,051千円

負担金補助及び交付金 1,700千円

【従来分】 商談会等参加補助（関西圏内・圏外・海外：950千円）

【拡充分】 ECサイト構築補助（150千円×5件：750千円）

（補助率を4分の1から2分の1に拡充）

その他経費 484千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)商工費国庫補助金
地方創生推進交付金 1,771千円
(款)府支出金 (項)府補助金 (目)商工費国庫補助金
きょうと地域連携交付金 13,240千円
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
地域振興基金繰入金 15,224千円

担当課

産業政策部産業観光課

電話

直通 24-7075 内線 4146

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	企業誘致促進特別対策事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
111,692	国	府	市債	その他	一般財源	121,180
				111,112	580	
1 事業の背景・目的						
全国的にコロナ禍において先送りされていた投資の再開に加え、脱炭素やデジタル化の加速に向けて、EVや半導体関連を中心に企業の設備投資が増加している状況にあります。						
この事業では、市内企業の設備投資やそれに伴う雇用増加に対応した奨励金を交付することで、市内既存企業の事業拡大の支援及び本市への新たな企業の誘致を促す他、設備の老朽化などに伴う建替えへも同様に奨励金を交付することにより、市内企業の市外流出を防止します。						
また、企業の多様な投資方法に対応できるよう奨励措置の適用対象を拡充し、更なる雇用の創出や域内経済の活性化を図ります。						
2 事業の内容						
(1) 工場等の新設、増設、建替え等に伴い奨励金を交付						
ア 企業誘致促進事業【70,000千円】						
・ 工場等新設等奨励金 (61,600千円)						
・ 雇用奨励金 (7,400千円)						
・ U・Iターン雇用奨励加算金(1,000千円)						
イ 操業支援事業【41,112千円】						
・ 工場等新設等奨励金 (38,212千円)						
・ 雇用奨励金 (2,900千円)						
(2) 固定資産税（建物等）の免除						
課税初年度から3年間免除						
(3) 広域連携による企業誘致						
ア 京都北部中核工業団地企業誘致推進協議会負担金【500千円】						
イ 京都府市町村企業誘致連絡会議負担金【80千円】						
(4) 奨励措置適用対象拡充内容 市内移転を可とした						
3 事業費の内訳						
(款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費						
負担金補助及び交付金 111,692千円						
4 主な特定財源						
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金						
企業誘致促進及び工場等操業支援基金繰入金 111,692千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7077 内線 4161		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	福知山鉄道館運営事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
22,300	国	府	市債	その他	一般財源	—
		5,075		17,225		

1 事業の背景・目的

「鉄道のまち」の歴史とアイデンティティを体現し、すべての世代が楽しめる施設として令和5年8月に開館を予定する福知山の新しい鉄道館を運営し、「鉄道のまち」の歴史を伝えていきます。

新しい鉄道館には、「交流体験エリア」、「歴史展示エリア」を設置、まちの未来を担う子どもたちから高齢者の皆さんまで全世代が、楽しみながら体験し、歴史を知るコンテンツを配置します。また、福知山城公園という本市の歴史・文化施設が集積する立地特性を生かし、市民の皆さん、観光客の皆さんにも訪れていただける施設とします。（成果指標：R5年度来館者数38,000人）

2 事業の内容

・福知山鉄道館の開館準備、運営及び維持管理

・オープニングイベントの実施

・入館料 大人500円、子ども（小・中学生）250円 ※未就学児無料

3 事業費の内訳

(款)商工費 (項)商工費 (目)観光費

・報償費

940千円

・旅費

100千円

・需用費

5,523千円

・役務費

694千円

・委託料

6,284千円

・使用料及び賃借料

54千円

・原材料費

6,250千円

・備品購入費

2,455千円

2023年8月開館予定 福知山鉄道館イメージ

4 主な特定財源

(款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)商工使用料

鉄道館入館料等 8,685千円

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)商工費府補助金

きょうと地域連携交付金 5,075千円

(款)財産収入 (項)財産売払収入 (目)物品売払収入

鉄道館グッズ販売収入 7,440千円

(款)寄附金 (項)寄附金 (目)指定寄付金

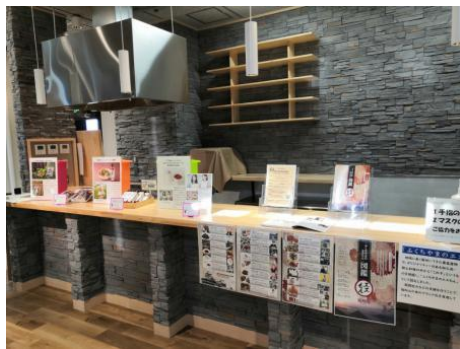
商工費指定寄付金 1,100千円

担当課

産業政策部産業観光課

電話

直通 24-7077 内線 4148

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	稼げる農業応援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,670	国	府	市債	その他	一般財源	7,308
	3,517			4,153		
1 事業の背景・目的 自らが「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする意欲ある農業者を支援するために、福知山ならではの農作物等を新たに掘り起こす「ふくちやまのエエもん」発掘事業を引き続き実施するとともに、販路拡大に向け、認定品のPR戦略を展開します。 令和5年度は令和4年度に引き続き、首都圏などでの商談会への参加支援のほか、三段池公園総合体育館内の子育て支援拠点「りとりハピネス」での認定品等の直売を実施し、市内外での販路拡大を図ります。 2 事業の内容 (1) 「ふくちやまのエエもん」鑑定会の実施 (2) 商談会及び品評会への参加・出品支援 (3) 市内販売所での直売及びPR (4) 環境にやさしい農産物のPR 3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)農業費 (目)農業振興費 (1) 「ふくちやまのエエもん」鑑定会及び改善指導経費 2,849千円 (2) 商談会及び品評会への参加・出品支援及び認定品PR経費 3,477千円 (3) 市内販売所での直売及びPR経費 1,064千円 (4) 環境にやさしい農産物のPR経費 280千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)農林業費国庫補助金 地方創生推進交付金 3,517千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 4,153千円   りとり ハピネスでの直売						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4121		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	稼げる農業ステップアップ事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,812	国	府	市債	その他	一般財源	4,826
	750			5,062		
1 事業の背景・目的 コロナ禍や肥料価格等の高騰により収益が減少したことで農業者の生産意欲が低下しているなかで、農産物の高付加価値化や販路拡大につながる取組を行い、農業者の所得や生産意欲の向上を図ります。						
2 事業の内容 (1) 環境にやさしい農業新規取組応援事業 農業者に対して「環境にやさしい農産物生産」に係る栽培方法の講座や現地見学会の実施、有機JAS認証及び国際水準GAPの新規取得に係る費用の助成を行います。（有機JAS認証取得支援：補助率1/2以内、補助金上限4万円） (2) 環境にやさしい米づくり支援事業 有機JAS認証米や特別栽培米といった環境にやさしい米づくりに取り組む際、販路開拓など高価格の販売に期間を要するため、3年間にわたって支援金を交付し、環境にやさしい米づくりを支援します。（有機JAS認証米：6千円/10a、特別栽培米：3千円/10a、同一の農業者に対して最大3か年交付） (3) 稼げる農業者育成講座事業 農業者に対して、販路開拓やスマート農業の取組、農業経営などの講座を開催し、販売や経営に対する知識を養います。 (4) 販路開拓支援事業 農業者自らが販路開拓や商品開発、PRなどにかかる計画書を作成し、これに基づく取組に対し、補助金を交付します。（補助率1/2以内、補助金上限額25万円）						
3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)農業費 (目)農業振興費 (1) 環境にやさしい農業新規取組応援事業 650千円 (2) 環境にやさしい米づくり支援事業 3,000千円 (3) 稼げる農業者育成講座事業 662千円 (4) 販路開拓支援事業 1,500千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)農林業費国庫補助金 地方創生推進交付金 750千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 5,062千円						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4121		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	循環型森林整備モデル事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,696	国	府	市債	その他	一般財源	22,609
					14,696	

1 事業の背景・目的

全国的にも伐期を迎えた人工林の更新は課題とされている中で、モデル的に夜久野地域において、地域と協働し循環型森林整備を行います。

令和4年度におけるモデル地区での循環型森林整備で見出した課題を踏まえ、2地区目のモデル地区を設定し、市内の循環型森林整備の推進に寄与します。

2 事業の内容

- (1) 夜久野地域において、2地区目のモデル地区を設定し、循環型森林整備（主伐、再造林や搬出間伐などその森林に合った施業方法による）を実施します。
- (2) このモデル地区での森林整備に対して、専門家からアドバイスを得ることとし、林業事業体の成長をバックアップします。

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費

需用費（燃料費）	18千円
委託料（モデル地区の森林整備に係るアドバイス委託料）	3,500千円
使用料及び賃借料（複写機使用料）	10千円
負担金補助及び交付金（モデル地区の森林整備に係る補助金）	11,168千円



循環型森林整備のイメージ



令和4年度に実施した作業の様子

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081 内線 4131
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	奨学金返済負担支援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
600	国	府	市債	その他	一般財源	—
	300			300		

1 事業の背景・目的

市内中小企業等の人材確保を支援するとともに、京都府北部の高等教育機関である福知山公立大学及び舞鶴工業高等専門学校の卒業生の市内就職の促進を図ります。（成果指標：利用事業者数6社）

2 事業の内容

本制度は、京都府が実施する就労・奨学金返済一体型支援事業（奨学金返済負担軽減支援制度）に上乗せする本市独自の制度です。

従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設け、かつ、福知山公立大学及び舞鶴工業高等専門学校の卒業生を採用した市内中小企業者等に対し、従業員に支給した手当等の額の一部を補助します。

○補助対象者：市内に本店又は主たる事務所を有する中小企業者及びその他の法人（一般社団法人、公益社団法人、医療法人等）

○補助期間：補助対象従業員につき3事業年度

3 事業費の内訳

(款)労働費 (項)労働諸費 (目)労働諸費

補助金 600千円 (5,000円×12ヶ月×10人)

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)商工費国庫補助金
地方創生推進交付金 300千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
ふるさと納税基金繰入金 300千円



福知山公立大学



舞鶴工業高等専門学校

債務負担行為の設定

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国・府 支出金	地方債	その他	一般財源
奨学金返済 負担支援事 業	令和5年度 ～ 令和7年度	福知山市奨学金 返済負担支援事 業交付要領に規 定する額	—	—	限度額 に同じ	—

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7075 内線 4144
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	「食」を通じた観光促進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,682	国	府	市債	その他	一般財源	9,031
	4,750			4,750	182	
1 事業の背景・目的						
本市では、これまでスイーツフェスティバルやMEET×MEATフェスティバルと いった食に関するイベントを開催し、交流人口の拡大と賑わい創出に取り組ん できました。						
令和4年度は福知山の「食」の開発や改良を目的にANAグループが保有するプ ラットフォーム等を活用し、市外での物販及び観光PRに取り組みました。						
令和5年度も引き続き、市内外で「食」を切り口とした観光促進事業を実施す ることで、本市への観光誘客を図ります。						
2 事業の内容						
ANAグループが保有するプラットフォーム等を活用し、福知山産品の全国展開 に向けた観光誘客につながる販路支援を行うほか、地元事業者と協力し、市内 において「食」のイベントを開催します。						
(1) 福知山産品の全国展開に向けた販路支援業務						
(2) 「食」のイベントの開催						
						
羽田空港「ANA FESTA」 (令和4年度)			食のイベント (令和4年度)			
3 事業費の内訳						
(款)商工費 (項)商工費 (目)観光費						
旅費 182千円、需用費 100千円、委託料 9,400千円						
4 主な特定財源						
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)商工費国庫補助金						
地方創生推進交付金 4,750千円						
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金						
地域振興基金繰入金 4,650千円						
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金						
ふるさと納税基金繰入金 100千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7076 内線 4152		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	長田野工業団地利活用増進計画企業交流プラザあり方検討事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,112	国	府	市債	その他	一般財源	—
				3,112		
1 事業の背景・目的 企業交流プラザは、これまで長田野工業団地立地企業や、従業員及び周辺地域の住民の利便施設として寄与してきましたが、築50年を前に老朽化の進行、非耐震化と課題を抱えています。 この事業では、令和4年度で計画期間が満了する長田野工業団地利活用増進計画を1年延長し、同計画の重点事項の一つである「企業交流プラザあり方検討会（仮称）」を開催し、今後の企業交流プラザの機能や規模など施設更新の方向性を検討します。 2 事業の内容 令和5年度は、関連団体へのヒアリングとともに、「企業交流プラザあり方検討会（仮称）」を開催します。 (1) 検討会での施設更新にかかる方針検討 (2) 施設更新にかかる基礎調査   企業交流プラザ 3 事業費の内訳 (款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費 報償費 112千円 (検討会委員謝礼) 委託料 3,000千円 (基礎調査業務委託) 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 地域振興基金繰入金 3,112千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7077 内線 4161		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	間伐補助事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
25,933	国	府	市債	その他	一般財源	—
				25,933		
1 事業の背景・目的 森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、「間伐」は必要とされていますが、木材価格の低迷や境界の確認に時間を要することから、近年、市内の間伐面積は減少傾向となっています。 新たに国の補助金を活用する間伐に対し本市独自で上乗せ補助することで、市内にある森林の間伐を促進し、適切に管理されている森林増加を目指します。 また、補助金を活用した森林のうち、新たに作業道を設置若しくは架線を活用して搬出する必要がある森林において、間伐材の搬出を促進することを目的に搬出した間伐材の量に応じて補助します。 なお、成果指標は市内森林における間伐面積とします。 2 事業の内容 (1) 国の補助金を活用する間伐に対し市内林業事業体へ上乗せ補助をすることで、市内の林業事業体による森林整備を推進します。 (2) 上記の補助金を活用した森林において、新たに作業道を設置若しくは架線を設置して木材を搬出することに対し補助をすることで、間伐材の搬出を促進します。 3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)林業費 (目)林業振興費 負担金補助及び交付金 (間伐に対する補助金) 14,413千円 (間伐材搬出に対する補助金) 11,520千円 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 19,224千円 森林環境譲与税基金繰入金 6,709千円  間伐の遅れにより林内が暗くなり、 下層植生が消失している森林  (間伐の様子)  適切な間伐により 下層植生が豊かな森林						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7081 内線 4131		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	林業の担い手支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8,381	国	府	市債	その他	一般財源	9,846
		938		360	7,083	
1 事業の背景・目的 現在、京都府の事業を活用し、森林組合や林業事業体の新規就労者や林業労働者が安全で安心して働き続けられる環境づくりを支援しています。 この支援を継続して行うとともに、新たな取組みにより、森林組合や林業事業体の雇用者、自伐型林業者の増加を目指します。 なお、成果指標は市内の林業労働者数とします。						
2 事業の内容 (1) 森林組合や林業事業体の新規就労者や林業労働者の就労環境に対する支援や退職金制度への支援を行います。【継続】 (2) 森林組合や林業事業体へインターンを希望する学生に対して、インターン期間に係る宿泊費や交通費を補助します。【継続】 (3) 市主催で自伐型林業に関する研修会を引き続き開催し、自伐型林業に取り組む方が、安全に施業ができ、技術向上となるよう寄与します。【継続】 (4) 新たに幅員2.5m以下の作業道の設置及び整備に対する補助をし、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させることに寄与します。【拡充】						
3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)林業費 (目)林業振興費 委託料(自伐型林業研修会の開催) 4,400千円【継続】 負担金補助及び交付金(就労環境等の支援) 2,475千円【継続】 (インターン生誘致補助) 306千円【継続】 (作業道開設整備補助) 1,200千円【拡充】						
4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)農林業費府補助金 林業の担い手支援事業(緑の担い手育成) 770千円 林業の担い手支援事業(林業労働者新共済) 168千円 (款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入 自伐型林業者研修参加負担金 360千円						
令和4年度に実施した 自伐型林業研修会の様子 						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7081 内線 4131		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	地域計画策定事業（地域農業経営基盤強化促進計画）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,063	国	府	市債	その他	一般財源	—
					1,063	

1 事業の背景・目的

これまで、地域での話し合いを元にした地域農業の将来の設計図である「京力農場プラン」の作成・実行を推進してきましたが、農業経営基盤強化促進法の改正により「京力農場プラン」を土台とした新たな計画「地域計画」（地域農業経営基盤強化促進計画）が法律に位置づけられました。そのため、市が中心となって令和7年3月末までに新たな地域計画を策定します。

なお、目標として令和6年度末までに市内全域での策定を目指します。

2 事業の内容

地域ごとに話し合いをすすめ、今後も農業上の利用が行われる農用地等の区域を設定し、この区域内農地の将来の担い手を示した「目標地図」を作成するとともに、将来の農業のありかたを示した地域計画の策定を行います。このことにより、地域で守り続けてきた農地を将来に引き継げるよう、農地の集約化や地域内外から担い手の確保の促進を図ります。

3 事業費の内訳

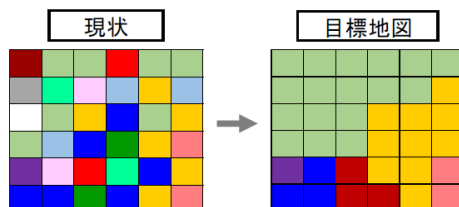
(款)農林業費 (項)農業費 (目)農業振興費
 報償費（その他謝礼） 827千円
 需用費（消耗品費） 236千円

京力農場プラン（人・農地プラン）
 （地域農業の将来のありかた）



地域計画
 （地域農業の将来のありかた＋目標地図）

※目標地図のイメージ



担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4121
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	スマート農林水産業実装チャレンジ事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,900	国	府	市債	その他	一般財源	9,822
		9,300		1,600		
1 事業の背景・目的 過疎高齢化等により農林水産業の生産力が低下していることから、AI・ICT等の先端技術を活用したスマート農業機械を導入する生産者を支援することにより、農林水産業の生産性や品質の向上を図ります。 また、農業所得の向上のため、直売所等と共同し、SNS等を活用した販売促進に係る実証実験の取組を継続します。 2 事業の内容 (1) スマート農林水産業実装チャレンジ事業 限られた労働力で効率的に経営を維持・拡大するため、AI・ICTを活用したスマート農業機械の導入に取り組む生産者を支援します。 ○土地利用型作物（水稻、麦類、大豆、小豆等） 補助率 3戸以上の農業者等で組織する団体 1/2以内 個別経営体（認定農業者等） 3/10以内 ○その他作物 補助率 3戸以上の農業者等で組織する団体 4/10以内(中山間地域4.5/10以内) 個別経営体（認定農業者等） 3/10以内 (2) スマート農業実証実験トライ事業 SNS等を活用した販売促進に係る実証実験を引き続き実施します。 3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)農業費 (目)農業振興費 (1) スマート農林水産業実装チャレンジ事業 負担金補助及び交付金 9,300千円 16,500千円× 1/ 2=8,250千円 3,500千円× 3/10=1,050千円 (2) スマート農業実証実験トライ事業 委託料 1,600千円（800千円×2か所） 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)農林業費府補助金 スマート農林水産業実装チャレンジ事業 9,300千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 1,600千円						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4121		



やくの高原市での
実証実験の様子

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	大江地域施設改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
33,913	国	府	市債	その他	一般財源	16,759
			29,700	4,213		
1 事業の背景・目的 丹後天橋立大江山国定公園に位置し、観光また地域振興拠点である「酒呑童子の里」の大江山グリーンロッジ等各施設の利用者の安全性や利便性の確保、また施設機能の維持及び長寿命化を目的として、施設の適切な修繕を行うと共に老朽化した施設の除却を行います。						
2 事業の内容 (1) 大江山グリーンロッジの仕切り壁及び厨房ボイラー等の修繕を行い、施設機能の維持を行います。 (2) 老朽化施設の除却として、自然環境活用センターの解体撤去を行い、あわせて跡地を芝広場に整備します。						
3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費 需用費 913千円 大江山グリーンロッジ仕切り壁等修繕 委託料 500千円 自然環境活用センター廃棄物処理 工事請負費 27,500千円 自然環境活用センター解体工事 5,000千円 跡地芝広場整備工事						
4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 地域振興施設維持補修基金繰入金 913千円 公共施設等総合管理基金繰入金 3,300千円 (款)市債 (項)市債 (目)総務債 大江地域施設改修事業(除却) 24,700千円 大江地域施設改修事業(過疎対策) 5,000千円						
 自然環境活用センター						
担当課	地域振興部 大江支所		電話	直通 56-1102 内線 75-9322		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち																							
事業名	施設マネジメント事業					継続																		
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																		
10,343	国	府	市債	その他	一般財源	6,289																		
		3,000		7,343																				
1 事業の背景・目的																								
本市では、公共施設の老朽化への対応や財政支出の適正化のため、平成27年度から公共施設マネジメント計画（基本方針・基本計画・実施計画）に基づき、公共施設の適正な再配置を進めています。 令和5年度は、引き続き公共施設マネジメント後期実施計画（R2～R6）の再配置方針に基づき、個々の施設の再配置と集約化・複合化に取り組み、施設の最適化を図ります。また、これまでの取組から実績、傾向を検証し、必要に応じて課題に対する新たな取り組みを検討します。 存続する施設について、予防的な修繕等を計画的に実施することで施設の長寿命化を図る個別施設計画により、公共施設マネジメント計画を「量から質のマネジメントへ」転換を図るとともに長寿命化等によるコスト削減効果を整理し、公会計と連携を図りながら計画を推進します。																								
2 事業の内容																								
・公共施設マネジメント計画策定及び推進 ・公共施設マネジメント後期実施計画の進捗管理 ・公有財産の機能統合及び民間移譲の総括 ・公有財産の最適な管理運営手法の導入検討																								
3 事業費の内訳																								
<table><tr><td>(款)総務費</td><td>(項)総務管理費</td><td>(目)財産管理費</td></tr><tr><td>旅 費</td><td>107千円</td><td>(普通旅費)</td></tr><tr><td>需用費</td><td>170千円</td><td>(消耗品等)</td></tr><tr><td>役務費</td><td>24千円</td><td>(郵送料等)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>6,000千円</td><td>(業務委託料)</td></tr><tr><td>公有財産購入費</td><td>4,042千円</td><td>(土地購入費)</td></tr></table> ※敷地内に存在していることが判明した国有財産の購入費など							(款)総務費	(項)総務管理費	(目)財産管理費	旅 費	107千円	(普通旅費)	需用費	170千円	(消耗品等)	役務費	24千円	(郵送料等)	委託料	6,000千円	(業務委託料)	公有財産購入費	4,042千円	(土地購入費)
(款)総務費	(項)総務管理費	(目)財産管理費																						
旅 費	107千円	(普通旅費)																						
需用費	170千円	(消耗品等)																						
役務費	24千円	(郵送料等)																						
委託料	6,000千円	(業務委託料)																						
公有財産購入費	4,042千円	(土地購入費)																						
＜公共施設の集約化・複合化＞ 旧三岳小学校を活用したエリアマネジメントにより三岳地区の教育集会所や複数の集会施設、消防団詰所や消防車庫を集約化・複合化し、新たな地域の拠点整備が完了しました。																								
4 主な特定財源																								
<table><tr><td>(款)府支出金</td><td>(項)府補助金</td><td>(目)総務費府補助金</td></tr><tr><td>きょうと地域連携交付金</td><td>3,000千円</td><td></td></tr></table> <table><tr><td>(款)繰入金</td><td>(項)基金繰入金</td><td>(目)基金繰入金</td></tr><tr><td>公共施設等総合管理基金繰入金</td><td>7,343千円</td><td></td></tr></table>							(款)府支出金	(項)府補助金	(目)総務費府補助金	きょうと地域連携交付金	3,000千円		(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金	公共施設等総合管理基金繰入金	7,343千円							
(款)府支出金	(項)府補助金	(目)総務費府補助金																						
きょうと地域連携交付金	3,000千円																							
(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金																						
公共施設等総合管理基金繰入金	7,343千円																							
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7038 内線 3312																				

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	桃映地域公民館等整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
233,750	国	府	市債	その他	一般財源	58,289
			232,700		1,050	
1 事業の背景・目的						
桃映地域公民館は、平成29年4月に本市10番目の福知山市立の地域公民館として開設しましたが、桃映地域体育館内に設置しており、社会教育施設としての機能は限定されています。						
そのため、地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治、避難所等の地域コミュニティの新たな拠点施設となるよう、地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業の対象となる他の地域公民館の複合化と同様に多機能施設として整備します。						
2 事業の内容						
新設する桃映地域公民館は、太陽光発電システムにより再生可能エネルギーを活用しSDGsを推進するとともに、蓄電システム、V2B機器（電気自動車から建物に電力を供給するシステム）等を整備し避難所機能を有した高機能な施設とします。						
バリアフリー化とWi-Fi環境を整備し、時代ニーズ、住民ニーズに対応した各種活動が可能な施設をめざします。						
施設は、解体した大正文化センター跡地に建設します。						
新設する桃映地域公民館には、大正文化センターや地域住民センター、地域包括支援センターの機能が入ります。						
3 事業費の内訳						
(款)教育費 (項)社会教育費 (目)公民館費						
役 務 費 建築確認申請手数料 1,000千円						
委 託 料 桃映地域公民館新築設計業務 24,750千円						
工事請負費 桃映地域公民館新築工事 208,000千円						
【継続費】						
桃映地域公民館新築工事継続費設定（全体額 520,000 千円）						
令和5年度～令和6年度(2か年) 年割額 令和5年度 208,000千円						
令和6年度 312,000千円						
4 主な特定財源						
(款)市債 (項)市債 (目)教育債 緊急防災・減災事業債 76,200千円						
(款)市債 (項)市債 (目)教育債 一般単独事業債 110,200千円						
(款)市債 (項)市債 (目)教育債 社会福祉施設整備事業債 7,600千円						
(款)市債 (項)市債 (目)教育債 行政改革推進事業債 38,700千円						
担当課	教育委員会 中央公民館		電話	直通 22-9551		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
596,402	国	府	市債	その他	一般財源	147,599
			584,900		11,502	

1 事業の背景・目的

「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、築後約40年以上経過し、老朽化の進む市内の地域公民館の大規模改修を行います。更には、地域福祉や地域コミュニティ活動の拠点として、「地域包括支援センター」の機能充実を図るとともに、新しく「地域住民センター」としての機能を追加し、地域住民同士の繋がりを深め、安心と安全性を確保した施設となるよう改修整備します。

2 事業の内容

老朽化の進む市内4地域公民館を地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地域コミュニティの拠点として、バリアフリーかつ現代的な社会環境を備えた各種活動が可能な施設に整備します。

また太陽光発電システム、蓄電池等を備え、災害時に信頼性の高い避難所とするとともに、再生エネルギーを活用したSDGsを推進する高機能な施設とします。

令和5年度は、日新地域公民館・体育館長寿命化改修工事及びWi-Fi設置や仮事務所からの移転、六人部地域公民館・体育館長寿命化改修工事及び仮事務所への移転及び借上げ、また川口地域公民館・体育館長寿命化改修の設計を行います。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)社会教育費 (目)公民館費

役 務 費	建築確認申請手数料他	315千円
委 託 料	川口地域公民館・体育館長寿命化改修設計業務	6,500千円
	日新地域公民館Wi-Fi設備設置業務他	5,923千円
	六人部地域公民館仮事務所移転経費他	1,346千円
使用料及び賃借料	日新地域公民館 仮事務所借上げ等経費	429千円
	六人部地域公民館 仮事務所借上げ等経費	429千円
工事請負費	日新地域公民館・体育館長寿命化改修工事	323,960千円
	六人部地域公民館・体育館長寿命化改修工事	250,000千円
備品購入費	日新地域公民館・体育館必要備品購入	7,500千円



六人部地域公民館・体育館



川口地域公民館・体育館

【継続費】

日新地域公民館・体育館長寿命化改修工事継続費設定（全体額 462,800 千円）

令和4年度～令和5年度(2か年)	年割額	令和4年度	138,840千円
		令和5年度	323,960千円

六人部地域公民館・体育館長寿命化改修工事継続費設定（全体額 625,000 千円）

令和5年度～令和6年度(2か年)	年割額	令和5年度	250,000千円
		令和6年度	375,000千円

4 主な特定財源

(款)市債 (項)市債 (目)教育債

緊急防災・減災事業債 551,500千円

(款)市債 (項)市債 (目)教育債

社会福祉施設整備事業債 26,700千円

(款)市債 (項)市債 (目)教育債

行政改革推進事業債 6,700千円

5 その他

(1) 「地域福祉拠点」として機能強化（福祉保健部地域包括ケア推進課）

高齢者の総合相談窓口として、地域公民館等に配置する「地域包括支援センター」が、今後は年齢を問わず、地域にお住いのみなさんの病気や介護、子育て、仕事や経済的な事等様々な困りごとを受け止め、必要な支援に繋がります。

また、地域包括支援センターに配置する地域支援コーディネーターが、公的サービスに留まらず、それぞれの地域にある資源や住民同士の支え合いの取組等を紹介したり、地域課題に応じた取組を支援します。

(2) 「地域住民センター」としての機能追加（地域振興部まちづくり推進課）

それぞれの地域特性に応じた、協働のまちづくりを推進するため、「地域住民センター」として地域公民館を位置づけ、住民・民間企業・地域団体・NPOなど多様な主体が利用できるよう、非営利活動以外での使用を可能とし、住民の主体的な地域活動の促進や地域課題に取り組む人材のネットワークの形成等を推進します。

担当課

教育委員会 中央公民館

電話

直通 22-9551

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	三和地域交流拠点施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
499,065	国	府	市債	その他	一般財源	26,000
			433,000	57,587	8,478	

1 事業の背景・目的

三和荘及び関連施設を「地域交流拠点」として、地域住民や立地企業をはじめ広く市民等の皆様が、より使用しやすく、より気軽に訪れやすい施設とするため、令和6年4月のリニューアルオープンを目指し施設の改修を行います。これにより、三和地域公民館、三和地域協議会、アネックス京都三和連携室の活動がより活性化されるとともに、レストラン運営事業者との連携も図ることで、年間利用者約100,000人を目標とします。

2 事業の内容

(1) 三和荘改修工事

1階は三和地域公民館、三和地域協議会及びアネックス京都三和連携室と調理室や創作室などの生涯学習施設を設置し、レストランには、配膳室を設置します。2階は、広く多くの方が使用できるように宿泊施設から会議室や多目的室に改修します。3階は引き続き宿泊施設として使用するにあたり、浴室等を設置しリニューアルを行います。また、敷地内にスポーツ施設利用者等のためにシャワールームを設置します。



三和荘

(2) 三和荘関連施設改修工事

三和荘のリニューアルにあたり、関連施設の長寿命化とゼロカーボン社会の進展及び使用者の利便性の向上を目的として、三和町運動広場と三和町林業者等健康増進施設(三和荘体育館)の照明設備をLEDに、トイレを洋式に改修します。



三和町林業者等健康増進施設
照明設備

(3) 三和荘備品購入

三和荘及び関連施設を地域交流拠点施設として使用していくため、ベッドや布団等の宿泊施設用備品、事務室や会議室用机脚、調理器具や子どもスペース用備品、室内や廊下のカーテン等の備品を購入します。また、三和荘を早期開設避難所、指定避難所として整備するにあたり、電気自動車からの給電を確立するため、公用車を購入します。



三和荘



三和町林業者等健康増進施設
照明設備

(4) 樹木伐採及び清掃業務委託

第2駐車場周辺の電線に接触している樹木やテニスコートに侵出している樹木、三和荘法面の倒木の恐れのある樹木について、景観、災害予防、環境整備の観点から伐採及び剪定を行います。また既存の集中管理式空調機及び施設内トイレについて清掃を行います。



3 事業費の内訳

(款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費

工事請負費 348,000千円 三和荘改修工事

三和地域交流拠点施設整備事業継続費設定 (全体額 580,000 千円)			
令和4年度～令和5年度 (2 か年)	年割額	令和4年度	232,000 千円
		令和5年度	348,000 千円

工事請負費	81,000千円	三和荘関連施設改修工事
備品購入費	57,587千円	三和荘備品購入 (施設備品)
備品購入費	4,500千円	三和荘備品購入 (電気自動車)
委託料	3,529千円	樹木伐採及び清掃業務委託
需用費	3,622千円	
役務費	663千円	
使用料及び賃借料	114千円	
公課費	50千円	

4 主な特定財源

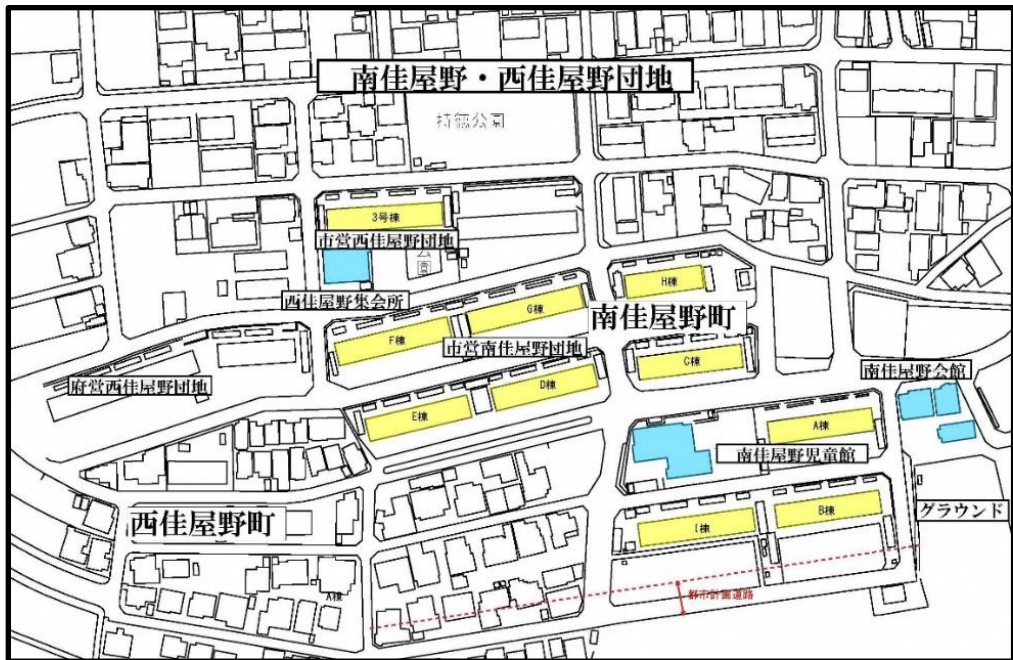
(款)市債 (項)市債 (目)総務債

三和地域交流拠点施設整備事業 (過疎対策)	429,000千円
三和地域交流拠点施設整備事業 (脱炭素化)	4,000千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

地域振興基金繰入金	57,587千円
-----------	----------

担当課	地域振興部三和支所	電話	直通 58-3003 内線 73-9117
-----	-----------	----	-----------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	南佳屋野団地ほか建替事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,300	国	府	市債	その他	一般財源	
	5,150			5,150		—
1 事業の背景・目的						
「福知山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅南佳屋野団地、西佳屋野団地の統合建替を行うことにより、維持管理費の削減及び市民の安心・安全と居住水準の向上を図ります。						
令和5年度から、約1.8haの事業予定地内において周辺官民境界の確定や地積更正及び立会、所有権等の全容把握を実施し、全筆登記完了を目指します。						
2 事業の内容						
市営住宅南佳屋野団地（208戸）西佳屋野団地（24戸）の統合建替を検討する上で、スムーズな事業進捗を図るため公共嘱託登記を実施し現況団地が立地している土地の筆界及び所有権等を調査します。						
						
3 事業費の内訳						
(款)土木費 (項)住宅費 (目)住宅建設費 公共嘱託登記業務 10,300千円						
4 主な特定財源						
(款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)土木使用料 市営住宅使用料(現年度分) 5,150千円						
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 5,150千円						
担当課	建設交通部建築住宅課		電話	直通 24-7058 内線 4245		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	つつじが丘・向野団地建替事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 375, 767	国	府	市債	その他	一般財源	311, 589
	687, 500		687, 500	767		
1 事業の背景・目的						
「福知山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅つつじが丘団地、向野団地の統合建替を行うことにより、維持管理費の削減及び市民の安心・安全と居住水準の向上を図ります。						
2 事業の内容						
市営住宅つつじが丘団地（市営73戸、府営87戸）向野団地（76戸）をPFI方式による統合建替を実施しており、スムーズな事業進捗と早期の完了を図ります。						
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基本・実施設計、 許認可申請	16か月					
建設工事			16か月		17か月	
入居				2か月		2か月
解体工事				8か月		6か月
まちづくり用地			基本設計(9か月)	実施設計(9か月)	工事(14か月)	
余剰地				整地完了		
						
3 事業費の内訳						
(款)土木費 (項)住宅費 (目)住宅建設費						
第1期棟建設工事等（債務負担行為R2～R8）1, 375, 000千円						
その他 旅費、需用費、使用料及び賃借料等 767千円						
4 主な特定財源						
(款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)土木使用料						
市営住宅使用料(現年度分) 767千円						
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)土木費国庫補助金						
社会資本整備総合交付金 687, 500千円						
(款)市債 (項)市債 (目)土木債						
公営住宅債 687, 500千円						
担当課	建設交通部建築住宅課		電話	直通 24-7058 内線 4245		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち																							
事業名	人権関連施設集約整備事業					新規																		
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																		
20,000	国	府	市債	その他	一般財源	—																		
				20,000																				
1 事業の背景・目的 現在、丘地区には、丘児童センター、旭が丘教育集会所、夕陽が丘教育集会所、丘老人施設の4施設が設置されていますが、これらの施設はほとんどが昭和50年代に設置されたものであり老朽化が進んでいます。 そのため、施設の配置状況やニーズを把握し、必要な施設機能をバランスよく配置するため、「まちづくり」の視点から公共施設のエリアマネジメント（集約化・複合化）を検討しています。 同地区内の市営・府営つつじが丘団地の建替に伴い新たに生み出されるまちづくり用地に、児童センターを核として教育集会所と老人施設の機能を集約化・複合化した施設を整備します。これにより、人権尊重と福祉のまちづくり推進の拠点施設の一つとしての運営の効率化を図り、また、既存施設については、用途を廃止し新たな活用を検討します。 成果指標：対象施設数の削減 4施設(令和4年度)⇒1施設@R09(令和9年度) 2 事業の内容 地元6自治会の関係団体で構成される、丘まちづくり実行委員会と新たな施設について検討を進めるとともに、地質調査、基本設計等の作業を行います。 《全体スケジュール》 <table><tr><td>令和5年度</td><td>基本設計、地質調査</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>実施設計</td></tr><tr><td>令和7～8年度</td><td>整備工事、開館</td></tr></table> 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)民生費</td><td>(項)社会福祉総務費</td><td>(目)社会福祉施設費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>20,000千円</td><td>地質調査業務、基本設計業務</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款)繰入金</td><td>(項)基金繰入金</td><td>(目)基金繰入金</td></tr><tr><td>公共施設等総合管理基金繰入金</td><td>20,000千円</td><td></td></tr></table>							令和5年度	基本設計、地質調査	令和6年度	実施設計	令和7～8年度	整備工事、開館	(款)民生費	(項)社会福祉総務費	(目)社会福祉施設費	委託料	20,000千円	地質調査業務、基本設計業務	(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金	公共施設等総合管理基金繰入金	20,000千円	
令和5年度	基本設計、地質調査																							
令和6年度	実施設計																							
令和7～8年度	整備工事、開館																							
(款)民生費	(項)社会福祉総務費	(目)社会福祉施設費																						
委託料	20,000千円	地質調査業務、基本設計業務																						
(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金																						
公共施設等総合管理基金繰入金	20,000千円																							
担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7021 内線 2218																					

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち																	
事業名	内水対策事業					継続												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
131,645	国	府	市債	その他	一般財源													
			125,700		5,945	335,050												
1 事業の背景・目的 由良川減災対策協議会の大規模内水対策部会において、由良川流域における内水対策について国・府・市などの関係機関により検討を進め、大江町河守から公庄地区をモデル地区として施設配置最適化計画を策定しました。 本計画に基づき、排水ポンプ施設、調節池等の工事を進めており、令和4年の出水期には1トン/秒の排水ポンプ機能を確保しました。引き続き、公手川の改修工事、残り2トン/秒のポンプ設置工事を実施し、早期に内水被害の軽減を目指します。 2 事業の内容 河守・公庄地域の内水対策に関する工事を実施します。 (公手川改修工事等) 3 事業費の内訳 (款)土木費 (項)河川費 (目)河川総務費 <table><tr><td>需用費</td><td>913千円</td><td>(排水ポンプ運転燃料費等)</td></tr><tr><td>役務費</td><td>32千円</td><td>(排水ポンプ施設電話料)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>5,000千円</td><td>(排水ポンプ施設点検業務等)</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>125,700千円</td><td>(公手川改修工事等)</td></tr></table> 4 主な特定財源 (款)市債 (項)市債 (目)土木債 防災対策事業債 事業費102,700千円×充当率100% =102,700千円 緊急自然災害防止対策事業債 事業費 23,000千円×充当率100% = 23,000千円  (公手川)							需用費	913千円	(排水ポンプ運転燃料費等)	役務費	32千円	(排水ポンプ施設電話料)	委託料	5,000千円	(排水ポンプ施設点検業務等)	工事請負費	125,700千円	(公手川改修工事等)
需用費	913千円	(排水ポンプ運転燃料費等)																
役務費	32千円	(排水ポンプ施設電話料)																
委託料	5,000千円	(排水ポンプ施設点検業務等)																
工事請負費	125,700千円	(公手川改修工事等)																
担当課	建設交通部道路河川課		電話	直通 24-7059 内線 4218														

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	下六人部地区浸水被害軽減対策事業				継続(道路河川課・農政課) 継続(下水道課)	
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
141,800	国	府	市債	その他	一般財源	46,600
	23,000		117,300	1,500		

1 事業の背景・目的

平成26年8月豪雨をはじめとして、台風等の豪雨により下六人部地区において家屋の浸水被害が発生しました。

このため、下六人部地区の浸水被害の軽減を図ることを目的に、道路排水施設、農業用施設、下水道施設の整備等を総合的に実施します。

2 事業の内容

道路排水施設を改良することで、浸水被害が軽減できる路線について道路詳細設計(松山下線ほか5路線)及び排水構造物の改修工事(市の谷線ほか3路線)を実施します。

また、農業用ため池の治水機能に係る貯水量確保のため、砂子池の測量設計業務を実施するとともに、長田中池及び長田新池の改修工事(堤体補強)を実施します。

さらに、下水道雨水排水路の整備による浸水被害の軽減を図るため、長田野第1排水区ほかにおいて雨水排水路の設計業務及び新設・改良工事を実施します。

3 事業費の内訳

道路改良 (道路河川課)	(款) 土木費 (項) 河川費 (目) 河川総務費 委託料 8,000千円 (測量設計業務)
	(款) 土木費 (項) 河川費 (目) 河川総務費 工事請負費 38,000千円 (排水構造物改修工事)
農業用施設 (農政課)	(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農地費 委託料 10,000千円 (測量設計業務)
	(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農地費 工事請負費 32,800千円 (ため池改修工事)
浸水対策 (下水道課)	(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 管渠施設 拡張事業費 委託料 14,000千円 (測量設計業務)
	(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 管渠施設 拡張事業費 工事請負費 35,000千円 (排水路工事)
	(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 固定資産 購入費 用地費 1,000千円
	(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 築造事務 費 委託料 3,000千円 (用地等調査業務)

※道路改良(道路河川課)、農業用施設(農政課)については、一般会計で支出します。

※浸水対策(下水道課)については、下水道事業会計で支出します。

4 主な特定財源

道路改良 (道路河川課)	(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 緊急自然災害防止対策事業債 事業費46,000千円×充当率100%=46,000千円
農業用施設 (農政課)	(款) 市債 (項) 市債 (目) 農林業債 緊急浚渫推進事業債 事業費10,000千円×充当率100%=10,000千円
	(款) 市債 (項) 市債 (目) 農林業債 緊急自然災害防止対策事業債 事業費32,800千円×充当率100%=32,800千円
浸水対策 (下水道課)	(款) 資本的収入 (項) 補助金 (目) 国府補助金 防災安全交付金 補助事業費46,000千円×補助率50%=23,000千円
	(款) 資本的収入 (項) 企業債 (目) 企業債 下水道事業債 事業費28,500千円×充当率100%=28,500千円

※浸水対策（下水道課）の不足する額は、損益勘定留保資金で補てんします。

浸水被害軽減対策



ため池堤体補強



道路排水施設の改良



下水道雨水排水路の新設・改良

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4218
	産業政策部農政課		直通 24-7042 内線 4115
	上下水道部下水道課		直通 23-2085 内線 72-401

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	福知山市動物園活性化事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
			2,700	8,300		

1 事業の背景・目的

福知山市動物園は、北近畿唯一の動物園であり、年間約6.5万人の来園者が訪れる、本市にとって重要な観光施設の一つです。

さまざまな動物とのふれあいや、エサやり体験は、特に好評であり、多くのリピーターを獲得しています。

しかし、昭和53年の開園より44年が経過していることから、施設の老朽化対策が課題となっています。

また、園内で子どもを連れてゆっくり休憩できるような場所が少ないことから、休養施設や授乳室の設置要望も多くいただいているところです。

こうした課題や要望を踏まえた施設の改修や整備を行うことにより、利用者満足度や利便性の向上を図っていきます。

成果指標：来園者数 65,000人（令和4年度）⇒80,000人（令和9年度）

2 事業の内容

トイレ建替えにかかる設計業務、ベンチ等休養施設の整備、園舎手摺り等の再塗装などを実施します。

3 事業費の内訳

(款)土木費

(項)都市計画費

(目)公園施設費

委託料

6,000千円

工事請負費

5,000千円

計

11,000千円

4 主な特定財源

(款)市債

(項)市債

(目)土木債

地域活性化債

3,000千円×充当率90%＝ 2,700千円

(款)繰入金

(項)基金繰入金

(目)基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金

8,300千円



福知山市動物園内の様子



トイレ建替え（授乳室併設）



ベンチ更新

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7052 内線 4314
-----	-------------	----	--------------------



福知山市動物園内の様子

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	街路事業（篠尾線 篠尾工区）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
25,274	国	府	市債	その他	一般財源	86,602
	11,330		8,300		5,644	

1 事業の背景・目的

都市計画道路篠尾線は昭和59年に都市計画決定された路線であり、市道福知山停車場奥榎原線から国道9号間の210mについては未整備区間となっています。

この未整備区間のため、既存の市道は小学校等への通学路として位置付けられているにもかかわらず1.5mの狭小歩道であり、場所によっては歩道が未整備の区間もあるため、歩道整備が急務の状況です。

このような中、国土交通省実施事業（国道9号福知山道路）の4車線化に合わせた事業化に伴い、篠尾線概成区間から国道9号間を整備することで、農免道路を経由した道路網を構築するとともに、国道9号福知山道路拡幅工事との相乗効果、並びに地域交通の安全向上を図ります。

2 事業の内容

用地測量業務を実施するとともに、土地購入及び建物補償を進めます。

3 事業費の内訳

(款)土木費 (項)都市計画費 (目)街路事業費

旅費114千円

委託料5,800千円

公有財産購入費8,360千円

補償、補填及び賠償金11,000千円

計25,274千円

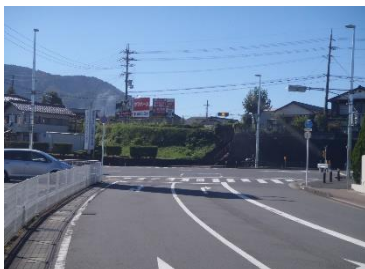
4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)土木費国庫補助金

防災・安全交付金 20,600千円×補助率55%=11,330千円

(款)市債 (項)市債 (目)土木債

公共事業等債 (20,600千円－11,330千円) ×充当率90%≒8,300千円





起点部（国道9号交差点）

終点部（福知山停車場奥榎原線交差点）

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7050 内線 4319
-----	-------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	街路事業（福知山綾部線）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
74, 055	国	府	市債	その他	一般財源	30, 962
	34, 650		31, 500		7, 905	
1 事業の背景・目的						
昭和43年に都市計画決定された都市計画道路福知山綾部線は、第2次緊急輸送道路にも指定されている防災上重要な都市計画道路であり、京都府の都市計画区域マスタープランや福知山市都市計画マスタープランにおいて整備を促進すべき幹線道路として位置づけられている路線です。						
京都府施工区間である土工区においては、近隣の小中学校の通学路対策として歩道を整備することで、通学路の安全確保を図ります。						
福知山市施工区間である興工区においては、石原土地区画整理事業地内は整備が完了しているものの、観音寺地内へ向けての区間が未整備であるため、早期に整備を行い緊急輸送道路としての効果の発現と利便性の向上を図ります。						
2 事業の内容						
土工区については、測量設計費等に対する市町村負担金を支出し、興工区については、用地測量業務等の実施と併せて、土地購入及び建物補償を進めます。						
3 事業費の内訳						
(款)土木費 (項)都市計画費 (目)街路事業費						
旅費 105千円 (興工区)						
委託料 34, 000千円 (興工区)						
公有財産購入費 7, 200千円 (興工区)						
負担金補助及び交付金 7, 750千円 (土工区)						
補償、補填及び賠償金 25, 000千円 (興工区)						
計 74, 055千円						
4 主な特定財源						
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)土木費国庫補助金						
防災・安全交付金 63, 000千円×補助率55%＝34, 650千円						
(款)市債 (項)市債 (目)土木債						
公共事業等債(63, 000千円-34, 650千円+6, 750千円)×充当率90%≒31, 500千円						
 						
土工区（土地内）興工区（石原地内）						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7050 内線 4319		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	マイナンバーカード普及強化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,994	国	府	市債	その他	一般財源	—
	3,994					

1 事業の背景・目的

マイナンバー制度は行政の効率化・市民の利便性の向上のための基盤であり、そのツールとなるマイナンバーカードを、ほぼ全国民が保有するという目標を達成するため、マイナンバーカードの出張申請窓口を開設し、マイナンバーカードの普及を促進します。

2 事業の内容

自治会や企業に市職員が出向きマイナンバーカードの申請受付をします。



3 事業費の内訳

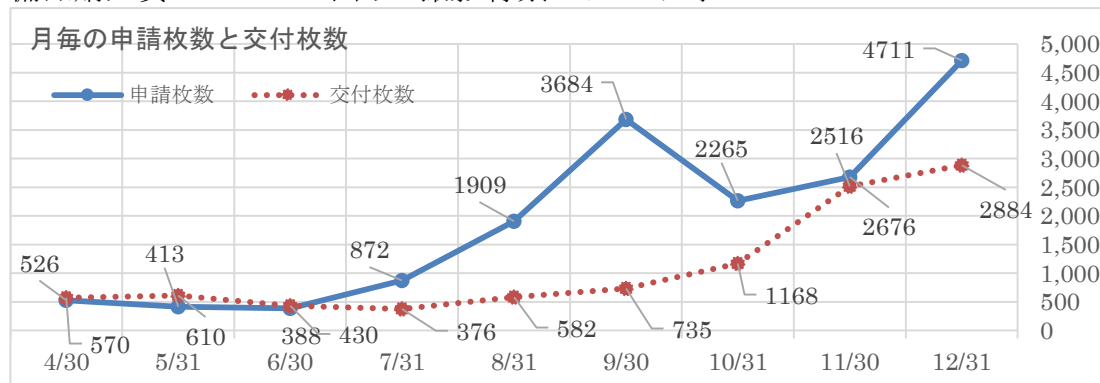
(款)総務費 (項)戸籍住民基本台帳費 (目)戸籍住民基本台帳費

需用費 273千円 消耗品費(PPC用紙、トナー等)

役務費 314千円 申請専用タブレットネットワーク利用料
新聞広告料

使用料及び賃借料 3,297千円 マイナンバーカード申請専用端末賃借料
公用車賃借料、施設使用料等

備品購入費 110千円 撮影背景スタンド等



4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫負担金 (目)総務費国庫補助金
個人番号カード事業費補助金 3,994千円

担当課	市民総務部市民課	電話	直通 48-9224 内線 2251
-----	----------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
95, 000	国	府	市債	その他	一般財源	45, 000
	47, 500		42, 700		4, 800	
1 事業の背景・目的 地方版総合戦略（まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略）として策定した、地域再生計画『持続可能な生活を支える基盤の整ったまちづくり』に基づき、市内の道路網の整備と動物園アクセス道路の整備を行います。 地域間の交流ネットワークの強化を通じて、交通の利便性の向上、地域間交流の促進を進めるとともに、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的とし、地方創生道整備推進交付金により事業を実施します。						
2 事業の内容 道路改良、舗装改良などに関する工事等を実施します。						
3 事業費の内訳 (款)土木費（項）道路橋りょう費（目）道路新設改良費 委託料 49, 000千円（動物園アクセス道路、笹場小野線） 工事請負費 40, 700千円 （広小路勅使線、上荒河観音寺線、福知山停車場奥榎原線） 公有財産購入費 4, 500千円（笹場小野線） 補償、補填及び賠償金 800千円（笹場小野線、福知山停車場奥榎原線）						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金（項）国庫補助金（目）土木費国庫補助金 地方創生道整備推進交付金 95, 000千円×補助率50％＝47, 500千円 (款)市債（項）市債（目）土木費 公共事業等債（95, 000千円－47, 500千円）×充当率90％＝42, 700千円						
 動物園アクセス道路  上荒河観音寺線						
担当課	建設交通部道路河川課		電話	直通 24-7059 内線 4215		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	交通安全対策整備事業（通学路緊急対策）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
50,800	国	府	市債	その他	一般財源	—
	27,940		20,500		2,360	
1 事業の背景・目的 令和3年6月千葉県八街市で発生した事故を受け、新たな観点を加えた緊急通学路合同点検により抽出された安全対策必要箇所において、安全対策推進のための国庫補助制度が創立されたことから、関係機関等によるソフト面での対策を組み合わせつつ、実施可能な箇所を計画的かつ集中的にハード対策を実施することで、通学路における更なる交通安全の確保を行うことを目的とします。 2 事業の内容 交差点改良工事、用地買収等を実施します。 3 事業費の内訳 (款)土木費 (項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費 工事請負費 30,000千円 (西町市寺線 旭が丘工区) 公有財産購入費 11,000千円 (川北荒木線 前田工区) (中6号線 中工区) 負担金補助及び交付金 9,800千円 (川北荒木線 前田工区) 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)土木費国庫補助金 交通安全対策（通学路緊急対策）50,800千円×補助率55%＝27,940千円 (款)市債 (項)市債 (目)土木債 公共事業等債 (事業費50,800千円－国庫補助27,940千円) ×90%≒20,500千円    西町市寺線 川北荒木線 中6号線						
担当課	建設交通部道路河川課		電話	直通 24-7059 内線 4221		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
155, 000	国	府	市債	その他	一般財源	107, 018
	84, 950		60, 300		9, 750	
1 事業の背景・目的 道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であることから、国において社会資本の円滑な整備促進を目的として社会資本整備総合交付金が創設されており、幹線道路の新設・舗装改良、自然災害防止などの大規模な事業について年次計画を立て、有利な社会資本整備総合交付金を活用して事業を実施し、生活の利便性の向上等を図ります。						
2 事業の内容 道路改良、歩道整備などに関する工事等を実施します。						
3 事業費の内訳 (款)土木費 (項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費 委託料 6, 000千円（路面性状調査市内一円） 工事請負費 149, 000千円（川北荒木線、堺線）						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 6, 000千円×補助率50%＝3, 000千円 149, 000千円×補助率55%＝81, 950千円 (款)市債 (項)市債 (目)土木債 公共事業等債（149, 000千円－81, 950千円）×充当率90%≒60, 300千円						
 路面性状調査路線  川北荒木線						
担当課	建設交通部道路河川課		電話	直通 24-7059 内線 4215		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	緊急安全対策整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
45, 000	国	府	市債	その他	一般財源	50, 000
					45, 000	

1 事業の背景・目的

自治会要望による危険箇所等の改修を行うなど、緊急的に道路橋りょう施設の安全対策を実施することにより危険箇所の軽減を図り、市民の安心・安全な暮らしを確保します。

街路樹については成長が著しく、視距の悪化や幅員の減少、根などによる路面の凹凸等が課題となっていることから、伐採を進め歩道の整備を行います。

2 事業の内容

自治会要望による危険箇所等の改修及び通行や維持管理の支障となっている街路樹の伐採及び植樹柵の撤去を実施します。

3 事業費の内訳

(款)土木費 (項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費

工事請負費

○自治会要望対応工事 N=175件

35, 000千円

○歩道整備（街路樹伐採含む）N=6路線

10, 000千円

植樹柵撤去



改良前



改良後

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4221
-----	------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	公園施設長寿化対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
61,600	国	府	市債	その他	一般財源	108,000
	29,000		29,300	3,300		

1 事業の背景・目的

本市の都市公園の多くは、開設から20年以上が経過し、施設の老朽化対策が課題となっています。

公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設に係るトータルコストの低減の観点から、公園施設長寿命化計画に基づいた公園施設の改修や耐用年数を大幅に超過した遊具の更新などを計画的に実施します。

2 事業の内容

本事業は、防災拠点となっている三段池公園を中心に長寿命化対策を進めており、総合体育館周辺の園路及び公園内施設の改修を行います。

また、公園設置から20年以上経過している街区公園についても、遊具の更新を行います。

3 事業費の内訳

(款)土木費 (項)都市計画費 (目)公園施設費

工事請負費 61,600千円

(三段池公園円形広場舗装改修工事 25,000千円、御霊公園ほか遊具更新工事 13,500千円など)

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)土木費国庫補助金

防災・安全交付金 58,000千円×補助率50%=29,000千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

公共施設等総合管理基金繰入金 3,300千円

(款)市債 (項)市債 (目)土木債

公共事業等債 29,000千円×充当率90%=26,100千円

公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）

3,600千円×充当率90%÷3,200千円

R4 スタンド部改修実施

R5 舗装改修予定箇所

円形広場（三段池公園）

遊具の更新（御霊公園）

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7052 内線 4314
-----	-------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	既設公園管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
339,007	国	府	市債	その他	一般財源	237,432
		420	152,500	17,732	168,355	

1 事業の背景・目的

本市にある 92 の都市公園と三和町にある 4 公園について適正な維持管理を行い、市民が安全で安心して利用できる公園の環境づくりや、動物園、植物園、科学館などの有料施設を効率的に運営していくことで、身近なレクリエーションや学びの場を提供していきます。

2 事業の内容

指定管理者制度により、民間のノウハウを活用し、適正な公園の維持管理や、効率的で柔軟性をもった有料施設の運営を行い、多様化する市民ニーズに対応していきます。

また、伯耆丸公園の法面においては、市民の安全・安心を確保するための法面崩壊対策工事、福知山城公園においては、新しい鉄道館建設に伴う公園の改修工事を実施します。

3 事業費の内訳

(款)土木費 (項)都市計画費 (目)公園管理費

旅費33千円

需用費2,056千円

役務費923千円

委託料175,761千円

(指定管理料168,052千円、その他維持管理業務5,041千円など)

使用料及び賃借料4,861千円

工事請負費155,215千円

(伯耆丸公園法面崩壊対策工事139,000千円、福知山城公園改修工事15,000千円など)

負担金補助及び交付金158千円

計339,007千円

4 主な特定財源

(款)市債 (項)市債 (目)土木債

緊急自然災害防止対策事業債 139,000千円×充当率100%=139,000千円

地域活性化事業債 15,000千円×充当率90%=13,500千円 ほか



福知山城公園（改修工事）



伯耆丸公園（法面崩壊対策工事）

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7052 内線 4314
-----	-------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	小学校施設長寿命化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
18,200	国	府	市債	その他	一般財源	76,700
			16,200	2,000		
事業名	中学校施設長寿命化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
143,200	国	府	市債	その他	一般財源	4,500
			128,700	14,500		

1 事業の背景・目的

学校施設の維持管理について施設の機能や性能に不都合が生じてから修繕をする「事後保全型」から損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕を実施する「予防保全型」へ転換することで、突発的な事故の軽減、改修費用の抑制と施設の長寿命化を図ります。

2 事業の内容

令和2年3月策定の学校施設長寿命化計画による施設整備優先順位を基に令和5年度小学校では惇明小、庵我小の高架水槽改修工事、中学校では2か年の継続費で南陵中の外壁改修工事及び、桃映中の屋上防水改修工事を行います。

【小学校】

- | | |
|-----------------------|----------|
| (1) 庵我・修斉小学校アスベスト調査業務 | 200千円 |
| (2) 惇明小学校南校舎高架水槽改修工事 | 8,000千円 |
| (3) 庵我小学校高架水槽改修工事 | 10,000千円 |

【中学校】

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| (1) 桃映中学校アスベスト調査業務 | 200千円 |
| (2) 南陵中学校北校舎内外装改修工事(R5～R6継続工事) | 108,000千円 |
| (3) 桃映中学校管理・東校舎屋上防水改修工事 | 35,000千円 |

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費

委託料 200千円

工事請負費 18,000千円

(款)教育費 (項)中学校費 (目)学校管理費

委託料 200千円

工事請負費 143,000千円

※南陵中学校北校舎内外装改修工事はR5・R6の2か年の継続費

全体予算額：180,000千円

R5予算額：180,000×60％＝108,000千円

R6予算額：180,000×40％＝72,000千円

4 主な特定財源

(款)市債 (項)市債 (目)教育債

小学校施設長寿命化事業 (公共施設等適正管理推進事業債) 16,200千円

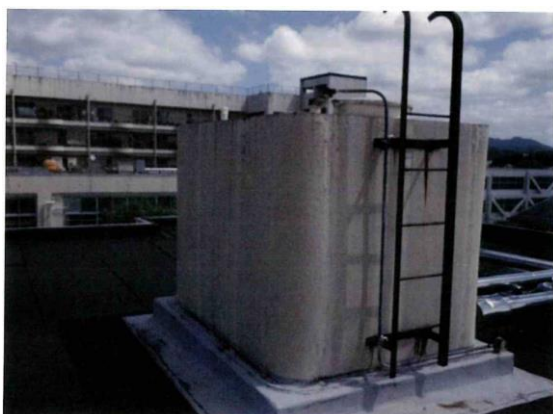
中学校施設長寿命化事業 (公共施設等適正管理推進事業債) 128,700千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

小学校施設長寿命化事業 (公共施設等総合管理基金繰入) 2,000千円

中学校施設長寿命化事業 (公共施設等総合管理基金繰入) 14,500千円

惇明小学校南校舎高架水槽 (現況)



庵我小学校高架水槽 (現況)



南陵中学校北校舎外壁 (現況)



桃映中学校管理・東校舎屋上 (現況)



担当課

教育委員会教育総務課

電話

直通 24-7061 内線 5114

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	斎場施設改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
135,500	国	府	市債	その他	一般財源	40,700
			128,700	6,800		
1 事業の背景・目的 開設後26年が経過した斎場は、平成29年度から令和2年度までの4年にわたり第2期大改修を行いました。今後も計画的・持続的な火葬炉維持を図る必要があります。ついては、令和5年度から令和7年度までの3年間で第3期大改修と位置付け、斎場施設の改修工事をすすめていきます。						
2 事業の内容 (1) 火葬炉改修を行い、年間1,000件に及ぶ日々の火葬に支障が出ないように維持します。 (2) 冷暖房設備改修及び火葬棟のカメラ設備改修を行い、ご遺族の心情に配慮した安心・安全な斎場運営に取り組んでまいります。 (3) 正面玄関前の段差を除去し、バリアフリー化を図ります。						
3 事業費の内訳 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)環境衛生費 工事請負費 135,500千円						
4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 公共施設等総合管理基金繰入金 6,800千円 (款)市債 (項)市債 (目)衛生債 斎場施設改修事業 (旧合併特例) 135,500千円×95%≒128,700千円						
						
炉前ホール冷暖房設備			屋外用カメラ			
担当課	市民総務部市民課 斎場		電話	直通 27-6122		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	公民連携事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,696	国	府	市債	その他	一般財源	16,930
		3,000		6,696		
1 事業の背景・目的 公共施設等の整備・運営に民間の資金やノウハウを活用することにより、効率的かつ効果的で質の高い公共サービスの提供と新たなビジネス機会の拡大、地域経済の好循環、公的負担の抑制に繋がる多様な公民連携手法の導入を検討します。 「公共施設マネジメント民間提案制度」の効果的な制度運用を図るとともに、廃校のみならず様々な未利用公有財産の活用実現を推進し、市民満足度の向上や財政負担の軽減を図ります。 指定管理者制度導入施設においては、これまでの成果と課題を踏まえて引き続き第三者評価委員会による評価指導を実施し、施設の適正な管理運営を推進します。 2 事業の内容 ・未利用公有財産の民間事業者による活用促進 ・「公共施設マネジメント民間提案制度」の利用促進 ・指定管理者制度導入施設の適正な管理運営の推進 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費 報酬 225千円 (第三者評価委員報酬) 報償費 150千円 (研修会講師謝礼) 旅 費 87千円 (第三者評価委員費用弁償) 234千円 (旅費) 需用費 3,000千円 (廃校修繕料) 委託料 6,000千円 (廃校備品活用事業業務委託) 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)総務費府補助金 きょうと地域連携交付金 3,000千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 公共施設等総合管理基金繰入金 6,696千円    廃校マッチングバスツアー 2022 (R4.10.7) 廃校備品大販売会・図書譲渡会 (R4.10.22～23) 未利用公有財産マッチング ツアー (R4.12.8)						
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7038 内線 3313		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	市有地販売事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
314, 293	国	府	市債	その他	一般財源	276, 690
				299, 407	14, 886	
1 事業の背景・目的						
市有地（普通財産、公社継承土地、創出土地、保留地）を積極的に売却処分し、売却の進まない物件についても民間不動産業者との媒介契約や販売条件の整備等の創意工夫を行い財源の確保を図ります。また、未利用・低利用の公有財産について全庁的な洗い出しを進め、利活用可能な財産の貸付や売却収入の増収を図ります。						
2 事業の内容						
・不動産事業者との媒介契約導入による、市有地販売のスピードアップ化						
・測量及び不動産鑑定評価による販売条件の整理・商品化						
・有効な広告宣伝による販売促進						
・除草等による売却処分までの適正な管理						
・公共施設マネジメント計画の進捗により創出された市有地売却収入金等を公共施設等総合管理基金へ積立						
3 事業費の内訳						
(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費						
需用費 385千円 (消耗品、備品等修繕料)						
役務費 614千円 (電信・電話料、郵送料、広告料、手数料)						
委託料 25, 053千円 (維持管理業務、測量設計業務、不動産鑑定業務、仲介委託料)						
工事請負費 11, 936千円 (普通財産住宅解体工事)						
積立金 276, 305千円 (公共施設等総合管理基金積立事業への積立)						
4 主な特定財源						
(款)財産収入 (項)財産運用収入 (目)財産貸付収入						
土地建物貸付収入 120, 574千円						
(款)財産収入 (項)財産売却収入 (目)不動産売却収入						
土地建物売却収入 155, 733千円						
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金						
公共施設等総合管理基金繰入金 23, 100千円						
広峯町 114 番 販売地 (R4. 7 契約)						
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7068 内線 4341		



広峯町 114 番 販売地
(R4.7 契約)

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	空家安全対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,217	国	府	市債	その他	一般財源	2,091
	1,610			3,607		
1 事業の背景・目的						
全国的に、居住やその他の使用がされず長期間にわたり放置された空家等が、火災の発生や倒壊、公衆衛生の悪化、景観の阻害等を引き起こすおそれがある管理不全な空家等として社会問題になっています。 管理不全な空家等のなかには、居住者の死亡や相続権者全員の相続放棄などにより、管理者が不存在である物件も含まれており、行政が適切な対応をとることにより、地域住民の生命、身体及び財産を保護するとともに生活環境の保全を図ります。						
2 事業の内容						
(1) 安全措置として、管理者不存在で倒壊の危険性のある空家等に対し、略式代執行による除却を行います。 (2) 地域における空家等数の実態調査をもとに、所有者等への助言や意向調査を行い、前回の調査結果と棟数や分布、発生理由、管理状態などを比較検討することで、本市の空家の傾向を把握し施策に反映していきます。						
						
				管理者が不存在の 特定空家等(野花地内)		
3 事業費の内訳						
(款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費						
需用費 676千円 緊急安全措置修繕など						
役務費 1,108千円 相続財産管理人申立てなど						
委託料 433千円 略式代執行物件内の残地物処分						
工事請負費 3,000千円 略式代執行(野花地内) 1件						
4 主な特定財源						
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金						
社会資本整備総合交付金 1,610千円						
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金						
地域振興基金繰入金 3,607千円						
担当課	地域振興部まちづくり推進課			電話	直通 24-7225 内線 3132	

政策名	その他の施策																	
事業名	外郭団体設立事業					新規												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
10,495	国	府	市債	その他	一般財源	—												
					10,495													
1 事業の背景・目的																		
人口減少や人口構造の変化に加え、地方自治体を取りまく社会経済情勢に大きな変化が予測される2040年に向け、令和4年1月に策定した「福知山市外郭団体への関与に係る指針」に基づき、市全域を活動域とし地域の価値を高め、活力ある地域経営を行うための事業に、本市とともに取り組む新たな外郭団体（法人形態：一般社団法人）を設立します。 市が出資している福知山まちづくり株式会社や大江観光株式会社へは、新たなまちづくりを担う団体の設立目的や取組事業に賛同し、これまでのノウハウ・人脈等を活かし、市全域で活動を共にする団体として事業参画することを求めています。																		
2 事業の内容																		
新団体の担う役割として、地域の魅力を再発見し情報発信や活力を生み出すことを目的とした地域振興と、市全域で共通する課題の一つに挙げられる空き家利活用、そして地域の独自性を生かした施設運営事業に取り組みます。 【地域振興】 特産品の販売促進、商品開発や生産者支援など 【空き家利活用】 空き家登録や利活用に向けた実態調査、所有者や利用希望者の支援など 【施設運営機能】 地域ならではの食や体験など、地域の独自性を生かした施設運営 【スケジュール（案）】 <table><tr><td></td><td>実施予定時期</td><td>内 容</td></tr><tr><td>1</td><td>令和5年4月～</td><td>新団体設立事務（※1） 経営者候補の公募開始</td></tr><tr><td>2</td><td>令和5年6月～</td><td>参画方法・事業承継等の調整</td></tr><tr><td>3</td><td>令和5年9月以降</td><td>承継事業の運営開始（※2）</td></tr></table> ※1．新団体設立後、順次事業に着手します。 ※2．団体からの承継事業の開始時期は、今後の協議により変更となることもあります。								実施予定時期	内 容	1	令和5年4月～	新団体設立事務（※1） 経営者候補の公募開始	2	令和5年6月～	参画方法・事業承継等の調整	3	令和5年9月以降	承継事業の運営開始（※2）
	実施予定時期	内 容																
1	令和5年4月～	新団体設立事務（※1） 経営者候補の公募開始																
2	令和5年6月～	参画方法・事業承継等の調整																
3	令和5年9月以降	承継事業の運営開始（※2）																
3 事業費の内訳																		
(款)総務費 (項)総務管理費 (目)企画費																		
委託料 4,000千円（新団体設立支援業務）																		
負担金補助及び交付金 2,495千円（事務所備品・事務機器等準備経費）																		
投資及び出資金 4,000千円（新団体への出捐金）																		
担当課	市長公室経営戦略課		電話	直通 24-7030 内線 3114														

政策名	その他の施策					
事業名	自治体システム標準化・共通化事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,188	国	府	市債	その他	一般財源	—
	16,188					
1 事業の背景・目的 国が推進する自治体システム標準化対応の一環として、国が策定する標準化・共通化された業務システム（以下、標準準拠システム）と現在本市で稼働している業務システム（以下、現行システム）との機能について差異を分析・抽出し、業務の見直しや移行対象となる業務システムの改修、機能開発等を行います。これにより標準準拠システムへの計画的かつ円滑な移行を図ります。 国の示す期限である令和7年度末までに、指定される20業務のシステムを移行することを目標とします。						
2 事業の内容 (1) 京都府自治体情報化推進協議会が選定する標準準拠システムと現行システムとの差異を分析・抽出し、業務フローの変更やサブシステム導入等の対応が必要なシステム要件を整理します。 (2) 現行システムから標準準拠システムへ移行する際に必要となる移行用データの抽出準備（システム改修、機能開発）を実施します。						
3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費 委託料 16,188千円 (データ抽出機能開発、外字対応支援作業など)						
4 財源内訳 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 デジタル基盤改革支援補助金 (地方公共団体情報システムの標準化・共通化分) 16,188千円 (10/10)						
現行システム 京都府市町村 基幹業務支援システム 住民基本台帳 固定資産税 後期高齢 児童手当 印鑑登録 個人住民税 介護保険 児童扶養手当 選挙人名簿 法人住民税 国民健康保険 子ども子育て支援 国民年金 軽自動車税 個別調達システム 障がい者福祉 健康管理 生活保護 戸籍 戸籍附票 就学 ※ 標準化対象の20業務システムの内容と現行システムの状況						
担当課	市民総務部情報推進課		電話	直通 24-7060 内線 3122		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	国民健康保険事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7, 128, 000	国	府	市債	その他	一般財源	7, 333, 000
		5, 188, 157		1, 939, 843		
1 事業の背景・目的						
職場の健康保険や後期高齢者医療制度など他の医療保険に加入していない住民を対象に、法律に基づき国民健康保険事業を運営しています。						
平成30年度から国保が都道府県単位化され、都道府県が財政運営の責任主体となりましたが、市町村は従来どおり、保険給付をはじめ被保険者の健康保持・増進のための保健事業、これらの事業の財源に充てるための保険料の賦課・徴収などを行います。						
2 事業の内容						
【主な事業】						
○保険料の賦課・徴収						
被保険者数の減少により保険料収入が減少する一方、一人当たりの医療費は手術等の高額な医療が増えたこと等により増加しており国保財政は厳しい状況ではありますが、国民健康保険事業基金を取り崩すことにより、令和5年度については保険料の据え置きが可能と判断し、保険料全体における一人あたり平均保険料を昨年と同様の103, 953円としました。						
○国保人間ドック事業 予算額：20, 140 千円（R4 年度比 21 千円減）						
対 象 保険料滞納がない世帯で、受診日に満 30 歳以上の国民健康保険被保険者						
受診見込人員 890 人（R4 年度と同数）						
人間ドック費用 37, 020円（見込額）						
自己負担額 14, 600 円（R4 年度と同額）						
受診方法 市内の指定医療機関で受診						
○特定健康診査等事業 予算額：63, 932 千円						
対 象 受診日に満 40 歳以上の国民健康保険被保険者						
受診見込人員 4, 050 人（集団 1, 150 人、個別 2, 900 人）（R4 年度比 50 人減）						
自己負担額 500 円 ※70 歳以上、非課税世帯、40 歳、50 歳到達者は無料（R4 年度と同額）						
受診方法 集団健診（各保健福祉センター・地域公民館など） 個別健診（市内の指定医療機関）						
3 事業費の内訳						
計 7, 128, 000千円 （ ）内%は予算構成比率						
総務費（人件費、物件費） 134, 714千円（1. 9%）						
保険給付費 5, 158, 152千円（72. 4%）						
国民健康保険事業費納付金 1, 701, 592千円（23. 9%）						

保健事業費（国保検診ほか） 103,172千円（ 1.4%） その他 10,370千円（ 0.1%） 予備費 20,000千円（ 0.3%）			
4 主な特定財源 （ ） 内%は予算構成比率			
保険料 1,052,130千円（14.8%） 京都府支出金 5,188,157千円（72.8%） 一般会計繰入金 641,180千円（9.0%） 国民健康保険事業基金繰入金 239,411千円（3.3%）			
担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7015 内線 2261

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	国民健康保険診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
31, 300	国	府	市債	その他	一般財源	30, 200
				31, 300		
1 事業の背景・目的 過疎化・高齢化が進んだ山間地域において、国民健康保険の被保険者の診療やその他の便宜を図り、住民の健康を保持増進するために国民健康保険雲原診療所を設置運営します。 2 事業の内容 国民健康保険雲原診療所において、市立福知山市民病院からの医師派遣により診療を行います。 診療日時： 毎週 月曜日・水曜日 午前10時～12時（外来）／午後1時～2時30分（往診） 3 事業費の内訳 歳入 診療収入 12, 000千円 国保特別会計繰入金 5, 710千円 一般会計繰入金 13, 460千円 その他（手数料・雑入） 130千円 歳出 診療所管理費 23, 104千円 医業諸費 7, 150千円 元利償還金 46千円 予備費 1, 000千円 4 主な特定財源 国民健康保険調整交付金 5, 710千円						
担当課	市民総務部保険年金課		電話	直通 24-7015 内線 2261		

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	休日急患診療所費用特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
22,400	国	府	市債	その他	一般財源	22,000
				22,400		
1 事業の背景・目的 休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を提供することにより市民が安心して生活できる環境を整備するため、昭和52年から一般社団法人福知山医師会、福知山薬剤師会の協力を得て、福知山市休日急患診療所を実施しています。 2 事業の内容 (1) 診療科目 内科・小児科 (2) 診 療 日 日曜日、祝日、12月30日～1月3日（年間72日開設） (3) 診療時間 午前9時～午後0時30分、午後1時30分～午後6時 3 事業費の内訳 ・総務管理費 7,442千円 ・医業費 14,441千円 ・公債費利子 17千円 ・予備費 500千円 4 主な特定財源 (款) 診療収入 (項) 診療収入 (目) 診療収入 ・診療収入（窓口） 1,836千円 ・社保支払基金 7,532千円 ・国保連合会診療報酬 3,162千円 ・福祉医療給付金 2千円 (款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 文書料 ・診断書及び証明書手数料 5千円 (款) 繰入金 (項) 繰入金 (目) 他会計繰入金 ・一般会計繰入金 9,863千円						
担当課	福祉保健部健康医療課		電話	直通 23-2788 内線 2297		

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8,599,900	国	府	市債	その他	一般財源	8,430,100
	2,160,591	1,210,792		5,228,517		

1 事業の背景・目的

平成12年度からスタートした介護保険制度は、介護を社会全体で支える仕組みとして定着してきました。

高齢化の進行する中、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加、介護や支援を必要とする方の増加による給付費の増大など、様々な情勢の変化に対応するため、地域包括ケアシステムの構築に向けた国の制度改正とともに、本市においても、健康づくり、介護予防や介護サービス体制の充実等、福知山らしい地域包括ケアシステムの構築・深化を目指して取組を進めてきたところです。

このような中で、2025年、2040年を見据えた介護保険サービスの基盤整備や介護予防・健康づくり施策など、地域包括ケアシステムのさらなる充実を図るとともに、地域住民や地域の多様な主体の参画による地域共生社会の構築を目指して取組を進めていきます。

取組内容としては、令和5年度より、高齢者の総合相談窓口である9つの地域包括支援センターが、年齢を問わず地域にお住いの皆さんの様々な困りごとを包括的に受け止め、必要な支援に繋がります。また、9つのセンターを総合的に支援する「介護あんしん総合センター」の機能強化を図り、認知症対策、権利擁護支援、医療・介護連携、重層的相談支援などの充実を目指していきます。

また、介護保険の運営については、引き続き、介護保険の保険者として第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料賦課徴収、介護認定、各種負担軽減制度の実施、介護保険制度の周知、地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の指定・指導、介護給付費の支払い、福祉用具・住宅改修の許可など様々なサービスの提供など、それに関連する事務を着実に実施していくための予算措置を行い、あわせて、介護サービス相談員活動事業や介護支援専門員研修の実施により、サービスの質の確保や向上を図るとともに、適正な介護給付に取り組みます。

2 事業の内容

- (1) 一般管理費 介護保険運営にかかる事務費、基幹系システム及び介護認定システムの保守にかかる経費、人件費
- (2) 賦課徴収費 介護保険料の賦課徴収にかかる事務費、人件費
- (3) 介護認定審査会費 介護認定にかかる事務費、人件費
- (4) 保険給付費 介護給付費として、国保連合会等に支払う経費
- (5) 介護予防・生活支援サービス事業費
要支援（軽度の介護を要する。）高齢者等への自立支援、生活支援や介護予防事業に係る経費
- (6) 包括的支援事業・任意事業費
地域包括支援センター運営、在宅医療介護連携推進、認知症施策推進、

生活支援・介護予防サービス基盤整備、介護用品、安心生活見守り、配食サービス、介護サービス相談員活動、介護支援専門員研修などの事業にかかる経費

- (7) 基金積立金 介護給付費準備基金利子の積立
- (8) 公債費 基金繰替運用利子
- (9) 償還金及び還付加算金 第1号被保険者保険料還付金
- (10) 予備費 緊急対応時に備えた予算

主な新規・拡充事業について

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

区分	拡充	事業名	地域包括支援センター運営事業 (26,596千円)
事業の内容			
高齢化の進む中、高齢者の総合相談窓口としての機能を持つ地域包括支援センターを、原則中学校区単位の9か所に配置して、高齢者を巡る様々な課題に対応します。また、地域との繋がりを深めていけるよう、自治会や民生児童委員等地域の関係機関との顔の見える関係づくり、情報共有に努めます。 さらには、近年一つの相談窓口では対応しきれない複合的な課題を抱える人が増加していることから、令和5年度より、年齢を問わず地域にお住いの皆さんの病気や介護、子育て、仕事や経済的な事等様々な困りごとを包括的に受け止め、必要な支援に繋がります。			
(拡充)			
(1) 一人ひとりに寄り添う相談窓口			
地域包括支援センターが、地域のより身近な相談窓口として認識していただけるよう、名称を「地域包括支援センター“よりそい窓口”」とし、窓口対応をする保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が年齢や属性を問わず地域住民の相談を包括的に受け止め、必要な支援に繋がります。			
(2) オンライン相談窓口の開設			
地域包括支援センターの職員が相談を受ける中で、庁内他部署の職員とともに対応することが好ましいと判断した場合は、センター又はご自宅から市役所福祉保健部の各課をオンラインで繋ぐことで、窓口に出向かなくても相談できる体制を整備します。			

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

区分	拡充	事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業 (21,563千円)
事業の内容			
支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、生活支援や介護予防サービスの基盤整備を行うために、9つの地域包括支援センターに地域支援コーディネーターを配置し、地域の支え合いの仕組みづくり等地域資源の開発、サービス・支援の担い手の養成等の取り組みを推進します。 令和5年度は、社会福祉協議会に業務委託をすることで、これまで社会福祉協議会が培ってこられた地区福祉推進協議会やいきいきサロン、自治会などの小地域福祉活動の主体者との関係性や支援体制を活かし、それぞれの地域の実情に応じた効果的な展開を目指します。			

3 事業費の内訳

(1) 一般管理費	238,723千円
(2) 賦課徴収費	19,918千円
(3) 介護認定審査会費	61,002千円
(4) 保険給付費	7,900,352千円
(5) 介護予防・生活支援サービス事業費	225,756千円
(6) 包括的支援事業・任意事業費	140,556千円
(7) 基金積立金	1,274千円
(8) 公債費	43千円
(9) 償還金及び還付加算金	2,276千円
(10) 予備費	10,000千円
計	8,599,900千円

4 主な特定財源

介護保険料（現年度分）	1,476,019千円
介護保険料（滞納繰越分）	5,982千円
督促手数料ほか	271千円
介護給付費国庫負担金	1,422,294千円
国庫補助金（調整交付金）	583,045千円
国庫補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	44,600千円
国庫補助金（包括的・任意）	75,197千円
国庫補助金（総合事業調整交付金）	11,008千円
国庫補助金（保険者機能強化推進交付金）	11,666千円
国庫補助金（保険者努力支援交付金）	12,781千円
支払基金交付金	2,193,304千円
介護給付費府負担金	1,145,319千円
府補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,875千円
府補助金（包括的・任意）	37,598千円
財産収入	1,274千円
一般会計繰入金（給付）	1,165,337千円
一般会計繰入金（その他）	264,393千円
準備基金繰入金	121,720千円
延滞金	200千円
雑入	17千円
計	8,599,900千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013 内線 2144
	福祉保健部地域包括ケア推進課		直通 24-7073 内線 2151

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
35,100	国	府	市債	その他	一般財源	
				35,100		28,500
1 事業の背景・目的 高齢化が進む中で、比較的軽度である要支援対象者（介護予防サービス対象者）に対して、「重度化予防」「自立支援」を目指した介護予防サービスの提供が求められます。この要支援者を対象にした介護予防サービスの介護予防ケアプラン作成について、地域包括支援センターが、直轄で作成を行う分と、その他の居宅介護支援事業所に委託して作成する分があり、この介護予防ケアプラン作成等にかかる経費の予算計上を行います。						
2 事業の内容 地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアプランを作成します。						
3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費 (1) 地域包括支援センター運営事業 4,117千円 需用費 285千円、役務費 814千円、委託料 950千円 使用料及び賃借料 2,068千円 公課費 0円 (2) 地域包括支援センター運営事業（会計年度任用職員人件費） 21,109千円 嘱託職員 7名分 (款)事業費 (項)居宅介護支援事業費 (目)居宅介護支援事業費 (1) 介護予防サービス計画作成事業 9,656千円 センターで受けるプラン作成のうち、居宅介護支援事業所への委託料 (款)基金積立金 (項)基金積立金 (目)介護サービス事業基金積立金 (1) 基金積立金 85千円 (款)公債費 (項)公債費 (目)利子 (1) 一時借入金利子 33千円 (款)予備費 (項)予備費 (目)予備費 (1) 予備費 100千円						
4 主な特定財源 (款)サービス収入 (項)予防給付費収入 (目)居宅支援サービス計画費収入 ・介護予防サービス計画作成料 32,450千円 (款)財産収入 (項)財産運用収入 (目)利子及び配当金 ・介護サービス事業基金利子 85千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)介護サービス事業基金繰入金 ・介護サービス事業基金繰入金 ・地域包括支援センター運営事業繰入 2,565千円						
担当課	福祉保健部地域包括ケア推進課			電話	直通 24-7073 内線 2151	

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	後期高齢者医療事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,359,600	国	府	市債	その他	一般財源	2,294,000
				2,359,600		

1 事業の背景・目的

75歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度です。京都府後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務を行います。

2 事業の内容

- (1) 一般管理費 ・ 後期高齢者医療事業運営に係る一般経費
- (2) 一般管理費（人件費） ・ 後期高齢者医療事業運営に係る人件費
- (3) 後期高齢者医療保険料徴収事業
 - ・ 京都府後期高齢者医療広域連合が賦課を行った保険料を市が徴収します。
- (4) 後期高齢者医療広域連合納付金
 - ・ 京都府後期高齢者医療広域連合規約に基づき算出された納付金を納めます。
 - ① 共通経費
 - 広域連合の組織運営に要する事務費負担金
 - ② 保険料納付金
 - 特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金
 - ③ 保険基盤安定負担金
 - 低所得者等の保険料軽減分を公費補填する負担金
 - ④ 療養給付費負担金
 - 療養の給付に要する負担金
- (5) 後期高齢者医療保健事業
 - ・ 疾病の予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。
- (6) 後期高齢者人間ドック
 - ・ 疾病の予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。
- (7) お口のチェック事業
 - ・ 口の健康を維持し健康寿命の延伸をはかります。
- (8) 公債費 ・ 一時借入金の利子
- (9) 保険料還付金 ・ 保険料の還付金
- (10) 予備費 ・ 緊急対応時に備えた予算

3 事業費の内訳

- (1) 一般管理費 15,877千円
- (2) 一般管理費（人件費） 22,285千円
- (3) 後期高齢者医療保険料徴収事業
 - ・ 需用費 348千円
 - ・ 役務費 2,638千円

・委託料	1,961千円
(4) 後期高齢者医療広域連合納付金	
・共通経費負担金	22,383千円
・療養給付費負担金	988,606千円
・保険基盤安定負担金	295,298千円
・保険料等負担金	954,010千円
(5) 後期高齢者医療保健事業	
・報酬	1,427千円
・共済費	12千円
・需用費	228千円
・役務費	1,171千円
・委託料	34,418千円
・使用料及び賃借料	20千円
(6) 後期高齢者医療人間ドック事業	
・需用費	12千円
・役務費	144千円
・委託料	9,775千円
(7) お口のチェック事業	
・需用費	86千円
・役務費	149千円
・委託料	1,482千円
・使用料及び賃借料	50千円
(8) 公債費	60千円
(9) 保険料還付金	2,160千円
(10) 予備費	5,000千円

4 主な特定財源

・特別徴収	623,745千円
・普通徴収	307,218千円
・普通徴収（過年度分）	1,050千円
・証明手数料	1千円
・督促手数料	109千円
・一般会計繰入金	1,381,893千円
・延滞金	89千円
・保険料還付金	2,160千円
・雑入	21,427千円
・繰越金	21,908千円

担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7018 内線 2145
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	病院事業（病院事業会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
19,866,500	国	府	市債	その他	一般財源	17,398,600
	8,000	33,100	1,537,000	18,288,400		

1 事業の背景・目的

市民病院は、地域の中核病院として、先進的な医療ニーズに対応できるよう、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めます。令和5年度においては、医療情報システム、MRI装置（1.5T）をはじめとした医療機器等の整備・更新をすすめるとともに、医療機能の強化及び職員の増員等に対応するための施設の整備と、災害拠点病院として大規模災害発生時にも継続的な医療提供を維持するために必要な自家発電設備などの整備に着手します。

大江分院は、訪問診療や訪問看護等の在宅医療を引き続き推進し、地域に密着した医療の提供に努めてまいります。また、市民病院と連携しながら総合診療専門医の育成施設として魅力ある病院づくりを進めるとともに、安定経営を目指します。

2 事業の内容

◆市民病院（主な事業）

(1)医療機器等整備事業

①事業の概要

医療情報システムの更新、
MRI装置（1.5T）の更新他

②総事業費 1,684,544千円



(MRI 装置イメージ)

◆大江分院（主な事業）

(1)医療機器等整備事業

①事業の概要

医療情報システムの更新他

②総事業費 82,289千円

3 その他

《債務負担行為》

(単位：千円)

事項	期間	限度額	左の財源内訳		
			国・府支出金	地方債	その他
新棟建設工事に係る 基本・実施設計業務	令和5年度 ～令和6年度	150,000	—	150,000	—

担当課	病院事務部総務課	電話	代表 22-2101 内線 2211
-----	----------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	水道事業会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4, 424, 600	国	府	企業債	その他	一般財源	4, 931, 500
		83, 496	802, 100	3, 539, 004		
1 事業の背景・目的 水道事業は、市民生活や産業活動を支える重要なライフラインであることから、安定的かつ持続的な事業経営が求められています。そのために、より一層の経営の効率化を進めるとともに、水道事業ビジョンや経営戦略に基づき、水道施設の適正な維持管理や強靱で安定した施設への更新に取り組めます。 また、複数の業務や施設管理を包括的に委託する包括的民間委託により、経営の効率化に努めます。 施設関係では、堀山第3配水系統配水管（基幹管路）の耐震管への布設替や、水質測定結果を常時把握するための水質測定所等の設置、避難所につながる大江町二箇上地内の配水支管の耐震管への布設替等により、安心して安全な水道水の供給に努めます。						
2 事業の内容【主な事業】 （1）福知山市上水道事業等包括的民間委託業務 （2）堀山第3配水系統配水管布設替工事 （3）上佐々木第2浄水場給水区域ほか5か所水質測定所等設置工事 （4）大江町二箇上地内配水支管布設替工事						
3 事業費の内訳【主な事業】 （1）営業費用 ・福知山市上水道事業等包括的民間委託業務 448, 856千円 （2）建設改良費 ・堀山第3配水系統配水管布設替工事 218, 240千円 ・上佐々木第2浄水場給水区域ほか5か所水質測定所等設置工事 72, 006千円 ・大江町二箇上地内配水支管布設替工事 50, 941千円						
4 主な特定財源 ・水道料金 1, 793, 991千円 ・企業債 802, 100千円 ・加入金 62, 292千円 ・国府補助金 83, 496千円 ・一般会計繰入金 433, 359千円						
5 債務負担行為						
事 項		期 間		限 度 額		
第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託業務		令和5年度から 令和10年度まで		3, 572, 775 千円		
担当課	上下水道部 経営総務課 水道課	電話	直通 22-6503 内線 72-201 直通 22-6502 内線 72-301			

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	下水道事業会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,732,100	国	府	企業債	その他	一般財源	7,298,400
	1,293,720	47,462	1,924,000	6,466,918		

1 事業の背景・目的

下水道事業は、安心・安全で快適な市民生活を持続していくための重要なライフラインとして、強靱で安定した施設の構築や持続可能な事業経営が求められており、引き続き、施設の適切かつ効率化した維持管理や計画的な更新を進めるとともに、防災・減災対策として浸水被害の軽減、地震対策、マンホールトイレの設置などに取り組みます。

また、農業集落排水施設事業については、本年度より下水道事業会計の中の事業の一つとして地方公営企業法の規定の全部を適用し、経営状況や財政状態の明確化を行い、より健全で効率的な経営に努めます。

2 事業の内容

【主な事業】

(1) 改築更新事業

・福知山処理区マンホール鉄蓋ほか更新工事

・福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業

(2) 浸水対策事業

・長田野第1排水区ほか雨水排水路新設工事

(3) 地震対策事業

・庵我污水中継ポンプ場耐震補強工事

(4) 計画策定等事業

・夜久野地区污水处理場維持管理適正化計画策定業務

3 事業費の内訳

【主な事業】

(1) 管渠施設拡張事業費

雨水管渠布設事業費

・長田野第1排水区ほか雨水排水路新設工事

35,000千円

(2) 管渠施設改良事業費

污水管渠改築更新事業費

・福知山処理区マンホール鉄蓋ほか更新工事

41,700千円

(3) ポンプ場施設改良事業費

污水中継ポンプ場改築更新事業費

・庵我污水中継ポンプ場耐震補強工事

75,000千円

(4) 処理場施設改良事業費

水処理・汚泥処理施設改築更新事業費

・福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業

1,945,000千円

・夜久野地区污水处理場維持管理適正化計画策定業務

37,059千円

4 主な特定財源

・下水道使用料	2,092,378千円
・一般会計負担金等	1,680,524千円
・企業債	1,924,000千円
・国府補助金	1,341,182千円

5 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
第二次福知山市上水道 事業等包括的民間委託業務	令和5年度から 令和10年度まで	298,795 千円

6 その他

- ・行積長尾地区農業集落排水施設の公共下水道への統合
- ・農業集落排水施設事業の下水道事業への統合

担当課	上下水道部 経営総務課 下水道課	電話	直通 22-6503 内線 72-201 直通 23-2085 内線 72-401
-----	------------------------	----	--

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	石原土地区画整理事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
228, 000	国	府	市債	その他	一般財源	395, 000
				228, 000		
1 事業の背景・目的 石原地区は、近畿自動車道敦賀線の開通に伴い、広域的な観点から福知山ICへのアクセス道路の整備が必要となり、また既存の幹線道路や生活道路は拡幅等による改善、更には長田野工業団地に近いことから良質な住宅地の供給が求められています。 石原土地区画整理事業は、都市基盤及び都市施設の整備により生活利便性の向上を図るとともに、生活道路等の整備による良好な居住空間を形成する市街地づくりを行うことを目的として、平成4年度に事業着手し、平成21年度に換地処分を完了しました。 2 事業の内容 不動産事業者との媒介契約制度を活用し、引き続き特別会計の早期閉鎖に向け、保留地の売却に努めます。 3 事業費の内訳 (款)石原土地区画整理事業費 (項)事業費 (目)事業費 旅費18千円 需用費（消耗品費、修繕料ほか）167千円 役務費（通信運搬費、広告料、手数料）557千円 委託料（除草業務、現場技術業務ほか）12, 059千円 工事請負費（公共枿設置）500千円 (款)公債費 (項)公債費 (目)利子 償還金、利子及び割引料364千円 (款)繰上充用金 (項)繰上充用金 (目)繰上充用金 補償、補填及び賠償金214, 335千円 4 主な特定財源 (款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)保留地使用料 保留地一時使用料8千円 (款)土地売却収入 (項)土地売却収入 (目)土地売却収入 保留地処分金227, 958千円 (款)財産収入 (項)財産運用収入 (目)財産貸付収入 電柱占用料34千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7050 内線 4319		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	宅地造成事業（宅地造成事業特別会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
20,800	国	府	市債	その他	一般財源	25,300
				20,800		
1 事業の背景・目的 戸田地区は、出水時における由良川の氾濫により幾度となく浸水被害を受けてきました。こうした背景の中で、国土交通省が実施する由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、市が実施したほ場整備区域内の既存集落隣接地に確保・造成し分譲するもので、地区計画により、ゆとりと潤いのある低層住宅地の形成を図ります。 2 事業の内容 本事業は、平成14年度に事業着手、以後、区画道路、公園施設及び防災設備を整備し、平成17年度から宅地分譲を行っています。令和5年度も、引き続き戸田造成地の環境整備と分譲地の販売に努めます。 3 事業費の内訳 (款)事業費 (項)宅地造成費 (目)宅地造成事業費 需用費（消耗品費、電気料、施設修繕料）613千円 役務費（郵送料、広告料）585千円 委託料（雨水排水施設点検等委託、分譲地等除草業務）782千円 工事請負費（造成地植栽工）1,000千円 (款)公債費 (項)公債費 (目)利子 償還金、利子及び割引料（一時借入金利子）40千円 (款)繰上充用金 (項)繰上充用金 (目)繰上充用金 補償、補填及び賠償金（前年度繰上充用金）16,780千円 (款)予備費 (項)予備費 (目)予備費 予備費1,000千円 4 主な特定財源 (款)事業収入 (項)造成用地売払収入 (目)造成用地売払収入 造成用地売払収入20,788千円 (款)財産収入 (項)財産運用収入 (目)財産貸付収入 土地建物貸付収入12千円						
担当課	産業政策部農政課		電話	直通 24-7041 内線 4112		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	と畜場費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,300	国	府	市債	その他	一般財源	1,500
				3,300		
1 事業の背景・目的 福知山市食肉センターは、京都府北部における農畜産業の振興と、安心・安全な食肉供給施設並びに生産流通における重要な機能の維持確保を図ることを目的として平成9年7月に設置し、北部4市（福知山市・綾部市・舞鶴市・宮津市）で運営してきました。 しかしながら、利用頭数の著しい減少や、令和3年6月に義務化されたHACCPに未対応であった事もあり、令和3年3月31日をもって運営を休止しました。 2 事業の内容 施設の閉鎖に向け敷地内に建設された福知山市食肉組合の皮置棟を撤去する必要があるため、閉鎖準備にかかる所要経費として、撤去に要する費用を補償します。 3 事業費の内訳 (款)と畜場費 (項)施設管理費 (目)一般管理費 役務費（建物総合損害共済）13千円 補償、補填及び賠償金（皮置棟解体補償金）3,187千円 (款)予備費 (項)予備費 (目)予備費 予備費100千円 4 主な特定財源 (款)諸収入 (項)雑収入 (目)雑収入 (1) 運営負担金3,300千円						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4134		

◆ その他議案

■ 財政調整基金の繰入れについて

【財政課】

原油価格・物価高騰対策関連の事業費の財源に充てるため、財政調整基金を繰り入れます。

繰入れ金額 360,000千円以内

繰入れの事由 福知山市財政調整基金条例第4条第3号による

○ 福知山市財政調整基金条例（昭和33年5月31日条例第27号）

第4条 基金は、次に掲げる場合に限り一般会計の財源として議会の議決を経て使用することができる。

- （1） 経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において、当該不足額をうめるための財源に充てるとき。
- （2） 災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収をうめるための財源に充てるとき。
- （3） 緊急に実施することが必要となった大規模な土木その他の建設事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。
- （4） 長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるとき。

今回の繰入れにより、財政調整基金の令和5年度末残高見込額は26億9,434万4千円となります。（ただし、令和4年度決算余剰金と令和5年度中に発生する利子分の積立を含めず推計しています。）

（単位：千円）

①	②	③ (①－②)
R04 年度末残高（見込）	原油価格・物価高騰 対策関連分	R05 年度末残高（見込）
	R05 当初	
3,054,344	360,000	2,694,344

■ 辺地総合整備計画の変更について

【財政課】

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第8項の規定において準用する同条第1項の規定により、議会の議決を要する。

1 変更の概要

北部辺地の公共的施設の整備計画に「大呂自然休養村センターの改修」及び「消防団上川分団詰所の改修」を追加する。

■ 福知山市過疎地域持続的発展市町村計画の変更について

【まちづくり推進課】

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条第10項において準用する同条第1項の規定により、議会の議決を要する。

1 変更の概要

- (1) 鬼の里定住促進団地改修、鬼の里Uターンプラザ1改修、鬼の里Uターンプラザ2改修を第6項から削り、第10項に追加する。
- (2) 三和町老人デイサービスセンター施設整備を第7項に追加する。

■ 第4次福知山市人権施策推進計画の策定について

【人権推進室】

福知山市議会基本条例第10条第2号の規定により、議会の議決を要する。

1 計画策定の理由

「人権教育のための国連10年福知山市行動計画」や「福知山市人権施策推進計画」を継承し策定した「第3次福知山市人権施策推進計画いのち輝きゆめプラン」により、さまざまな人権問題の解決に向けての取組を進めてきた。令和4年に実施した「人権問題に関する意識調査」結果からは、差別は許されないという認識は、高い水準で市民の間に浸透していることがうかがえるが、今なお予断や偏見に基づく差別やさまざまな人権侵害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やインターネット上の差別書き込みの増大など、社会状況の変化によって新たな人権課題も発生してきている。こうした状況に対応していくため、「第3次福知山市人権施策推進計画」の計画期間中であるが、「第4次福知山市人権施策推進計画」として、策定を行うものである。

2 計画の概要

- (1) 計画策定の趣旨として、人権問題に関する国内外の動向と福知山市の取組の現状を述べ、基本理念、基本施策、計画期間、人権課題別計画の策定等について定めた。(第1章)
- (2) 基本施策である「保護・救済」、「協働・支援」、「人権教育・啓発」について定めた。(第2章)
- (3) 人権施策の総合的な推進について定めた。(第3章)

3 計画期間

2023年(令和5年)度から2032年(令和14年)度までの10年間とする。

■ 福知山市エネルギー・環境基本計画の策定について

【エネルギー・環境戦略課】

福知山市議会基本条例第 10 条第 2 号の規定により、議会の議決を要する。

1 策定理由

本計画は、福知山市の未来に向けて、脱炭素社会の構築、自然環境の保全、資源循環型社会の形成、快適な生活環境の保全を柱とし、市の環境行政の基本的な指針を示すと同時に、市民・事業者・行政が協働して環境保全に取り組むための具体的な行動指針を示すことを目的に、策定する。

2 計画概要

本計画は、「令和 32（2050）年」ゼロカーボンシティの実現を見据えたものとした上で、まず始めに「環境将来像」を示し、その将来像を実現するための 4 つの基本目標を定めている。この基本目標に紐づく 12 の政策目標を設定し、その上で、それぞれの政策目標に紐づく具体的な施策を示している。また、本計画では「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を包含していることから、前計画にはなかった脱炭素社会を実現するための温室効果ガス排出量の削減目標値及び再生可能エネルギーの導入目標値を具体的に示し、それを実現するための 9 つの取組を設定し、計画の最後に具体的な施策を推進するための推進体制を示している。

3 計画期間

2023 年（令和 5 年）度～2032 年（令和 14 年）度までの 10 年間とする。

■ 第 4 次福知山市地域福祉計画の策定について

【社会福祉課】

福知山市議会基本条例第 10 条第 2 号の規定により、議会の議決を要する。

1 策定理由

社会福祉法第 107 条の規定による「市町村地域福祉計画」として、本市の地域福祉の推進に関する事項を総合的にまとめ、複合化・多様化する地域課題に対して、高齢者や子ども、障害のある人や生活困窮者等を対象とし、連携して取り組むべきこと等を明らかにし、将来の本市の地域福祉のあるべき姿を関係者が共有できる指針として策定する。

2 計画概要

- (1) 計画策定の趣旨、関連計画との関係、計画期間等について定めた。（第 1 章）
- (2) 統計数値や現行計画の取組状況、市民意識調査の結果等から、計画策定の前提となる現状を把握し、課題の把握・整理を行った。（第 2 章）
- (3) 基本理念を定め、地域生活課題の解決に向けて福祉分野において共通して取り組む事項として、地域の考え方を整理し、重層的支援体制の整備について定めると共に、取組施策の方向性を体系的にまとめた。（第 3 章）
- (4) 施策の方向性ごとにその内容を定めた。（第 4 章）
- (5) 計画達成に向けた推進体制、成果指標による計画の評価について定めた。（第 5 章）

3 計画期間

2023 年（令和 5 年）度から 2027 年（令和 9 年）度までの 5 年間とする。